

19 内閣府所管(消費者庁)

令和7年度歳出概算要求書

1. 令和7年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和7年度歳出概算要求額明細表 (組織) 055 消費者庁	3

令和7年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（消費者庁）

要求番号	区	分	ページ	要求番号	区	分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表		1				
	令和7年度歳出概算要求額明細表		3				
	（組織） 055 消費者庁		3				
	（項） 010 消費者庁共通費		3				
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費		3				
	（項） 020 消費者政策費		44				
2	01-95 消費者政策に必要な経費		44				
	（項） 030 食品衛生基準政策費		173				
3	01-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費		173				
4	06-13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費		203				
	（項） 040 独立行政法人国民生活センター運営費		206				
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費		206				

令和7年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	区分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対比増 (B - A)	前 年 度 較 減 明細書 頁数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	055 消費者庁	5,028,079	8,747,530	13,775,609	5,281,126	6,637,618	11,918,744		1,856,865	3
	010 消費者庁共通費	5,028,079	0	5,028,079	5,281,126	0	5,281,126		253,047	3
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,028,079	0	5,028,079	5,281,126	0	5,281,126		253,047	3
	020 消費者政策費	0	3,769,600	3,769,600	0	2,154,929	2,154,929		1,614,671	44
2	01-95 消費者政策に必要な経費	0	3,769,600	3,769,600	0	2,154,929	2,154,929		1,614,671	44
	030 食品衛生基準政策費	0	1,812,100	1,812,100	0	1,633,442	1,633,442		178,658	173
3	01-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	0	634,364	634,364	0	629,512	629,512		4,852	173
4	06-13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	0	1,177,736	1,177,736	0	1,003,930	1,003,930		173,806	203
	040 独立行政法人国民生活センター運営費	0	3,165,830	3,165,830	0	2,849,247	2,849,247		316,583	206
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	0	3,165,830	3,165,830	0	2,849,247	2,849,247		316,583	206
	組織計	5,028,079	8,747,530	13,775,609	5,281,126	6,637,618	11,918,744		1,856,865	
	所管計	5,028,079	8,747,530	13,775,609	5,281,126	6,637,618	11,918,744		1,856,865	

令和7年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	7年概算要求額		対前年度減	備考					
						予算額	決算額	元年度	2年度	3年度	4年度
	055 消費者庁	13,775,609	11,918,744		1,856,865						
	010 消費者庁共通費										
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,028,079	5,281,126		253,047						
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	3,625,808	4,232,810		607,002						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,950,779	2,281,210		330,431						
	02-0100 職員俸給	1,593,899	1,852,442		258,543						
	02-0200 扶養手当	30,336	47,146		16,810						
	02-0300 地域手当	326,544	381,622		55,078						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,034,470	1,206,701		172,231						
	03-0100 管理職手当	36,732	36,773		41						
	03-0200 初任給調整手当	0	1,032		1,032						
	03-0300 通勤手当	69,440	74,819		5,379						
	03-0700 期末手当	440,301	513,314		73,013						
	03-0800 勤勉手当	352,711	415,084		62,373						
	03-1100 住居手当	42,884	47,724		4,840						
	03-1200 単身赴任手当	5,976	8,764		2,788						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	272	272		0						
	03-1700 広域異動手当	874	940		66						
	03-1900 本府省業務調整手当	85,280	107,940		22,660						
	03-2000 在宅勤務等手当	0	39		39						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	384,223	447,270		63,047						
	95016-2111-05-1200 休職者給与	24,486	29,418		4,932						
	95016-2111-05-1300 國際機関等派遣職員給与	5,043	5,001		42						
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	2,046	2,171		125						
	95016-2111-05-1500 退職手当	224,761	261,039		36,278						

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	15,111	30,366			15,255	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	9,042	20,266			11,224	
	02-0100 職員俸給	7,535	16,294			8,759	
	02-0200 扶養手当	0	594			594	
	02-0300 地域手当	1,507	3,378			1,871	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	4,164	6,395			2,231	
	03-0300 通勤手当	271	361			90	
	03-0700 期末手当	1,846	2,886			1,040	
	03-0800 勤勉手当	1,545	2,253			708	
	03-1100 住居手当	243	0			243	
	03-1900 本府省業務調整手当	259	895			636	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,905	3,705			1,800	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費	79,114	199,737			120,623	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	50,066	132,479			82,413	
	02-0100 職員俸給	38,341	102,242			63,901	
	02-0200 扶養手当	3,378	7,980			4,602	
	02-0300 地域手当	8,347	22,257			13,910	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	19,357	46,148			26,791	
	03-0100 管理職手当	0	1,062			1,062	
	03-0300 通勤手当	990	2,795			1,805	
	03-0700 期末手当	6,957	18,731			11,774	
	03-0800 勤勉手当	5,819	14,814			8,995	
	03-1100 住居手当	891	0			891	
	03-1900 本府省業務調整手当	4,700	8,746			4,046	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	9,691	21,110			11,419	

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	7 年 度	概 算	要 求 額	対 前 年 度	比 増 減	備 考
	007 振替要求に伴う経費								
	001 人 件 費	484,384		5,428			489,812		
	01 自律的再配置に伴う増	18,914		16,721			2,193		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,048		11,119			929		
	02-0100 職員俸給	9,326		8,672			654		
	02-0200 扶養手当	714		594			120		
	02-0300 地域手当	2,008		1,853			155		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	4,508		3,630			878		
	03-0300 通勤手当	271		271			0		
	03-0700 期末手当	1,701		1,545			156		
	03-0800 勤勉手当	1,424		1,184			240		
	03-1100 住居手当	243		0			243		
	03-1900 本府省業務調整手当	869		630			239		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,358		1,972			386		
	06 業務改革に伴う減	26,852		22,149			4,703		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	15,931		14,882			1,049		
	02-0100 職員俸給	12,562		11,808			754		
	02-0200 扶養手当	714		594			120		
	02-0300 地域手当	2,655		2,480			175		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	7,745		4,582			3,163		
	03-0300 通勤手当	271		271			0		
	03-0700 期末手当	3,464		2,069			1,395		
	03-0800 勤勉手当	2,898		1,612			1,286		
	03-1100 住居手当	243		0			243		
	03-1900 本府省業務調整手当	869		630			239		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,176		2,685			491		
	11 そ の 他	492,322		0			492,322		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	290,892		0			290,892		
	02-0100 職員俸給	229,029		0			229,029		
	02-0200 扶養手当	13,380		0			13,380		
	02-0300 地域手当	48,483		0			48,483		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	145,846		0			145,846		
	03-0100 管理職手当	0		0			0		
	03-0300 通勤手当	4,688		0			4,688		
	03-0700 期末手当	64,034		0			64,034		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 概 算 要 求 度 額		對 前 年 比 較 增 度 減	備 考
	03-0800 勤勉手当	54,886	0		54,886	
	03-1100 住居手当	4,139	0		4,139	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	18,099	0		18,099	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	55,584	0		55,584	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	011 一般行政共通経費					予 算 額 (271,022) (271,022)	254,368) (254,368)	241,774) (241,774)	229,257) (229,257)	237,880) (237,880)
	001 一般行政共通経費	237,850	275,061		37,211					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	136	137		1	障害者雇用に要する諸謝金(理解促進のための講演会)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	14		0	民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,400 (11,300)			137(136)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	205,741	253,761		48,020	障害者雇用に要する委員等旅費(理解促進のための講演会)			14(14)	
						(1) 香川～徳島 1人 2回 @2,920			6(6)	
						(2) 都内 1人 4回 @1,840			8(8)	
						1. 備品費			12,290(6,390)	
						(1) 什器等購入費				
						整理用書架 2回 @1,450,000 1.10			3,190(3,190)	
						(2) 職場環境改善のための備品整備 @4,900,000			4,900(0)	
						(3) 官用車(審議官車・ハイブリッド車)				
						1台 (3,200,000) @4,200,000			4,200(3,200)	
						2. 消耗品費			16,938(14,720)	
						(1) 事務用文具一括購入等 12月 (495,500) @545,050 1.10			7,195(6,541)	
						(2) コピー用紙一括購入 300箱 12月 (1,227) @1,622 1.10			6,423(4,859)	
						(3) 定期刊行物一括購入 12月 @250,000 1.10			3,300(3,300)	
						(4) 障害者雇用に要する消耗品 1台 @8,500 1.10			20(20)	
						ノイズキャンセリング耳栓 1台 @8,500 1.10			9(9)	
						卓上折りたたみついたて 1台 @10,000 1.10			11(11)	
						3. 通信運搬費			23,775(18,694)	
						(1) 電話料 12月 (601,820) @648,800 1.10			8,564(7,944)	
						(2) 携帯電話使用料 12月 (596,360) @939,375 1.10			12,400(7,872)	
						(3) 国会TV受信料 12月 (190,790) @190,150 1.10			2,510(2,518)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) N H K 受信料 7台 ^(7,102) @6,138 1.00 43(50)
						(5) N H K 受信料 33台 ^(8,770) @7,282 1.00 240(289)
						(6) N H K 受信料 1台 ^(21,140) @18,165 1.00 18(21)
						4 . 借料及び損料 14,637(13,184)
						(1) 自動車借料 30人月 4回 1 12月 @7,668 1.10 12,146(12,146)
						(2) 自動車借料 ^(5) 12月 @188,700 1.10 2,491(1,038)
						5 . 賃金 104,306(90,965)
						(1) 事務補助員 73,754(70,518)
						新任用者 ⁽⁶⁾ (4,428,478) 5人 @4,608,094 23,040(26,571)
						再任用者(1 回目) ⁽⁴⁾ (4,854,266) 6人 @5,052,174 30,313(19,417)
						再任用者(2 回目) ⁽⁵⁾ (4,905,954) 4人 @5,100,236 20,401(24,530)
						(2) 障害者雇用に要する賃金 30,552(20,447)
						チャレンジ雇用(東京) ^(2,732,682) 1人 @2,903,150 2,903(2,733)
						期間業務職員(東京) ⁽⁴⁾ (4,428,478) 6人 @4,608,094 27,649(17,714)
						6 . 保険料 5,219(4,522)
						(1) 社会保険料(事務補助員)
						5人 ⁽⁶⁾ (414,220) @440,480 2,202(2,485)
						(2) 障害者雇用に要する保険料 2,933(1,929)
						チャレンジ雇用(東京) ^(272,279) 1人 @289,819 290(272)
						期間業務職員(東京) ⁽⁴⁾ (414,220) 6人 @440,480 2,643(1,657)
						(3) 自動車損害賠償責任保険料 84(108)
						既存分(車検更新) 2台 @17,650 36(36)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新規購入 (3) 2台 @23,690 48(72)
						7. 子ども・子育て拠出金 201(173)
						(1) 事務補助員 (6) 5人 @17,330 87(98)
						(2) 障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金 114(75)
						チャレンジ雇用(東京) 1人 @10,318 10(10)
						期間業務職員(東京) (4) 6人 @17,330 104(65)
						8. 雑役務費 62,655(44,553)
						(1) 自動車運転業務料 (7) 8台 1日 12月 @430,000 54,912(39,732)
						(2) 前年度限りの経費(自動車運転業務料) 0(2,365)
						(3) 倉庫料 2,970(2,178)
						保管料 (1,500) 2,250箱 12月 @80 1.10 2,376(1,584)
						配送料 100箱 12月 @450 1.10 594(594)
						(4) レイアウト変更等による什器移設作業 1回 @252,800 1.10 278(278)
						(5) 執務室(1115室)木質化・その他改修作業 @4,495,000 4,495(0)
						9. 自動車維持費 1,943(1,943)
						(1) ハイブリッド 6台 @289,969 1.10 1,914(1,914)
						(2) 電気自動車 2台 @13,200 1.10 29(29)
						10. 職員厚生経費 7,597(6,797)
						(1) 健康診断経費 (5,713,649) 1式 @6,440,524 1.10 7,085(6,285)
						(2) 心の健康づくり経費 494人 @943 1.10 512(512)
						11. 自動車交換差金 (3,800,000)
						官用車(審議官車・8人乗り) 1台 @4,200,000 4,200(3,800)
						計 253,761(205,741)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,710	19,891		10,819	<p>1. 備品費</p> <p>(1) 事務室内備品整備 1式 @1,711,111 1.10 1,882(1,882)</p> <p>(2) 人員増・故障対応のための電話機 70台 @41,000 1.10 3,157(0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(内線電話IP化のための電話機購入) 0(6,765)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p>(1) プリンタートナー (60) 50本 @69,200 1.10 3,806(3,792)</p> <p>(2) 事務用文具一括購入等 12月 @44,100 1.10 582(582)</p> <p>(3) コピー用紙一括購入 12月 70箱 @1,622 1.10 1,499(1,134)</p> <p>3. 雑役務費</p> <p>(1) Team用番号変更作業 12月 @420,530 1.10 5,551(5,551)</p> <p>(2) レイアウト変更等による電話機設定・配線作業 10スパン @150,000 1.10 1,650(1,650)</p> <p>(3) レイアウト変更等による電話用LAN敷設作業 4回 @401,000 1.10 1,764(1,764)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(内線電話IP化のための電話機設定・配線作業) (30) 0スパン @150,000 1.10 0(4,950)</p> <p>(5) 前年度限りの経費(内線電話IP化のための電話用LAN敷設作業) 0(2,640)</p> <p>計 19,891(30,710)</p>
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	119	128		9	<p>(1) 既存分(車検更新)</p> <p>審議官車(プリウス) @30,000 30(30)</p> <p>(2) 新規購入</p> <p>審議官車・8人乗り @49,200 2台 98(49)</p> <p>前年度限りの経費(審議官車・ハイブリッド車) 0(40)</p> <p>計 128(119)</p>
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130		0	<p>1. 賠償金</p> <p>2. 償還費</p> <p>3. 払戻金</p> <p>計 1,130(1,130)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 概 算 要 求 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	016 総務関係一般事務処理費	18,618	19,428		810	予 算 額 (18,016) (18,016)	18,177) (18,208)	18,867) (18,879)	18,997) (19,001)	18,077) (18,077)
						(要求要旨)				
						消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	516	516		0	法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費				
						顧問弁護士 2人 12月 @21,500			516(516)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	234	236		2	法律相談			236(234)	
						(1)大学教授級 2時間 1人 9回 @7,900			142(142)	
						(2)大学講師級 2時間 1人 9回 @5,200 (5,100)			94(92)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	884	884		0	1.大臣等視察旅費(全国平均1泊2日)			782(782)	
						(1)大臣 1人 2回 @67,400			135(135)	
						(2)副大臣 1人 2回 @67,400			135(135)	
						(3)政務官 1人 2回 @67,400			135(135)	
						(4)秘書官 3人 2回 @62,900			377(377)	
						2.調査旅費				
						全国平均(1泊2日)10~7級				
						2人 @50,760			102(102)	
						計			884(884)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,123	16,931		808	1.賃金				
						秘書業務 3人 @5,144,518 (4,905,954)			15,434(14,718)	
						2.保険料				
						秘書業務 3人 @480,008 (450,546)			1,440(1,352)	
						3.子ども・子育て拠出金				
						秘書業務 3人 @18,884 (17,726)			57(53)	
						計			16,931(16,123)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	264	264		0	現行法令電子版S u p e r 法令W e b利用料(令和7年4月~令和8年3月)				
						12月 @22,000			264(264)	

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			對 前 年 度 比 較 增 減	備 考		
							增	減	備 考
	95016-2129-17-1010 交　際　費	597	597			0	大臣	1人 @596,800	597(597)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 概 算 要 求 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	021 人事関係一般事務処理費	222,267	204,228		18,039	予 算 額 (194,404) (194,404)	元 年 度 (194,404) (198,154)	2 年 度 (187,644) (207,834)	3 年 度 (204,024) (209,514)	4 年 度 (210,767) (219,613)	5 年 度 (219,613)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	176,845	176,855		10	(要求要旨)	消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。				
						1. 顧問	1人 4日 9月 (26,300) (26,400)	950(947)			
						2. 参与	10人 2日 12月 (19,600) (19,700)	4,728(4,704)			
						3. 政策調査員(障害者雇用担当)					
						(6,173,268)					
						1人 6,155,868					
						4. 照会専門員					
						(1) 消費者窓口対応	14人 21日 12月 17,419	61,454(61,454)			
						(2) 重大事故対応	4人 21日 12月 17,419	17,558(17,558)			
						(3) 景品表示法対応	6人 21日 12月 17,419	26,338(26,338)			
						(4) 食品表示相談対応	2人 21日 12月 17,419	8,779(8,779)			
						(5) 公益通報相談対応	1人 21日 12月 17,419	4,390(4,390)			
						(6) 通勤手当相当	27人 12月 (27,500)	8,910(8,910)			
						(7) 期末・勤勉手当相当	27人 1,392,300	37,592(37,592)			
						計					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	428	433		5	講師謝金					
						(1) 新規採用職員研修					
						民間人部長級	2時間 1人 2回 (7,000)	28(28)			
						民間人役員級	2時間 1人 2回 (11,300) (11,400)	46(45)			
						(2) 職員向け講話会					
						大学教授級	1時間 1人 2回 (7,900)	16(16)			
						民間人役員級	1時間 1人 2回 (11,300) (11,400)	23(23)			
						(3) 消費者目線を習得するための勉強会					

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,507	6,737	230		<p>民間人役員級 2時間 1人 2回 ^(11,300) @11,400 46(45)</p> <p>(4) 幹部候補育成課程研修</p> <p>民間人役員級 2時間 1人 2回 ^(11,300) @11,400 46(45)</p> <p>(5) 国民生活センターグループ研修</p> <p>民間人役員級 1時間 4人 3回 ^(11,300) @11,400 137(136)</p> <p>(6) 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング</p> <p>民間人役員級 2時間 4人 1回 ^(11,300) @11,400 91(90)</p> <p>1. 新規採用説明会開催旅費</p> <p>(1) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @50,760 102(102)</p> <p>(2) 10~7級(日帰り) 1人 2回 @36,360 73(73)</p> <p>(3) 6~3級(全国平均1泊2日) 1人 2回 @47,960 96(96)</p> <p>(4) 6~3級(日帰り) 1人 6回 @35,960 216(216)</p> <p>(5) 2~1級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @44,960 45(45)</p> <p>(6) 2~1級(日帰り) 1人 6回 @35,460 213(213)</p> <p>2. 国民生活センターグループ研修</p> <p>(1) 新規採用職員</p> <p>日額旅費(2泊3日) 12人 @15,668 188(188)</p> <p>(2) 新規転入職員</p> <p>日額旅費(1泊2日) 25人 3回 @9,818 736(736)</p> <p>3. 地方研修</p> <p>(1) 6~3級(全国平均1泊2日) 2人 @47,960 96(96)</p> <p>(2) 新規採用職員 12人 @44,960 540(540)</p> <p>4. 地方消費者行政研修</p> <p>(1) 6~3級(全国平均10泊11日) 2人 @155,960 312(312)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 2~1級(全国平均10泊11日) (121,640) 14人 @130,460 5. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 (1) 鉄道賃(東京~成田空港) 1人 2回(往復) @1,342 (2) 航空運賃(東京~米国) 1人 @563,096 (3) 滞在費 1人 180日 @9,600 計 行政官の在外研究員派遣に伴う経費 1. 令和5年度留学(米国1人) (1) 滞在費(米国) 1人 (365) 89日 @9,600 (2) 鉄道賃(成田空港~東京) 1人 @1,342 (3) 航空賃(米国(セントルイス)~東京) 1人 @552,386 (4) 日当(米国) 1人 @8,500 2. 前年度限りの経費(令和4年度留学(英国1人)) 1. 新規採用職員(総合職、一般職(大卒・高卒)) 全国平均(2~1級) 3人 @147,265 2. 地方公共団体等からの採用 (1) 全国平均(6~4級) 3人 @518,156 (2) 全国平均(3級) 4人 @427,160 (3) 全国平均(2~1級) 4人 @147,265 計 1. 政策研究研修 講師(全国平均1泊2日(10~7級)) 5人 2回 @50,760 2. 国民生活センターグループ研修 (1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日)) 2人 1回 @50,760
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	4,894	1,416	3,478		1,826(1,703) 2,294(2,187) 3(3) 563(456) 1,728(1,728) 6,737(6,507) 1,416(4,894) 1,416(3,504) 854(3,504) 1(0) 552(0) 9(0) 0(1,390) 442(442) 3,852(3,852) 1,554(1,554) 1,709(1,709) 589(589) 4,294(4,294) 508(508) 127(127) 102(102)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	4,294	4,294	0		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	635	635	0		

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
95016-2123-09-1010	府 費	28,664	13,858		14,806	(2) 非常勤職員			
						日額旅費	5人	1回	84,940
						計			25(25)
									635(635)
						1. 印刷製本費			1,011(1,011)
						(1) 人事異動通知書	100枚	8190	1.10
									21(21)
						(2) 採用案内パンフレット	3,000部	8300	1.10
									990(990)
						2. 研修に必要な消耗品			109(109)
						3. 保険料			9,593(9,584)
						(1) 政策調査員(障害者雇用担当)			604(599)
						雇用保険料	1人	(38,424)	
								838,975	39(38)
						厚生年金保険料			565(561)
						月次	1人	8417,240	
									417(417)
						賞与	1人	(143,606)	
								8147,778	148(144)
						(2) 照会専門員			8,989(8,985)
						雇用保険料	27人	0.0095	(5,922,660)
								85,937,698	1,523(1,519)
						厚生年金保険料			7,466(7,466)
						月次			
						22人	12月	18.300%	8240,000 0.5
									5,797(5,797)
						賞与	22人	18.300%	8829,000 0.5
									1,669(1,669)
						4. 子ども・子育て拠出金			316(316)
						(1) 政策調査員(障害者雇用担当)			22(22)
						月次	1人	816,416	
									16(16)
						賞与	1人	(5,650)	
								85,814	6(6)
						(2) 照会専門員			294(294)
						月次	22人	12月	0.36% 8240,000
									228(228)
						賞与	22人	0.36%	8829,000
									66(66)
						5. 資格取得			697(697)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 消費生活アドバイザー資格取得 18人 @15,120 272(272)</p> <p>(2) 消費生活専門相談員資格取得 18人 @23,625 425(425)</p> <p>6 . 初任者研修 18人 @15,120 187(187)</p> <p>(1) 接遇研修(講師派遣) 1人 @80,000 1.10 88(88)</p> <p>(2) 情報システム研修(講師派遣) 1人 @29,000 1.10 32(32)</p> <p>(3) 公務員研修教材一式 15人 4冊子 @1,000 1.10 66(66)</p> <p>(4) 公務員研修教材一式 1人 指導マニュアル @1,000 1.10 1(1)</p> <p>7 . 災害時安否確認システム @468,000 1.10 515(515)</p> <p>8 . 雑役務費 880(10,964)</p> <p>(1) 採用案内パンフレット(原稿作成業務) @800,000 1.10 880(880)</p> <p>(2) 前年度限りの経費(採用広報動画(企画・撮影業務等)) 0(770)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(行政官の在外研究員派遣に伴う経費) 0(9,314)</p> <p>9 . 採用情報特設ページ (909,000) @500,000 1.10 550(1,000)</p> <p>10 . 前年度限りの経費(人事情報一元化管理データベースの構築) 0(4,281)</p> <p>計 13,858(28,664)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度						
	026 会計関係一般事務処理費	20,516	20,056	460	予 算 額 (31,218) (31,218)	25,805) (25,805)	25,190) (25,190)	22,791) (22,791)	20,493) (20,493)						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	567	570	3	(要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。										
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	356	358	2	1. 消費者庁入札等監視委員会 (大学教授級) 3人 2回 2時間 @7,900 2. 行政事業レビュー推進チーム (1) 民間人役員級 有識者会合等 (2 時間) 2人 5回 2時間 @11,400 有識者会合等 (1 時間) 2人 2回 1時間 @11,400 事前打ち合わせ (1 時間) 1人 1回 1時間 @11,400 (2) 大学教授級 有識者会合等 (2 時間) 1人 5回 2時間 @7,900 有識者会合等 (1 時間) 1人 2回 1時間 @7,900 3. 調達改善計画自己評価に関しての有識者への意見照会 3人 2回 2時間 @7,900 計	95(95)	380(377)	285(282)	228(226)	46(45)	11(11)	95(95)	79(79)	16(16)	570(567)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,641	2,641	0	1. 消費者庁入札等監視委員会 (全国平均 1泊 2日) 10 ~ 7 級相当 3人 2回 @50,760 2. 行政事業レビュー推進チーム (県内日帰り) 10 ~ 7 級相当 3人 7回 @2,500 計	(50,520)	305(303)	53(53)	358(356)	555(555)	397(397)	158(158)	101(101)	15(15)	
					a. 一般会計予算書 10部 @1,508										

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考		
						b . 特別会計予算書 c . 予算の説明 d . 財政法28条参考書類 e . 各目明細書 f . 一般会計予算書(抜刷) g . 特別会計財務書類(抜刷) a . 一般会計予算書 b . 予算の説明 c . 各目明細書 決算書等 a . 一般会計歳入歳出決算書 b . 一般会計決算参照書 c . 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) d . 特別会計決算参照書 e . 政府関係機関決算書 f . 決算の説明 g . 決算検査報告 h . 決算検査報告に關し国会に対する説明書 i . 物品増減及び現在額報告書 j . 国税収納金整理資金受払計算書 2 . 印刷製本費	1部 0861 2部 01,206 2部 01,607 40部 0781 20部 01,986 1部 09,166 補正予算書等 5部 0806 2部 0535 40部 0315 2部 0361 2部 02,696 1部 03,024 1部 01,588 1部 0904 1部 09,900 1部 013,636 1部 01,173 1部 0572 1部 0133 1部 0133	1(1) 2(2) 3(3) 31(31) 40(40) 9(9) 18(18) 4(4) 1(1) 13(13) 39(39) 1(1) 5(5) 3(3) 2(2) 1(1) 10(10) 14(14) 1(1) 1(1) 1(1) 1(1)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	16,952	16,487		465	<p>予算関係印刷物 80部 @4,112 1.10 362(362)</p> <p>3. 雑役務費 1,724(1,724)</p> <p>(1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632(1,632)</p> <p>(2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,800 1.10 92(92)</p> <p>計 2,641(2,641)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>事務用文具一括購入等 12月 @136,750 1.10 1,805(1,805)</p> <p>2. 雑役務費 14,682(15,147)</p> <p>(1) 消費者庁代表電話交換業務 14,055(14,520)</p> <p>3人 8時間 (243) 242日 @2,200 1.10 14,055(14,113)</p> <p>前年度限りの経費 0(407)</p> <p>(2) インターネット中継経費 一式 @570,000 1.10 627(627)</p> <p>計 16,487(16,952)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	031 消費者庁行政情報化推進に必要な経費	26,518	26,493		25	予 算 額 (869,838) (869,838	元 年 度 (965,144) (872,078	2 年 度 (875,395) (875,420	3 年 度 (6,999) (7,050	4 年 度 (7,094) (7,094	
	001 行政情報化推進経費	25,370	25,345		25	予 算 額 (848,111) (848,111	元 年 度 (943,486) (850,351	2 年 度 (863,278) (863,278	3 年 度 (5,872) (5,915	4 年 度 (5,952) (5,952	
						(要求要旨)					
						消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,998	23,964		34	デジタル統括アドバイザー	2人 12回 12月 40,460	11,652(11,652)			
						政策調査員の賃金等		12,312(12,346)			
						政策調査員手当	2人 (243) 242日 @17,400	8,422(8,456)			
						通勤手当相当分	2人 12月 @27,500	660(660)			
						期末・勤勉手当相当分	2人 @1,615,068	3,230(3,230)			
						計		23,964(23,998)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	129	129		0	徳島県庁舎におけるネットワークの点検					
						職員旅費		129(129)			
						6~3級(全国平均 1泊2日)					
						1人 1回 @47,960		48(48)			
						2~1級(全国平均 1泊2日)					
						1人 1回 @44,960		45(45)			
						6~3級(全国平均 日帰り)	1人 1回 @35,960	36(36)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,243	1,252		9	政策調査員の保険料等		1,252(1,243)			
						1. 厚生年金保険料	2人 @565,018 1年	1,130(1,122)			
						2. 雇用保険料	2人 @38,975 1年	78(77)			
						3. 子ども・子育て拠出金	2人 @22,230 1年	44(44)			
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	011 最高情報セキュリティアドバイザー業務推進経費					予 算 額 (1,142) (1,142	元 年 度 (1,073) (1,142	2 年 度 (1,117) (1,142	3 年 度 (1,127) (1,135	4 年 度 (1,142) (1,142	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,148	1,148		0	最高情報セキュリティアドバイザーに係る経費					
						非常勤職員手当	1人 66人日 17,400	1,148(1,148)			

要求番号	事 項	前 年 度	予 算 額	7 年 度	概 算 要 求 額		対 前 年 度	比 較 増 減	備 考				
									元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	036 図書館一般事務処理費							0	予 算 額 (1,759) 1,759	1,759) 1,759	1,759) 1,759	1,759) 1,759	1,759) 1,759
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 厅費	1,759	1,759						資料購入費			1,759(1,759)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	046 厚生管理一般事務処理費										
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	26,620	28,709			2,089	予 算 額 (12,895) (15,360	13,250) (15,600	11,785) (15,180	12,525) (15,580	18,555)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	051 広報・報道業務経費	46,384	48,037		1,653	予 算 額 (65,866) (65,866)	64,672) (65,055)	64,210) (64,349)	39,244) (39,289)	39,386) (39,386)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,346	12,346		0	非常勤職員手当			12,346) (12,346)	
						(1) 政策調査員手当	2人 243日 17,400		8,456) (8,456)	
						(2) 通勤手当相当分	2人 12月 827,500		660) (660)	
						(3) 期末・勤勉手当相当分	2人 1,615,068		3,230) (3,230)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	198	198		0	大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費				
						政策調査員等			198) (198)	
						全国平均(1泊2日)10~7級相当				
						1人 2回 850,760			102) (102)	
						全国平均(1泊2日)6~3級相当				
						1人 2回 847,960			96) (96)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,413	9,642		1,229	1. 雑役務費			3,068) (1,850)	
						(1) 大臣等記者会見速記反訳	156回 1時間 810,635 1.10		1,825) (1,825)	
						(2) 首相等記者会見速記反訳	8645,000 1.10		710) (0)	
						(3) 携帯電話使用料	12月 81,883 1.10		25) (25)	
						(4) 英語パンフレットの作成	1式 8462,000 1.10		508) (0)	
						2. 賃金				
						事務補助員	1人 84,854,266		4,854) (4,854)	
						3. 保険料			1,657) (1,647)	
						(1) 厚生年金保険料(政策調査員)			1,130) (1,121)	
						月次				
						8417,240 1 1 2人 1年			834) (834)	
						賞与				
						(143,606) 8147,778 1 1 2人 1年			296) (287)	
						(2) 雇用保険料(政策調査員)				
						(38,424) 838,975 1 / 1 2人			78) (77)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務費	25,427	25,851	424		<p>(3) 事務補助 1人 @449,448 449(449)</p> <p>4 . 子ども・子育て拠出金 63(62)</p> <p>(1) 政策調査員 45(44)</p> <p>月次</p> <p>@16,416 1 / 1 2人 1年 33(33)</p> <p>賞与 2人 1年 (5,650) @5,814 12(11)</p> <p>(2) 事務補助員 1人 @17,560 18(18)</p> <p>計 9,642(8,413)</p> <p>1 . 通信使用料 17,531(17,610)</p> <p>(1) 時事ゼネラルニュース購読料</p> <p>12月 @339,000 1.10 4,475(4,475)</p> <p>(2) 共同通信スクreenニュース購読料</p> <p>12月 @845,105 1.10 11,155(11,155)</p> <p>(3) 録画装置保守費用 12月 @74,000 1.10 977(977)</p> <p>(4) 日テレ24受信費用 12月 @70,000 1.10 924(924)</p> <p>(5) 前年度限りの経費 0(79)</p> <p>2 . 雑役務費 8,320(7,817)</p> <p>(1) 新聞記事のクリッピングサービス</p> <p>1.式 @1,818,000 1.10 2,000(2,000)</p> <p>(2) 著作物複写利用許諾契約経費 6,320(5,817)</p> <p>計 25,851(25,427)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	057 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費	423	424		1	予 算 額 (443) (443)	(449) (449)	(449) (449)	(423) (423)	(422) (422)
						(要求要旨)				
						主務大臣による独立行政法人国民生活センターの業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	83	83		0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会				
						有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900			83(83)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	145	145		0	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)(10~7級相当)				
						有識者出席 1人 4回 @36,360			145(145)
	95016-2123-09-1010 庁 費	195	196		1	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会			196(195)
						(1)印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、100頁)				
						有識者懇談会用資料 9部 5回 @537 1.10			27(27)
						(2)会議費 3人 5回 @160 1.10			3(3)
						(3)雑役務費				
						速記料 1.7時間 5回 @17,800 1.10	(17,600)		166(165)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	059 食品衛生基準審議会経費	5,622	5,361		261	(要求要旨) 消費者庁及び消費者委員会設置法(平成21年法律第48号)第5条の2に基づき設置する食品衛生基準審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,938	2,753		185	食品衛生基準審議会経費 1 委員 うち要求 68人 0.8 @22,800 1,240(0) うち要望 0(0) 前年度限りの経費 0(1,656) 2 臨時委員 96人 0.8 @19,700 1,513(1,282) 5 食品衛生基準審議会経費 1 参考人 (5) (12,000) 4人 @13,700 55(60)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	55		5	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,811	1,815		4	食品衛生基準審議会経費 委員及び臨時委員 1,815(1,811) 1 国内平均 116人 0.8 @19,560 1,815(1,659) 2 前年度限りの経費(管内旅費) 0(152)
	95016-2123-09-1010 庁 費	813	738		75	食品衛生基準審議会経費 1 印刷製本費 340部 @40 1.10 15(17) 2 通信運搬費 340部 @82 28(24) 3 会議費 23(37) うち要求 188人 @120 23(0) うち要望 0(0) 前年度限りの経費 0(37) 4 雑役務費 3回 9会議体 1/3 2時間 @23,500 1.10 465(499) 5 借料及び損料 2回 @94,000 1.10 207(236)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	061 消費者安全調査委員会に関する経費	12,373	12,373		0	予 算 額 (10,914) (12,264)	11,457) (11,786)	11,712) (11,877)	11,842) (11,877)	11,877) (11,877)
						(要求要旨)				
						消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会の運営に必要な経費。				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,817	7,817		0	1. 消費者安全調査委員会の出席手当			2,237(2,237)
						(1) 委員長	1人 12回	@22,800	274(274)
						(2) 委員	6人 12回	@19,700	1,418(1,418)
						(3) 臨時委員	1人 6回	@19,700	118(118)
						(4) 専門委員	2人 12回	@17,800	427(427)
						2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当			2,790(2,790)
						(1) 委員(部会長)	1人 12回	@19,700	236(236)
						(2) 委員	1人 12回	@19,700	236(236)
						(3) 臨時委員	8人 12回	@19,700	1,891(1,891)
						(4) 専門委員	2人 12回	@17,800	427(427)
						3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当			2,790(2,790)
						(1) 委員(部会長)	1人 12回	@19,700	236(236)
						(2) 委員	1人 12回	@19,700	236(236)
						(3) 臨時委員	8人 12回	@19,700	1,891(1,891)
						(4) 専門委員	2人 12回	@17,800	427(427)
					計				7,817(7,817)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,348	1,348		0	1. 消費者安全調査委員会の出席旅費			308(308)
						(1) 10 ~ 7級(全国平均 日帰り)				
						1人 6回	@36,360		218(218)
						(2) 10 ~ 7級(県内 日帰り)				
						6人 6回	@2,490		90(90)
						2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費			520(520)
						(1) 10 ~ 7級(ブロック内 日帰り)				
						1人 12回	@15,900		191(191)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	府 費	3,208	3,208		0	(2) 10~7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,490 329(329) 3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 520(520) (1) 10~7級(ブロック内 日帰り) 1人 12回 @15,900 191(191) (2) 10~7級(県内 日帰り) 11人 12回 @2,490 329(329) 計 1,348(1,348) 1.消費者安全調査委員会の開催に係る経費 1,034(1,034) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.10 36(36) (2) 会議費 15人 12回 @200 1.10 40(40) (3) 速記料 3時間 12回 @24,200 1.10 958(958) 2.消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 1,087(1,087) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63(63) (2) 会議費 25人 12回 @200 1.10 66(66) (3) 速記料 3時間 12回 @24,200 1.10 958(958) 3.消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 1,087(1,087) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63(63) (2) 会議費 25人 12回 @200 1.10 66(66) (3) 速記料 3時間 12回 @24,200 1.10 958(958) 計 3,208(3,208)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	066 消費者教育推進会議に関する経費	6,744	6,750		6	予 算 額 (5,398) (5,944	5,484) (6,012	5,369) (6,768	5,318) (6,733	6,733) 6,733
						(要求要旨)				
						消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,967	2,973		6	1. 消費者教育推進会議出席手当			2,973(2,967)	
						(1) 推進会議			1,435(1,435)	
						会長(委員長) 1人 4回 @20,600			82(82)	
						会員(委員) 19人 4回 @17,800			1,353(1,353)	
						(2) 推進会議部会			637(637)	
						会長(委員長) 1人 5回 @20,600			103(103)	
						会員(委員) 6人 5回 @17,800			534(534)	
						(3) 推進会議専門委員会				
						委員 57人 1回 @15,800 (15,700)			901(895)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95		0	消費者教育推進会議出席謝金				
						推進会議ヒアリング				
						教授級 2人 2時間 3回 @7,900			95(95)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	135	135		0	消費者教育推進会議ヒアリング			135(135)	
						(1) 10 ~ 7級(全国平均1泊2日)				
						1人 1回 @50,760			51(51)	
						(2) 6 ~ 3級(全国平均1泊2日)				
						1人 1回 @47,960			48(48)	
						(3) 6 ~ 3級(全国平均日帰り)				
						1人 1回 @35,960			36(36)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,581	2,581		0	消費者教育推進会議出席旅費			2,581(2,581)	
						(1) 推進会議			820(820)	
						10 ~ 7級(全国平均1泊2日)				
						3人 4回 @50,760			609(609)	
						10 ~ 7級(ブロック内日帰り)				
						3人 4回 @15,900			191(191)	
						10 ~ 7級(県内日帰り) 2人 4回 @2,490			20(20)	

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	府 費	966	966	0		<p>(2) 推進会議部会 10 ~ 7級 (全国平均1泊2日) 2人 5回 @50,760 508(508)</p> <p>10 ~ 7級 (ブロック内日帰り) 2人 5回 @15,900 159(159)</p> <p>10 ~ 7級 (県内日帰り) 1人 2回 @2,490 5(5)</p> <p>(3) 推進会議専門委員会 10 ~ 7級 (全国平均1泊2日) 15人 1回 @50,760 761(761)</p> <p>10 ~ 7級 (ブロック内日帰り) 20人 1回 @15,900 318(318)</p> <p>10 ~ 7級 (県内日帰り) 4人 1回 @2,490 10(10)</p> <p>消費者教育推進会議開催に係る経費 966(966)</p> <p>(1) 推進会議 会議費 20人 4回 @160 13(13)</p> <p>借料及び損料 186(186)</p> <p>a . 会場借料 4回 @36,000 1.10 158(158)</p> <p>b . 機材一式 (音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28(28)</p> <p>速記料 2時間 4回 @20,800 1.10 183(183)</p> <p>(2) 推進会議部会 会議費 7人 5回 @160 6(6)</p> <p>借料及び損料 226(226)</p> <p>a . 会場借料 5回 @36,000 1.10 198(198)</p> <p>b . 機材一式 (音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28(28)</p> <p>速記料 2時間 5回 @20,800 1.10 229(229)</p> <p>(3) 推進会議専門委員会 会議費 57人 1回 @160 9(9)</p> <p>借料及び損料 68(68)</p> <p>a . 会場借料 1回 @36,000 1.10 40(40)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						<p>b . 機材一式(音響、プロジェクター等)</p> <p>1回 ⑧25,700 1.10 28(28)</p> <p>速記料 2時間 1回 ⑧20,800 1.10 46(46)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	068 食品ロス削減推進会議に関する経費	1,592	1,738		146	予 算 額 (1,966) (1,966)	(1,966) (1,966)	(1,966) (1,966)	(1,966) (1,966)	(1,966) (1,966)	
						(要求要旨)					
						食品ロス削減推進法第20条に規定される「食品ロス削減推進会議」の運営に必要な委員手当・委員等旅費、宿泊費等の費用。食品ロス削減推進会議は、内閣府に置かれた特別の機関であり、関係大臣及び有識者から構成。					
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	862	862		0	食品ロス削減推進会議の出席手当			862(862)		
						(1) 推進会議					
						委員(特A中央) 14人 1回 830,800			431(431)		
						(2) 有識者部会					
						委員(特A中央) 14人 1回 830,800			431(431)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	63	63		0	食品ロス関係者ヒアリング					
						大学教授級 4人 2時間 1回 87,900			63(63)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	554	686		132	1. 食品ロス削減推進会議の出席旅費			622(490)		
						(1) 推進会議			311(245)		
						10~7級(全国平均 1泊2日)					
						(2) 3人 1回 850,760			152(102)		
						10~7級(ブロック内 日帰り)					
						(9) 10人 1回 815,900			159(143)		
						(2) 有識者部会			311(245)		
						10~7級(全国平均 1泊2日)					
						(2) 3人 1回 850,760			152(102)		
						10~7級(ブロック内 日帰り)					
						(9) 10人 1回 815,900			159(143)		
						2. 食品ロス関係者ヒアリング					
						推進会議・有識者会議におけるヒアリング					
						10~7級(ブロック内 日帰り)					
						4人 1回 815,900			64(64)		
						計			686(554)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	113	127		14	食品ロス削減推進会議の開催に係る経費			127(113)		
						(1) 資料(A4 軽印刷 中質 20ページ両面)			13(10)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>推進会議 (40) 46部 1回 @136.2 1.10 7(6)</p> <p>有識者部会 (28) 40部 1回 @136.2 1.10 6(4)</p> <p>(2) 会議費 15(12)</p> <p>推進会議 (40) 46人 1回 @150 1.10 8(7)</p> <p>有識者部会 (28) 40人 1回 @150 1.10 7(5)</p> <p>(3) 速記料</p> <p>推進会議 (20,700) 4時間 1回 @22,600 1.10 99(91)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	071 消費者庁庁舎維持管理等経費					予 算 額 (55,696) (55,696)	73,781) (73,781)	70,361) (70,361)	67,754) (67,754)	78,962) (78,962)
	001 中央合同庁舎第4号館維持管理等経費	84,983	89,194		4,211	予 算 額 (55,696) (55,696)	73,781) (73,781)	70,361) (70,361)	67,754) (67,754)	78,962) (78,962)
95016-2123-09-1010	95016-2123-09-1010 庁 費	66,177	70,388		4,211	分担経費				70,388 (66,177)
						(1) 光熱水料				35,601 (36,533)
						電気料				24,716 (24,445)
						水道料				3,176 (3,005)
						a . 上水道				2,089 (1,962)
						b . 下水道				1,087 (1,043)
						ガス料				7,709 (9,083)
						(2) 雑役務費				34,709 (29,562)
						塵芥処理業務				2,081 (1,879)
						庁舎清掃業務				6,207 (5,207)
						害虫駆除業務				90 (86)
						排水管等清掃業務				70 (71)
						建築設備管理業務				25,191 (21,408)
						消火器点検				33 (16)
						消耗品費				631 (539)
						建築設備に必要な消耗品				117 (88)
						燃料				289 (268)
						(3) 令和6年度国庫債務負担行為(庁舎管理運営業務) 国庫債務負担行為の内訳				78 (82)
						令和6年度議決分(事項:庁舎管理運営業務)	(単位 : 千円)			
						区分	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
						議決額	246	82	82	82
						契約額	234	78	78	78
						国債を要しなかった額	12			
	95016-2123-09-5510	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	18,806	18,806	0	1 . 分担経費				
						火災放置設備整備				14,311 (14,311)
						2 . 一般修繕	4,556m ²	8897	1.10	4,495 (4,495)

要求番号	事 項	前 年 度	予 算 額	7 年 度	概 算 要 求 額		対 前 年 度	比 較 増 減	備 考				
									元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	006 消費者庁分室維持管理等 経費								計			18,806(18,806)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0				0	0	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (
							0	0	民間ビル借上げに伴う経費				
								1 . 備品費					
								電話交換機	@2,300,000 1.10			0(0)
								2 . 雑役務費					
								(1) 電話交換機設置及び電話線施設費				0(0)
								@1,670,000 1.10				0(0)
								(2) 清掃料	@885,672 1.10			0(0)
								(3) 時間外冷暖房	@1,512,000 1.10			0(0)
								(4) 電気使用料	@720,000 1.10			0(0)
								(5) 上下水道使用料	@180,000 1.10			0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務 費	0	0				0	0	民間ビル移転に伴う消費者庁 LAN設置経費				
								消費者庁 LANの設置及び運用等					
								1式 9月 @1,728,550 1.10				0(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	0				0	0	民間ビル借上げに伴う経費				
								事務室借料	@36,223,200 1.10			0(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	081 新未来創造戦略本部に関する経費	141,615	144,762		3,147	予 算 額 (79,607) (80,551)	127,610) (133,958)	149,433) (151,146)	148,858) (149,476)	143,739) (143,739)
	001 新未来創造戦略本部運営等経費	124,294	127,480		3,186	(要求要旨)	徳島県庁舎内に新未来創造戦略本部を運営するため、人件費、赴任費、出張費等の手当を行うとともに、通信運搬費等、未来本部の運営に必要な経費を計上する。			
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,769	8,245		476	1. センター長	1人 12日 @19,500	(19,400)	234(233)
						2. 客員研究員等	(32) 39人 (15) 13日	(15,700) @15,800	8,011(7,536)
						計			8,245(7,769)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	56,361	56,197		164	政策調査員			56,197(56,361)
						(1) 政策調査員手当	11人 242日	(243) @14,900	39,664(39,828)
						(2) 通勤手当相当分	11人 1年	@120,000	1,320(1,320)
						(3) 期末・勤勉手当相当額	11人 1,383,018		15,213(15,213)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	806	806		0	外部委員				
						大学教授級	17人 3回	2時間 @7,900	806(806)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,877	8,601		1,724	1. 東京～徳島(本庁職員の徳島出張)			2,919(2,601)
						(1) 交通費			2,486(2,168)
						職員(10～7級)	15回	(72,238) @82,858	1,243(1,084)
						職員(6～3級)	15回	(72,238) @82,858	1,243(1,084)
						(2) 宿泊費			324(324)
						職員(10～7級)	1泊 15回	@11,800	177(177)
						職員(6～3級)	1泊 15回	@9,800	147(147)
						(3) 日当			109(109)
						職員(10～7級)	1.5日 15回	@2,600	59(59)
						職員(6～3級)	1.5日 15回	@2,200	50(50)
						2. 徳島～東京(未来本部職員の東京出張)			5,682(4,276)
						(1) 交通費			4,722(3,468)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宿泊料 2人 5泊 89,800 98(98) (3)職員(3級) 635(624)
						旅費 2人 (36,119) 83(72) 2人 841,429
						移転料 2人 8216,000 432(432)
						日当 2人 5泊 82,200 22(22)
						宿泊料 2人 5泊 89,800 98(98) (4)職員(2~1級) 305(300)
						旅費 1人 (36,119) 41(36) 1人 841,429
						移転料 1人 8216,000 216(216)
						日当 1人 5泊 81,700 9(9)
						宿泊料 1人 5泊 87,800 39(39)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,242	6,248	6		客員研究員等の旅費 6,248(6,242)
						(1)センター長(8級相当 徳島~京都) 313(307)
						交通費 15回 (9,760) 152(146) 15回 810,120
						宿泊費 1泊 9回 811,800 106(106)
						日当 1日 21回 82,600 55(55)
						(2)客員研究員等(10級~7級 全国平均1泊2日) 8人 14回 850,760 5,685(5,685)
						(3)客員研究員等(10級~7級 県内日帰り) 8人 12回 82,600 250(250)
95016-2123-09-1010	庁 費	43,445	44,762	1,317	1. 消耗品費	1.消耗品費 1,106(1,179)
						(1)事務用文具一括購入 1年 (375,504) 381(413) 1年 8346,797 1.10
						(2)コピー用紙一括購入 (10) 7箱 12月 (1,900) 167(251) 7箱 81,810 1.10
						(3)定期刊行物一括購入 12月 (39,000) 558(515) 12月 842,300 1.10
					2.通信運搬費	2.通信運搬費 2,727(2,894)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 携帯電話使用料 2,671(2,831)
					通話料 (53) 50台 12月 02,213 1.10 1,461(1,548)
					端末使用料 (53) 50台 12月 01,834 1.10 1,210(1,283)
					(2) N H K 受信料 2台 (8,770) 07,282 1.00 15(18)
					(3) F A X 通信費 (3,400) 12月 03,100 1.10 41(45)
					3. 借料及び損料 1,883(1,511)
					(1) 自動車借料 (53,800) 12月 082,000 1.10 1,083(711)
					国庫債務負担行為の内訳 令和7年度議決分 (事項:車両借入れ) (単位:千円)
					区分 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
					議決額 5,415 1,083 1,083 1,083 1,083 1,083
					(2) 維持費 1年 0727,272 1.10 800(800)
					4. 賃金等 24,048(23,147)
					(1) 期間業務職員
					賃金 (4,283,000) 3人 04,449,608 1年 13,349(12,849)
					(2) 期間業務職員(障がい者)
					賃金 (3,872,774) 1人 04,024,794 1年 4,025(3,873)
					(3) チャレンジ雇用事務補助員
					賃金 (3,212,250) 2人 03,337,206 1年 6,674(6,425)
					5. 保険料 7,885(7,700)
					(1) 政策調査員 5,607(5,572)
					厚生年金保険料 (475,044) 11人 1年 0477,906 5,257(5,225)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	363	152	211		

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 減	備 考
							(1) インタラクティブホワイトボード保守
						39	3回 @30,000 1.10 99(99)
							計 152(363)
	006 新未来創造戦略本部維持管理等経費	17,321	17,282				(要求要旨) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部維持管理のため、未来本部の賃料等必要な経費を計上する。
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,792	2,753			39	分担経費
							共益費 (2,792,094) 02,753,094 2,753(2,792)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	88	88			0	インターネット回線費 12月 @6,700 1.10 88(88)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	14,441	14,441			0	借料 (1) 事務室 @14,412,528 14,413(14,413)
							(2) 駐車場 @27,217 28(28)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
2	020 消 費 者 政 策 費				1,614,671	予 算 額 (5,037,567) (3,891,196	6,457,757) (3,831,883	5,238,251) (3,700,441	7,115,966) (3,614,934	5,720,600) (3,840,864	
	01-95 消費者政策に必要な経費	3,769,600	2,154,929			決 算 額					
	001 消費者政策調整経費					元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	016 インターネット取引調査 経費					予 算 額 (11,294) (11,294	5,647) (5,647	13,266) (13,266	13,266) (13,264		
						(要求要旨)					
						インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるという特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取引が可能であり、今後ますます取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、5G、IoT（モノのインターネット）やVR（仮想現実）、AR（拡張現実）など、新たな技術が次々と出現している。また、コロナ禍において出現してきている新たなサービス、グローバルなプラットフォーム等企業の国内市場への参入等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。それに伴い、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用の在り方等の新たな課題も出てきている。					
						こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後発生しうる消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこで、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施する必要がある。					
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	13,278	13,276		2	新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向 調査					
						2件 (6,639,000) @6,638,000			13,276 (13,278)		
						(1件あたりの内訳)			6,638 (6,639)		
						(1) 人件費			4,341 (4,341)		
						主任研究員 1人 28日 @18,090 1.10			557 (557)		
						研究員 2人 105日 @16,380 1.10			3,784 (3,784)		
						(2) 調査旅費			1,359 (1,359)		
						国内 (6級、全国平均、日帰り)					
						2人 4回 @35,960 1.10			316 (316)		
						海外 (6級、米国、3泊5日) 1人 1回 @948,300 1.10			1,043 (1,043)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(級) 6~3級	(航空運賃) 859,400	(日当) 31,000

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	006 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護等に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (119,786) (114,840)	0	0	0	119,847 (114,858)		
						(要求要旨)						
						令和4年5月、取引D P Fを利用する消費者の利益を保護するため、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」が施行された。同法を踏まえ、官民協議会における審議を通じた取引D P F提供者の取組の促進、申出への対応・取引D P F提供者に対する要請等の実施、C to C取引におけるD P Fの役割の検討、制度の周知・広報等を進めることで、消費者の利益の保護と取引D P Fを利用した通信販売取引の適正化の両立を図る。						
	001 取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業	110,918	100,552		10,366							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,346	12,312		34	1. 消費者からの申出等への対応						
						政策調査員の賃金等			12,312 (12,346)		
						(1) 政策調査員手当	2人 242日 (243)	17,400	8,422 (8,456)		
						(2) 通勤手当相当分	2人 12月 @27,500		660 (660)		
						(3) 期末・勤勉手当	2人 1,615,068		3,230 (3,230)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	520	520		0	1. 消費者からの申出等への対応			520 (520)		
						大学教授級	6人 1時間 10回 @7,900		474 (474)		
						大学助手級	10人 1時間 1回 @4,600		46 (46)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,037	2,037		0	1. 消費者からの申出等への対応			1,089 (1,089)		
						申出者との折衝			838 (838)		
						a . 6 ~ 3 級 (全国平均、1泊2日)						
						2人 5回 @47,960			480 (480)		
						b . 6 ~ 3 級 (ブロック内、日帰り)			310 (310)		
						2人 10回 @15,500						

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	96,015	85,683	10,332		<p>c . 6 ~ 3 級 (都内、日帰り) 2人 10回 @2,390 48(48)</p> <p>デジタルプラットフォーマーへの意見聴取 251(251)</p> <p>a . 6 ~ 3 級 (ブロック内、日帰り) 2人 5回 @15,500 155(155)</p> <p>b . 6 ~ 3 級 (都内、日帰り) 2人 20回 @2,390 96(96)</p> <p>2 . 取引D P F の消費者保護ルールの整備</p> <p>実態把握・官民協議会</p> <p>課長補佐級、係長級 (日本 ~ 米国、3泊5日)</p> <p>1人 1回 @948,300 948(948)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6 ~ 3 級 859,400 31,000 57,900</p> <p>指6,200 × 5 指19,300 × 3</p> <p>計 2,037(2,037)</p> <p>1 . 消費者からの申出等への対応 25,124(24,920)</p> <p>(1) 申出者との直接折衝を要する申出に係る調査 3,722(3,722)</p> <p>消耗品費</p> <p>調査対象試買 30点 @10,000 1.10 330(330)</p> <p>雑役務費</p> <p>試買品分析 10点 @308,363 1.10 3,392(3,392)</p> <p>(2) 政策調査員及び事務補助員の賃金及び保険料等 7,004(6,789)</p> <p>政策調査員 1,939(1,931)</p> <p>a . 健康保険料 2人 @358,214 716(716)</p> <p>b . 厚生年金保険料 2人 @565,018 (560,846) 1,130(1,122)</p> <p>c . 労働保険料 2人 @24,317 49(49)</p> <p>d . 子ども・子育て拠出金 2人 @22,230 (22,066) 44(44)</p> <p>事務補助員 5,065(4,858)</p> <p>a . 賃金 1人 @4,608,094 (4,428,478) 4,608(4,428)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						備	考		
						b . 社会保険料	(414,220)	1人	@440,480 440(414)
						c . 子ども・子育て拠出金	(16,296)	1人	@17,330 17(16)
						(3) 要請等に向けた実態調査			14,398(14,409)
						人件費			10,631(10,631)
						a . 主任研究員	1人 100日 @18,090 1.10	1人	1,990(1,990)
						b . 研究員	2人 140日 @16,380 1.10	2人	5,045(5,045)
						c . 事務補助員	2人 180日 @9,080 1.10	2人	3,596(3,596)
						消耗品費			375(386)
						コピー用紙	(30) (1,703) 25箱 @1,622 1.10	25箱	45(56)
						調査対象試買	30点 @10,000 1.10	30点	330(330)
						雑役務費(試買品分析)	10点 @308,363 1.10	10点	3,392(3,392)
						2 . 取引D P F の消費者保護ルールの整備			60,559(71,095)
						(1) 実態把握・官民協議会			
						会議支援業務			3,698(3,699)
						a . 人件費			2,767(2,768)
						(a) 統括責任者	1人 35日 @18,090 1.10	1人	696(696)
						(b) 常勤スタッフ	1人 70日 @16,380 1.10	1人	(16,386) 1,261(1,262)
						(c) 補助員			
						1人 8回 8日 @11,500 1.10		1人	810(810)
						b . 有識者謝金			
						大学教授級			
						1人 16回 1時間 @7,900 1.10		1人	139(139)
						c . 有識者旅費			
						10 ~ 7級(全国平均、日帰り)			
						1人 8回 @36,360 1.10		1人	320(320)
						d . コピー用紙	(30) (1,703) 25箱 @1,622 1.10	25箱	45(56)
						e . 飲料水代	30人 8回 @110 1.10	30人	29(29)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>f . 速記料 2時間 8回 (22,000) 1.10 398(387)</p> <p>(2) 消費者保護ルールの策定・検証・見直しに向けた必要な調査 42,925(53,656)</p> <p>取引D P F の取組状況のモニタリング調査</p> <p>1式 (23,239,090) @18,591,272 1.10 20,450(25,563)</p> <p>諸外国の情勢調査 1式 (25,539,250) @20,431,400 1.10 22,475(28,093)</p> <p>(3) 情報商材等を取扱う取引D P F の実態調査(要望)</p> <p>人件費</p> <p>a . 主任研究員 0(0)</p> <p>b . 研究員 0(0)</p> <p>c . 事務補助員 0(0)</p> <p>出張旅費</p> <p>6 ~ 3 級(全国平均、日帰り) 0(0)</p> <p>諸謝金</p> <p>大学教授級 0(0)</p> <p>消耗品費</p> <p>コピー用紙 0(0)</p> <p>調査対象試買 0(0)</p> <p>(4) C t o C 取引及び苦情処理等の実態調査 9,499(9,506)</p> <p>ヒアリング調査 2,805(2,812)</p> <p>a . 人件費 2,277(2,277)</p> <p>(a) 主任研究員 1人 30日 @18,090 1.10 597(597)</p> <p>(b) 研究員 2人 30日 @16,380 1.10 1,081(1,081)</p> <p>(c) 事務補助員 2人 30日 @9,080 1.10 599(599)</p> <p>b . 出張旅費</p> <p>6 ~ 3 級(全国平均、日帰り) 0(0)</p> <p>2人 5回 @35,960 1.10 396(396)</p> <p>c . 諸謝金</p> <p>大学教授級 5人 2回 1時間 (6,100) @7,900 1.10 87(67)</p> <p>d . 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(16)</p> <p>e . 消耗品費</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>コピー用紙 (30) 25箱 (1,703) @1,622 1.10 45(56)</p> <p>アンケート調査 (サンプル1,000件、設問20問) 1式 @5,585,000 1.10 6,144(6,144)</p> <p>文献等調査 1式 @500,000 1.10 550(550)</p> <p>(5)周知啓発媒体の企画制作 4,437(4,234)</p> <p>人件費</p> <p>a.主任研究員 (40) 1人 35日 @18,090 1.10 696(796)</p> <p>b.研究員 (90) 2人 70日 @16,380 1.10 2,523(3,243)</p> <p>c.事務補助員 2人 50日 @9,080 1.10 999(0)</p> <p>諸謝金</p> <p>大学教授級</p> <p>2人 (4) 5回 2時間 @7,900 1.10 174(139)</p> <p>消耗品費</p> <p>コピー用紙 (30) 25箱 (1,703) @1,622 1.10 45(56)</p> <p>計 85,683(96,015)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	016 消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費									
	006 消費者財産被害対応経費	26,485	26,568		83	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
						予 算 額 (26,772) (26,873)	26,413) (26,505)	26,611) (26,677)	26,116) (26,177)	26,293) (26,311)
						(要求要旨)				
						財産被害に係る消費者事故等について、各地域ブロックごとに選任した消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークを設け、常設の電子掲示板や、メンバーが一堂に会する情報検討会の定期的な開催を通じて端緒情報の収集を行う。				
						また、収集した端緒について、消費者安全法の規定に基づく所要の調査を行い、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るべく、迅速に消費者への注意喚起を始めとした措置につなげる。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,346	12,312		34	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等			12,312(12,346)
						(1) 政策調査員手当 (243)	2人 242日	17,400	8,422(8,456)
						(2) 通勤手当相当分	2人 12月	@27,500	660(660)
						(3) 期末・勤勉手当	2人	1,615,068	3,230(3,230)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	549	549		0	端緒情報収集及び分析のための検討				
						大学准教授級	15人 3時間	2回 @6,100	549(549)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,602	1,602		0	消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係			1,602(1,602)
						(1) 消費者安全法(財産事案)関係			1,566(1,566)
						端緒調査(6~3級)			199(199)
						a . 全国平均 1泊2日	1回 2人	@47,960	96(96)
						b . ブロック内 日帰り	1回 2人	@15,500	31(31)
						c . 都内 日帰り	15回 2人	@2,390	72(72)
						事情聴取(6~3級)			364(364)
						a . 全国平均 1泊2日	3回 2人	@47,960	288(288)
						b . ブロック内 日帰り	2回 2人	@15,500	62(62)
						c . 都内 日帰り	3回 2人	@2,390	14(14)
						立入調査(6~3級)			809(809)
						a . 全国平均 1泊2日	3回 5人	@47,960	719(719)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							備 考	備 考	備 考	備 考
							b . ブロック内 日帰り	1回	5人	@15,500
							c . 都内 日帰り	1回	5人	@2,390
							消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会			194(194)
							a . 10 ~ 7級			67(67)
							(a) 全国平均 1泊2日	1回	1人	@50,760
							(b) ブロック内 日帰り	1回	1人	@15,900
							b . 6 ~ 3級			127(127)
							(a) 全国平均 1泊2日	1回	2人	@47,960
							(b) ブロック内 日帰り	1回	2人	@15,500
							(2) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費			31(31)
							6 ~ 3級			
							全国平均 日帰り	1回	1人	1力所 @35,960
						0	端緒情報の収集及び分析のための検討			36(36)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,131	1,131				(1) 有識者(大学准教授級 6 ~ 3級)			1,131(1,131)
							全国平均 日帰り	1人	2回	@35,960
							ブロック内 日帰り	15人	2回	@15,500
							都内 日帰り	4人	2回	@2,390
							(2) 政策調査員(6 ~ 3級)			19(19)
							全国平均 日帰り	2人	8回	@35,960
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,037	2,037			0	記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用			575(575)
							(1) 記事検索システム利用	12ヶ月	@143,000	1.10
							(2) 登記情報提供サービス利用			1,888(1,888)
							12ヶ月 @11,300			149(149)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	8,820	8,937			117	1 . 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係			1,420(1,377)
							(1) 事務費			1,105(1,108)
							a . 立入検査証	10人		@800 1.10
							b . 情報集約 送付・返送用封筒(角3号)			9(9)
							1,200部	@13.8		1.10
										18(18)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 会場借料(小規模、8時間) 1室 8回 @88,000 1.10
						774(774)
						d . 会場借料(中規模、8時間) 1室 1回 @154,000 1.10
						169(169)
						e . 自動車借上料 2台 2回 @16,200 1.10
						71(71)
						f . コピー用紙 36箱 @1,622 (1,703)
						64(67)
						(2) 通信運搬費 a . 立入調査資材発送費(東京 関西、160サイズ) (2,160) 5箱 10回 @2,610
						131(108)
						b . 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) (2,160) 5箱 10回 @2,610
						131(108)
						c . 通信回線 12ヶ月 @4,408
						53(53)
						2 . 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 7,517(7,443)
						(1) 事務補助員の賃金 1人 @5,052,174 (4,731,630)
						5,052(4,732)
						(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員) 2人 1年 @358,214
						716(716)
						厚生年金保険料(政策調査員) (560,846) 2人 1年 @565,018
						1,130(1,122)
						労働保険料(政策調査員) 2人 1年 @38,975 (38,424)
						78(77)
						子ども・子育て拠出金(政策調査員) (22,066) 2人 1年 @22,230
						44(44)
						社会保険料(事務補助員) 1人 @477,812 (733,530)
						478(734)
						子ども・子育て拠出金(事務補助員) (17,560) 1人 @18,798
						19(18)
						計 8,937(8,820)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	021 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	144,159	130,609		13,550							
	001 消費者教育充実・推進事業	61,931	55,982		5,949	予 算 額 (45,964) (45,964)	80,324) (80,324)	94,900) (94,900)	195,823) (75,853)	68,177) (68,186)		
						(要求要旨)						
						複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(平成25年6月閣議決定、平成30年3月変更)においては、当面の重点事項として「若年者の消費者教育」、「消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進」、「高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進」が挙げられている。						
						については、2022年4月に成年年齢の引下げが施行され、これまで未成年者取消権で保護されていた18歳・19歳の若年者が保護の対象から外されることから、若年者への消費者教育の更なる充実が求められている。 については、各ライフステージに応じた消費者教育を進める必要があるとともに、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるためエシカル消費の普及・啓発にも引き続き取り組む必要がある。 については、デジタル化が加速する社会においても誰一人取り残さない消費者教育の推進等の取組を進める必要がある。						
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,173	6,156		17	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等						
						政策調査員の賃金			6,156(6,173)		
						賃金相当分			4,211(4,228)		
						通勤手当相当分			330(330)		
						期末・勤勉手当相当分			1,615(1,615)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	190	190		0	ヒアリング謝金						
						エシカル消費に関する調査及び教育の推進						
						教授級 2人 2時間 6回 @7,900			190(190)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,904	1,426		478	1. 「消費者力」育成・強化に向けた消費者教育の推進			1,090(0)		
						10 ~ 7級 (全国平均 1泊2日)						
						1人 5力所 2回 @50,760			508(0)		
						6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)						
						1人 5力所 3回 @35,960			539(0)		
						6 ~ 3級 (県内 日帰り)	2人 3力所 3回 @2,390		43(0)		
						2. エシカル消費に関する調査及び教育の推進			336(336)		

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) エシカル消費のための普及啓発 10 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1人 1回 @36,360 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 1人 3回 @35,960 (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 2回 @47,960 前年度限りの経費 成年年齢引下げを見据えた若年者への消費者教育 「消費者力」育成・強化に向けた教材の普及促進・拡充 計 エシカル消費に関する調査及び教育の推進 (1) エシカル消費のための普及啓発 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) (3) (1) 2人 2回 @35,960 (2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 2回 @47,960 ヒアリング旅費 (全国平均日帰り) 6人 1回 @36,360 1. 「消費者力」育成・強化に向けた消費者教育の推進 (1) 教材の拡充 a . 諸謝金 (検討会委員) 5人 2回 2時間 @16,100 1.10 b . 執筆謝金 77枚 @2,000 1.10 c . 教材制作 イ . 動画作成費 (一式) 1式 @6,294,000 1.10 ロ . テキスト教材作成費 (一式) 1式 @950,000 1.10 ハ . 指導者向けページ作成費 (一式) 1式 @1,200,000 1.10 d . 既存資料の修正・改定 (一式) 1式 @100,000 1.10 e . 管理費 1式 @300,000 1.10 (2) 新たな消費者教育の担い手の育成・協働	144(144) 36(36) 108(108) 192(192) 0(1,568) 0(1,065) 0(503) 1,426(1,904) 554(518) 144(108) 410(410) 192(192) 218(218) 21,645(0) 10,251(0) 354(0) 169(0) 9,288(0) 6,923(0) 1,045(0) 1,320(0) 110(0) 330(0) 7,764(0)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	518	554	36				
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	53,146	47,656	5,490				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a . 諸謝金 8ブロック 2人 20回 3時間 @5,100 1.10 5,386(0)</p> <p>b . 講師等旅費 (a) . 6 ~ 3級 (全国平均 1泊2日) 1人 7ブロック 5回 @47,960 1.10 1,875(0)</p> <p>(b) . 6 ~ 3級 (県内 日帰り) 1人 1ブロック 11回 @2,390 1.10 29(0)</p> <p>c . 調査旅費 6 ~ 3級 (全国平均 1泊2日) 1人 3力所 2回 @47,960 288(0)</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック内 日帰り) 1人 3力所 4回 @15,500 186(0)</p> <p>6 ~ 3級 (県内 日帰り) 1人 2力所 6回 @2,390 29(0)</p> <p>(3) 教材活用の取組促進・情報発信</p> <p>a . 情報発信 (一式) 5回 @660,000 1.10 3,630(0)</p> <p>2 . 事業者における消費者教育の推進</p> <p>(1) 事業者内研修を活用した消費者教育講座の促進 消費者教育講座研修費用 15,000(17,000)</p> <p>a . 諸謝金 (大学講師級) (8) 6ブロック 2人 20回 4時間 @5,100 1.10 5,386(5,655)</p> <p>b . 執筆謝金 (50) 70枚 @2,000 1.10 154(110)</p> <p>c . 講師等旅費 (a) 6 ~ 3級 (全国平均2泊3日) 1人 6ブロック 4回 @83,960 1.10 1,583(3,879)</p> <p>(b) 6 ~ 3級 (県内日帰り) 1人 1ブロック 7回 @2,390 1.10 18(39)</p> <p>d . 調査旅費 (a) 6 ~ 3級 (全国平均1泊2日) 1人 6ブロック 3回 @47,960 1.10 950(739)</p> <p>(b) 6 ~ 3級 (県内日帰り) 1人 1ブロック 10回 @2,390 1.10 26(26)</p> <p>事務費 5,883(5,552)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a . 消耗品費 コピー用紙 (2) 1箱 1力月 (1,703) @1,622 1.10 2(4)</p> <p>b . 会場借料 (7) 5会場 (20) 27回 (36,000) @39,600 1.10 5,881(5,544)</p> <p>c . 前年度限りの経費(会議費) 教材作成費用 担い手向けコンテンツ作成 1式 @909,000 1.10 1,000(1,000)</p> <p>3 . エシカル消費に関する調査及び教育の推進 (1) 人件費 エシカル消費の研究対応 2,462(3,547)</p> <p>a . 主任研究員 (62) 1人 50日 1回 (17,700) @17,800 1.10 979(1,207)</p> <p>b . 研究員 (110) 1人 60日 1回 (15,700) @15,800 1.10 1,043(1,900)</p> <p>c . 執筆謝金 200枚 @2,000 1.10 440(440)</p> <p>(2) 調査旅費 エシカル消費の研究対応 a . ヒアリング調査(6~3級、全国平均3泊4日) 3人 10回 @71,960 1.10 2,375(2,375)</p> <p>(3) 事務費、印刷製本費 消耗品費 コピー用紙 12箱 6力月 (1,703) @1,622 1.10 128(135)</p> <p>通信運搬費 通話料(国内、100km超 昼間 10分間) 600回 @133.33 1.10 88(88)</p> <p>ポータルサイトのシステム保守費用 1式 @879,000 1.10 967(967)</p> <p>(4) 啓発媒体の企画制作 人件費 a . 主任研究員 (17,700) 1人 45日 1回 @17,800 1.10 881(876)</p> <p>b . 研究員 (15,700) 2人 80日 1回 @15,800 1.10 2,781(2,763)</p> <p>事務費</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>消耗品費</p> <p>コピ-用紙 6箱 6力月 @1,703 1.10 67(67)</p> <p>諸謝金</p> <p>教授級 4人 4日 2時間 @7,900 1.10 278(278)</p> <p>4. 顧客等の著しい迷惑行為の実態と効果的な啓発・教育手法に関する調査(要望) 0(0)</p> <p>5. 前年度限りの経費 0(24,052)</p> <p>成年年齢引下げに対応した若年者への消費者教育</p> <p>(1) 高等学校等における消費者教育の推進 0(21,552)</p> <p>外部講師を活用した実践的な消費者教育講座 0(13,744)</p> <p>a. 雜役務費 0(12,545)</p> <p>b. 印刷製本費 0(702)</p> <p>c. 通信運搬費 0(450)</p> <p>d. 消耗品費 0(47)</p> <p>18歳成年時代におけるきめ細かい情報発信</p> <p>a. 雜役務費 0(7,808)</p> <p>「消費者力」育成・強化に向けた教材の普及促進・拡充 0(2,500)</p> <p>a. 雜役務費 0(2,488)</p> <p>b. 消耗品費 0(11)</p> <p>c. 会議費 0(1)</p> <p>6. 政策調査員(保険料等) 984(998)</p> <p>(1) 健康保険料 358(368)</p> <p>(2) 厚生年金保険料 565(584)</p> <p>(3) 雇用保険料 39(24)</p> <p>(4) 子ども・子育て拠出金 22(22)</p> <p>計 47,656(53,146)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
					元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	006 消費者に対する普及啓発事業	15,553	14,618	935	予 算 額 (9,745) (9,745)	9,215) (9,215)	10,961) (10,961)	15,371) (15,401)	15,461) (15,470)
					(要求要旨)				
					「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,173	6,155	18	政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等				
					政策調査員の賃金			6,155 (6,173)
					賃金相当分			4,210 (4,228)
					通勤手当相当分			330 (330)
					期末・勤勉手当相当分			1,615 (1,615)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	119	119	ヒアリング謝金				
					消費者支援功労者表彰に係る諸謝金				
					教授級 5人 3時間 @7,900			119 (0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	456	456	0	消費者月間				
					消費者月間(ヒアリング等)			456 (456)
					指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 @48,900			98 (98)
					10 ~ 7級(全国平均日帰り)				
					1人 2回 @36,360			73 (73)
					6 ~ 3級(全国平均日帰り) 1人 2回 @35,960			72 (72)
					2 ~ 1級(全国平均日帰り) 3人 2回 @35,460			213 (213)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	109	73	36	消費者月間				
					消費者月間(ヒアリング等)				
					10 ~ 7級(全国平均日帰り) (3) 2人 1回 @36,360			73 (109)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	8,815	7,815	1,000	1. 消費者支援功労者表彰			4,931 (5,007)
					(1) 消耗品費				
					消耗品一式 1式 @517,600 1.10			569 (569)
					(2) 通信運搬費			77 (76)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ)) 10人 1回 (1,030) @1,130 11(10)</p> <p>選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで) 10人 1回 @84 1(1)</p> <p>被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ)) 60人 1回 @1,000 60(60)</p> <p>写真送付(定形外、50gまで) 25人 1回 @200 5(5)</p> <p>(3) 借料及び損料 表彰盆 2個 1日 @2,000 1.10 4(4)</p> <p>貸切バス 1台 8時間 (9,110) @9,300 1.10 82(80)</p> <p>会場借料 1式 1回 @105,000 1.10 116(116)</p> <p>(4) 雑役務費 人件費 a. 主任研究員 1人 24日 (18,090) @17,800 1.10 470(478)</p> <p>b. 研究員 1人 (60) 50日 (13,878) @15,800 1.10 869(916)</p> <p>諸謝金 905(929)</p> <p>a. 民間人役員級 4人 1日 2時間 (11,300) @11,400 1.10 100(124)</p> <p>b. 大学准教授級 5人 8日 3時間 @6,100 1.10 805(805)</p> <p>委員等旅費 1,533(1,533)</p> <p>a. 10~7級(ブロック内日帰り、選定会議) 2人 1回 @15,900 1.10 35(35)</p> <p>10~7級(県内日帰り、選定会議) 3人 1回 @2,490 1.10 8(8)</p> <p>c. 6~3級(全国平均1泊2日、表彰式) 28人 1回 @47,960 1.10 1,477(1,477)</p> <p>d. 6~3級(県内日帰り、表彰式) 5人 1回 @2,390 1.10 13(13)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>表彰関係一式 1式 1回 @277,555 1.10 305(305)</p> <p>(5)会議費(選定会議) 5人 1回 @160 1.10 1(1)</p> <p>2. 消費者月間(普及啓発)(前年度は「イベント等対応」)</p> <p>(1)普及啓発資料の作成・活用 1,900(2,840)</p> <p>　　デザイン料</p> <p>ポスター 1式 @200,000 1.10 220(220)</p> <p>印刷費 517(277)</p> <p>　　a. B 1 ポスター(200枚)</p> <p>　　(97,920) 1式 @300,000 1.10 330(108)</p> <p>　　b. A 2 ポスター(5,000枚)</p> <p>　　(154,000) 1式 @170,000 1.10 187(169)</p> <p>　　通信運搬費</p> <p>　　ポスター2種 1式 @240,000 (309,700) 1.10 264(341)</p> <p>　　事務費 499(396)</p> <p>　　a. 懸垂幕の掲出・撤去 1式 @300,000 (280,000) 1.10 330(308)</p> <p>　　b. ポスターの掲出 1式 @154,000 (80,000) 1.10 169(88)</p> <p>　　制作費 コンテンツ制作費(動画) 400(1,606)</p> <p>　　(803,000) 1式 2本 @200,000</p> <p>3. 政策調査員(保険料等) 984(968)</p> <p>(1)健康保険料 358(358)</p> <p>(2)厚生年金保険料 565(564)</p> <p>(3)雇用保険料 39(24)</p> <p>(4)子ども・子育て拠出金 22(22)</p> <p>計 7,815(8,815)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	011 食品ロス削減推進調査経費					予 算 額 (29,620) (29,620) (45,038) (120,629) (146,002)						
						(要求要旨)						
						令和元年10月、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するために、議員立法「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。また、同法の規定を受け、令和2年3月、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。						
						法律及び基本方針を踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減を「我が事」として自発的に取り組めるよう、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供するための情報収集や調査等を実施する。また、食品ロス削減への理解と関心を増進できるよう、教育や普及啓発を強化する。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等に伴い、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要なため、SDGsターゲット12「つくる責任、つかう責任」の12.3に掲げられた食品ロス削減に向けた取組を強力に推進する必要がある。						
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	66,675	60,009		6,666	1. 諸外国の実態調査						
						(1) 人件費						
						主任研究員 1人 (90) 50日 @19,700 1.1						
						研究員 (3) (90) 2人 50日 @17,800 1.1						
						(2) 調査旅費						
						東京～ワシントン 3泊5日 (2) 1人 1回 @945,900 1.1						
						東京～ロンドン 3泊5日 (2) 1人 1回 @1,006,600 1.1						
						東京～ソウル 2泊3日 2人 1回 @182,800 1.1						
						東京～パリ 2泊4日 2人 1回 @981,100 1.1						
						国内(有識者ヒアリング)						
						6～3級(全国平均1泊2日)						
						(3) 2人 2箇所 1回 (47,720) @47,960						
						(3) 有識者ヒアリング謝金						
						大学教授級 (3) 2人 2時間 1回 @7,900						
						(4) 事務費						

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 20部 ⑩1,611 1.1 35(35) 翻訳料(外国语、日本語2言語3カ国(米・英・韓)、50頁(1頁:英語200語、韓国語400字)) 1,447(1,447) a. 英語 80頁 2か国 ⑩3,720 1.1 655(655) b. 韓国語 80頁 1か国 ⑩4,140 1.1 364(364) c. 仏語 80頁 1か国 ⑩4,860 1.1 428(428) 2. 食口ス削減全国大会 8,873(8,887) (1) 人件費 2,433(2,420) 主任研究員 (19,600) 1人 40日 ⑩19,700 1.1 867(862) 研究員 (17,700) 2人 40日 ⑩17,800 1.1 1,566(1,558) (2) 表彰候補現地旅費 6~3級(全国平均日帰り) (35,720) 2人 10箇所 1回 ⑩35,960 719(714) (3) 選定委員 大学教授級 5人 3時間 1回 ⑩7,900 119(119) (4) 選定委員・被表彰者旅費 504(536) 選定委員 6~3級(全国平均日帰り) (5) (35,720) 4人 1回 ⑩35,960 144(179) 被表彰者 6~3級(全国平均日帰り) (6) (35,720) 10人 1回 ⑩35,960 360(357) (5) 会議費 選定委員会 5人 1回 ⑩150 1.1 1(1) (6) 表彰関係一式(表彰状、筆耕等) 被表彰者 10人 1回 ⑩20,000 200(200) (7) 消耗品費 消耗品一式 1式 1回 ⑩35,000 35(35) (8) 借料及び損料 4,862(4,862) 会場借料 1式 1回 ⑩2,300,000 1.1 2,530(2,530)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>機材一式 1式 1回 @2,120,000 1.1 2,332(2,332)</p> <p>3. 消費者等への普及啓発 11,681(11,680)</p> <p>(1) 印刷製本費 5,271(5,271)</p> <p>啓発用パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙) 40,000部 @23.2 1.1 1,021(1,021)</p> <p>啓発用リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙) 80,000部 @2.54 1.1 224(224)</p> <p>研修用冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙) 50,000部 @48.16 1.1 2,649(2,649)</p> <p>研修用冊子データ作成 1式 @288,000 1.1 317(317)</p> <p>研修冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)(英語版) 20,000部 @48.16 1.1 1,060(1,060)</p> <p>(2) 人件費(研修用冊子監修)</p> <p>大学教授級 1人 10日 @17,800 (17,700) 178(177)</p> <p>(3) 通信運搬費 1,440(1,440)</p> <p>啓発用パンフレット郵送費(ゆうメール 1kgまで) 2,000箇所 1回 @360 720(720)</p> <p>研修用冊子郵送費(ゆうメール 1kgまで) 2,000箇所 1回 @360 720(720)</p> <p>(4) 地方説明会会場借料</p> <p>会議費(中) 1日 40箇所 @108,900 1.1 4,792(4,792)</p> <p>5. 食品寄附DX推進事業(要望) 0(0)</p> <p>4. 食品寄附等を促進するための枠組みづくり支援 (25,240,000) 1式 @30,000,000 30,000(25,240)</p> <p>6. 削減実証事業(前年度限りの経費) (2025年大阪・関西万博に向けた食品ロス削減実証事業) 0(5,000)</p> <p>計 60,009(66,675)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	022 國際化に伴う消費者行政費	130,178	113,778		16,400	予 算 額 (124,392) (124,442)	115,338) (115,384)	105,540) (105,573)	94,479) (94,502)	106,694) (106,700)	
						(要求要旨)					
						消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、O E C D / C C P (消費者政策委員会)、I C P E N (消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等によって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,558	6,156		1,598	政策調査員の賃金・保険料等					
						政策調査員の賃金			6,156(4,558)	
						賃金相当分	1人 (243) 242日	17,400	4,211(4,228)	
						通勤手当相当分	1人 12月	27,500	330(330)	
						期末・勤勉手当相当分	1人 @1,615,068		1,615(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,831	22,365		1,534	1. 二国間・地域間協力への取組			7,243(4,770)	
						(1) 日台貿易経済会議(東京～台湾 2泊3日)					
						課長補佐級、係長級	1人 1回 @235,900		236(236)	
						(2) 日EU消費者政策協議(東京～ブリュッセル 4泊6日)			6,849(3,754)	
						次長、審議官	1人 1回 @1,369,500		1,370(1,370)	
						課長級	1人 1回 @1,350,600		1,351(1,351)	
						補佐級、係長級 (1)	4人 1回 @1,032,100		4,128(1,033)	
						(3) アジアンフォーラム(東京～韓国2泊3日)					
						課長補佐、係長級	1人 1回 @158,400		158(0)	
						(4) 前年度限りの経費(日中韓消費者政策協議会)			0(780)	
						2. 多国間協力への取組			13,982(14,921)	
						(1) O E C D 消費者政策委員会(C C P)会合(東京～パリ 5泊7日)			10,622(6,391)	
						課長級	1人 2回 @1,080,300		2,161(2,161)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,654	1,032	1,622		<p>課長補佐級、係長級 (2) 4人 2回 @1,057,600 8,461(4,230)</p> <p>(2) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク (I C P E N) 会合(東京～ワシントン 4泊6日)</p> <p>課長補佐級、係長級 (1) 1人 2回 @1,154,400 2,309(997)</p> <p>(3) 消費者及び競争政策に関する専門家会合 (U N C T A D) 会合出席旅費(東京～ジュネーヴ 4泊6日)</p> <p>課長 1人 1回 @1,050,600 1,051(1,051)</p> <p>(4) 前年度限りの経費 (O E C D 消費者政策閣僚級会議(東京～パリ4泊6日))</p> <p>3. 消費者政策に係る国際研修事業</p> <p>現地調査 967(967)</p> <p>インドネシア(ジャカルタ)～東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @528,200 528(528)</p> <p>タイ(バンコク)～東京(3泊4日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @439,200 439(439)</p> <p>4. 本庁職員の徳島出張</p> <p>東京～徳島(1泊2日)</p> <p>課長級 1人 2回 @86,330 173(173)</p> <p>計 22,365(20,831)</p> <p>1. 二国間・地域間協力への取組</p> <p>日EU消費者政策協議(東京～ブリュッセル4泊6日)</p> <p>政策調査員 1人 1回 @1,032,100 1,032(0)</p> <p>2. 前年度限りの経費(多国間協力への取組)</p> <p>計 1,032(2,654)</p>
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		65,308	47,398	17,910		<p>1. 多国間協力への取組</p> <p>(1) O E C D 消費者政策委員会 (C C P) 会合 1,782(4,360)</p> <p>翻訳料(O E C D / C C P 成果物)</p> <p>英語 日本語 400枚 @4,050 1.10 1,782(1,782)</p> <p>(2) 前年度限りの経費 (O E C D 消費者政策閣僚級会議(東京～パリ4泊6日)) 0(2,578)</p> <p>2. 諸外国の法制度及び体制等の調査 7,547(9,726)</p> <p>(1) 国内調査 4,831(4,831)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 増 減	備 考
					<p>主任研究員 1人 40日 @18,090 1.10 796(796)</p> <p>研究員 5人 40日 @16,380 1.10 3,604(3,604)</p> <p>補助員 1人 40日 @9,800 1.10 431(431)</p> <p>(2) 海外調査旅費 1,877(3,365)</p> <p>アジア班 (東京～シンガポール～インドネシア 7泊 8日)</p> <p>1人 1回 @632,200 1.10 695(695)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 473,100 43,200 115,900</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>乙 4,200 x2 乙 12,900 x3</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>欧州班 (東京～ベルギー～フランス～英国 6泊 8日)</p> <p>1人 1回 @1,074,700 1.10 1,182(1,182)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 45,200 109,400</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>甲 5,200 x2 甲 16,100 x2</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>前年度限りの経費 (中南米班 (東京～ワシントン～メキシコ～コロンビア 8泊 10日)) 0(1,488)</p> <p>(3) 事務費 839(1,530)</p> <p>報告書印刷製本費 (A4、平版印刷、両面、上質 白黒)</p> <p>210頁 (50)_{1部} @5.370 1.10 1(62)</p> <p>翻訳料 838(1,468)</p> <p>a. 英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267(267)</p> <p>b. 中・韓国語 日本語 (175)_{50枚} @4,580 1.10 252(882)</p> <p>c. 仏・独・西・伊・葡語 日本語 60枚 @4,830 1.10 319(319)</p> <p>3. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>政策調査員および事務補助員の保険料等 984(979)</p> <p>健康保険料 (政策調査員) 1人 @358,214 358(358)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>厚生年金保険料(政策調査員) 1人 (560,846) @565,018 565(561)</p> <p>労働保険料(政策調査員) 1人 (38,424) @38,975 39(38)</p> <p>子ども・子育て拠出金(政策調査員) 1人 (22,066) @22,230 22(22)</p> <p>4.消費行動等に関する調査研究 (1)人件費 主任研究員 1人 (11) 8日 1回 @18,090 1.10 159(219)</p> <p>研究員 5人 (6) 18日 1回 @16,380 1.10 1,622(1,946)</p> <p>補助員 7人 (8) 18日 1回 @9,800 1.10 1,358(1,552)</p> <p>執筆謝金 180枚 @2,000 1.10 396(396)</p> <p>(2)調査謝金 調査対象者謝礼 1,000人 @1,000 1,000(1,000)</p> <p>(3)事務費 消耗品費 コピー用紙(A4) 4箱 (1,703) @1,622 1.10 7(7)</p> <p>報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー) 180頁 (280) 15部 @10.500 1.10 31(582)</p> <p>翻訳料 日本語 英語 180枚 @5,630 1.10 1,115(1,115)</p> <p>5.消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム (1)運営等支援委託事業 事務局業務 a.総括コーディネーター 1名 3日 @60,340 1.10 199(199)</p> <p>b.副コーディネーター 1名 3日 @80,000 1.10 264(264)</p>

要求番号	事 項	前 年 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		度 減	備 考
						度 減	
							c . 招へい対応コーディネーター 1名 3日 @80,000 1.10 264(264 d . 参加登録コーディネーター 1名 3日 @80,000 1.10 264(264 運営要員 a . 責任者・ディレクター 2名 2日 @80,000 1.10 352(352 b . 受付・誘導スタッフ 2名 2日 @20,000 1.10 88(88 会場借料 1式 @1,500,000 1,500(1,500 通訳委託 a . 日英同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69(69 b . 英日同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69(69 c . 日独同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69(69 d . 独日同時通訳者 1名 5時間 @12,500 1.10 69(69 e . 日英逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52(52 f . 英日逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52(52 g . 日独逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52(52 h . 独日逐次通訳者 1名 5時間 @9,531 1.10 52(52 食事等の手配(レセプション、ランチ) 22名 @16,500 1.10 399(399 資料作成及び取りまとめ業務 a . 会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 白黒) 30頁 85部 @5.370 1.10 15(15 b . 翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,630 1.10 372(372 (2) 招へい費 招へい者旅費 a . ドイツ(フランクフルト)~東京(2泊4日) 3人 1回 @1,300,000 1.10 4,290(4,290 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,266,000 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日) 2人 1回 @1,076,400 1.10 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 1,042,400 10,400 23,600 2,600 x4 11,800 x2 招へい者謝金 a . 基調講演、パネルディスカッション 3人 2時間 @7,900 b . パネルディスカッション、総括討議 3人 2時間 @7,900 c . パネルディスカッション 3人 2時間 @7,900 6 . 消費者政策に係る国際研修事業 研修 参加者宿泊料 (9) 4名 13日 @9,800 1.10 参加者旅費(13泊14日) a . タイ(バンコク)~東京 4人 1回 @384,100 1.10 (級) (航空運賃) 6~3級 384,100 b . 前年度限りの経費(インドネシア(ジャカルタ)~東京) 会場借料 (167,200) 10日 @120,000 1.10 翻訳料 日本語 英語 9枚 2コマ 10日 @5,630 1.10 通訳料 日英同時通訳者 2名 4時間 10日 @12,550 1.10 招へい対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10 7 . 超高齢化社会における商品・サービスの実証事業 (1) 国内実証 アソシエイトパートナー 2人 10日 @30,200 1.10 マネージャー (5) 1人 15日 @19,500 1.10
						2,368(2,368) 141(141) 47(47) 47(47) 47(47) 6,010(9,831) 561(1,261) 1,690(4,292) 1,690(1,690) 0(2,602) 1,320(1,839) 1,115(1,115) 1,104(1,104) 220(220) 1,816(7,299) 1,470(6,713) 664(664) 322(1,609)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						シニアコンサルタント (8) 1人 15日 @16,300 1.10 269(2,152)
						コンサルタント (8) (20) 1人 15日 @13,000 1.10 215(2,288)
						(2) 調査謝金
						調査対象者謝礼 (340) 100人 @1,000 100(340)
						(3) 事務費 246(246)
						消耗品費
						コピー用紙 (A4) (1,703) 5箱 @1,622 1.10 9(9)
						報告書印刷製本費 (A4 平版印刷 両面 上質 カラー) 102頁 50部 @10,500 1.10 59(59)
						翻訳料 40枚 @4,050 1.10 178(178)
						8. 日EU消費者政策協議における公開セッションの開催 6,866(6,865)
						(1) 事務局業務 1,652(1,652)
						a. 総括コーディネーター 1人 5日 @60,340 1.10 332(332)
						b. 副コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440(440)
						c. 招へい対応コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440(440)
						d. 参加登録コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440(440)
						(2) 運営要員 440(440)
						a. 責任者・ディレクター 2人 2日 @80,000 1.10 352(352)
						b. 受付・誘導スタッフ 2人 2日 @20,000 1.10 88(88)
						(3) 会場借料 1式 @1,500,000 1,500(1,500)
						(4) 通訳委託 276(276)
						a. 日英同時通訳者 2人 5時間 @12,500 1.10 138(138)
						b. 英日同時通訳者 2人 5時間 @12,500 1.10 138(138)
						(5) 招へい費 2,998(2,997)
						招へい者旅費 2,903(2,902)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a . フランス(パリ)～東京(2泊4日) 2人 1回 @1,283,100 1.10 2,823(2,823)</p> <p>b . 全国平均(日帰り) 2人 1回 @36,360 (36,120) 1.10 80(79)</p> <p>招へい者謝金</p> <p>基調講演、パネルディスカッション 4人 3時間 @7,900 95(95)</p> <p>9 . 消費者保護分野の課題解決に資する先進的手法等に係る調査研究 (1) 人件費 5,705(8,431)</p> <p>アソシエイトパートナー 1人 (15) 10日 @30,200 1.10 332(498)</p> <p>マネジャー 2人 10日 @19,500 1.10 429(429)</p> <p>シニアコンサルタント 2人 (4) (10) 5日 @16,300 1.10 179(717)</p> <p>コンサルタント 2人 (4) (15) 10日 @13,000 1.10 286(858)</p> <p>(2) 海外調査旅費 1,843(3,247)</p> <p>東京～シンガポール～インドネシア(6泊7日) 1人 1回 @604,700 1.10 665(665)</p> <p>東京～ベルギー～英国(ロンドン)(6泊8日) 1人 1回 @1,070,500 1.10 1,178(1,178)</p> <p>前年度限りの経費(東京～アメリカ(ワシントン))(3泊5日)) 0(1,404)</p> <p>(3) 調査謝金 481(481)</p> <p>有識者謝金 6人 3回 2時間 @7,900 1.10 313(313)</p> <p>調査対象者謝金 25人 1回 1時間 @6,100 1.10 168(168)</p> <p>(4) 有識者旅費 1,270(1,270)</p> <p>国内有識者旅費 2人 2回 @19,560 1.10 86(86)</p> <p>国外有識者旅費(東京～アメリカ(ワシントン))(2泊4日) 1人 1回 @1,076,400 1.10 1,184(1,184)</p> <p>(5) 事務費 885(931)</p> <p>消耗品費</p> <p>コピー用紙(A4) 7箱 (1,703) @1,622 1.10 12(13)</p>

要求番号	事 項	前 年 度	予 算 額	7 年 度	概 算 要 求 額		対 前 年 度	比 較 増 減	備 考					
									元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	36,827	36,827				0		予 算 額 (24,180) (24,180)	23,985) (23,985)	23,595) (23,595)	24,960) (24,960)	27,300) (27,300)	
									決 算 額					
									翌 年 度 繰 越 額					
									不 用 額					
									経済協力開発機構拠出金	②247,159ユ一口	149円	36,827(36,827)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	023 消費者政策の企画立案のための調査等経費					
	001 消費者政策の企画立案のための調査等経費	69,629	72,400		2,771	<p style="text-align: right;">元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度</p> <p style="text-align: right;">予 算 額 (85,867) (55,474) (55,508) (66,606) (75,052) 86,061 55,566 55,574 66,667 75,070</p> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法及び消費者安全法に基づき行う年次報告書（消費者白書）がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」を行う。また、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,346	12,312		34	<p>政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等</p> <p>政策調査員の賃金</p> <p style="text-align: right;">12,312(12,346)</p> <p>賃金相当分 2人 (243) 242日 @17,400 8,422(8,456)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660)</p> <p>期末・勤勉手当相当分 2人 @1,615,068 3,230(3,230)</p> <p>消費者意識基本調査の実施</p> <p>(1) 有識者（教授級） 2人 2時間 2回 @7,900 63(63)</p> <p>(2) 有識者（准教授級） 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112	112		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	182		0	<p>消費者白書の作成</p> <p>10～7級（全国平均 日帰り）</p> <p>1人 5ヶ所 1回 @36,360 182(182)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	324	324		0	<p>消費者白書の作成</p> <p>政策調査員（6～3級 全国平均 日帰り）</p> <p>1人 9ヶ所 @35,960 324(324)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	56,665	59,470		2,805	<p>1. 消費者白書の作成</p> <p>(1) 備品費</p> <p>国内図書 23冊 @3,000 1.10 76(76)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海外図書 5冊 ⑧5,000 1.10 28(28)
						(2) 印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、250頁) 3,500部 ⑧1,073 1回 1.10 4,131(4,131)
						(3) 通信運搬費(報告書送料) 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 1回 ⑧750 (580) 35(27)
						政令指定都市(冊子小包1kgまで) 19箇所 1回 ⑧750 (580) 14(11)
						市区町村(冊子小包1kgまで) 1,648箇所 1回 ⑧750 (580) 1,236(956)
						消費生活センター等(冊子小包1kgまで) 767箇所 1回 ⑧750 (580) 575(445)
						2. 消費者意識基本調査の実施 22,086(21,761)
						(1) 印刷製本費 調査票印刷(A4、平版、上質、40頁) 10,000部 1回 ⑧60 1.10 660(660)
						調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁) 500部 1回 ⑧429.6 1.10 236(236)
						はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更) 10,000部 1回 ⑧0.75 1.10 8(8)
						(2) 通信運搬費 はがき 10,000枚 ⑧85 (63) 1,066(846)
						調査票送料(冊子小包1kgまで) 300地点 2回 ⑧360 216(216)
						(3) サンプリング費 抽出員手当 300地点 1 / 2回 ⑧7,200 1.10 1,188(1,188)
						抽出員交通費(県内) 300地点 1 / 2回 ⑧2,330 1.10 384(384)
						作業員手当(交通費含) 10日 ⑧7,250 1.10 80(80)
						(4) 実査費 13,491(13,518)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
					調査員手当	124地点	9日	€3,236 1.10	3,973(3,973)
					調査員交通費	150地点	11日	€1,000 1.10	1,815(1,815)
					指導員手当	75地点	3日	€7,200 1.10	1,782(1,782)
					指導員交通費	75地点	3日	€3,000 1.10	743(743)
					調査対象者謝礼	6,000人	€500 1.10		3,300(3,300)
					通信費 通話料(全国 一律 3分間)				
					(40)	400地点	2回	€9.35 1.10	8(35)
					回答用W E Bサイトの構築	1式	€1,700,283 1.10		1,870(1,870)
					(5)集計費				4,456(4,456)
					データ集計作業	11人	16日	€7,200 1.10	1,394(1,394)
					データ入力作業	24人	16日	€7,250 1.10	3,062(3,062)
					(6)監査				517(385)
					印刷製本費(はがき)(軽印刷、A 5、更、往復分)				
					3,000枚	€2.04 1.10			7(7)
					通信運搬費(往復はがき)	3,000枚	€170 (126)		510(378)
					3. 消費者被害に関する数値指標に関する検討				4,115(4,106)
					(1)人件費				2,270(2,270)
					主任研究員	20日	1人	€17,700 1.10	389(389)
					研究員	40日	2人	€15,700 1.10	1,382(1,382)
					データ集計スタッフ	50日	1人	€9,080 1.10	499(499)
					(2)推計手法検討委員会関連費				1,068(1,059)
					委員謝金	2時間	5人	€11,400 (11,300)	627(622)
					委員旅費(県内)	3人	5回	€2,490 (2,450)	41(40)
					委員旅費(全国平均)	2人	5回	€36,360 (36,120)	400(397)
					(3)事務費				777(777)
					印刷製本費				

要求番号	事 項	前 年 度 算 簿 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					報告書 (A4、平版、上質、200頁) 40部 1回 @1,074 1.10 47(47)
					通信運搬費 冊子小包 1kgまで 40部 1回 (356) @360 14(14)
					翻訳料 外国語(英語) 日本語 35頁 5冊 @3,720 1.10 716(716)
					4.ハンドブック消費者の作成 (1)執筆謝金 5人 55頁 @1,927 1.10 583(583)
					(2)消耗品費(コピー用紙) 3箱 @1,622 1.10 5(5)
					(3)印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質) 245部 @1,400 1.10 377(404)
					(4)通信運搬費(冊子小包500gまで) 186力所 1回 (306) @310 58(57)
					5.政策調査員の賃金・保険料等 (1)事務補助員の賃金 3人 (4,428,478) @5,052,174 15,157(13,285)
					(2)政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員) 2人 1年 (358,830) @358,214 100% 1 716(718)
					厚生年金保険料(政策調査員) 2人 1年 (560,846) @565,018 100% 1 1,130(1,122)
					労働保険料(政策調査員) 2人 (38,424) @38,975 100% 78(77)
					子ども・子育て拠出金(政策調査員) 2人 1年 (22,066) @22,230 100% 44(44)
					労働保険料(事務補助員) 3人 (414,220) @477,812 1,433(1,243)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>子ども・子育て拠出金(事務補助員)</p> <p>3人 (16,296) @18,798 56(49)</p> <p>6. 消費者の意識等を迅速に把握するための月次調査に必要な経費 7,537(7,537)</p> <p>(1)企画・設計費</p> <p>人件費 520(520)</p> <p>a. 社員作業費(全体設計) 1日 @59,000 1.10 65(65)</p> <p>b. 社員作業費(各回設計) 1日 6回 @59,000 1.10 389(389)</p> <p>c. 補助員作業費 1日 6回 @10,000 1.10 66(66)</p> <p>(2)調査実施費 5,209(5,209)</p> <p>W E B調査費 一式 @4,322,000 1.10 4,754(4,754)</p> <p>人件費 455(455)</p> <p>a. 社員作業費 1日 @59,000 6回 1.10 389(389)</p> <p>b. 補助員作業費 1日 6回 @10,000 1.10 66(66)</p> <p>(3)集計・分析</p> <p>人件費 455(455)</p> <p>a. 社員作業費 1日 @59,000 6回 1.10 389(389)</p> <p>b. 補助員作業費 1日 6回 @10,000 1.10 66(66)</p> <p>(4)一般管理費 一式 @1,229,820 1.10 1,353(1,353)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	024 事業者連携推進に必要な経費					
	001 事業者連携推進に必要な経費	19,818	17,836		1,982	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (4,920) (4,920 9,985) (9,985 4,961) (4,961 22,016) (22,016 19,814) (要求要旨) 「消費者基本計画（令和2年3月閣議決定）」及び「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会報告書」（令和4年3月）を踏まえ、事業活動に当たり、消費者と共に創・協働し、商品・サービスの改善を通じて、消費者の行動変容を促し、社会価値の向上を目指す「消費者志向経営」の実践が基本認識となる社会の実現に向け、消費者志向経営に取り組む事業者の更なる裾野拡大や、取組の高度化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	187	239		52	消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 239(187) 消費者志向経営セミナー ^{講師謝金（大学教授級） 3人 1箇所 2時間 @7,900 47(47) 消費者志向経営に関する連絡会 192(0) 講師謝金（大学教授級） 1人 5回 2時間 @7,900 79(0) 講師謝金（民間人、役員相当） 1人 5回 2時間 @11,300 113(0) 前年度限りの経費（中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究） 0(140)} 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向の事業者活動の推進 508(508) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 72(72) a . 10 ~ 7級（全国平均 日帰り） 1人 1力所 1回 @36,360 36(36) b . 6 ~ 3級（全国平均 日帰り） 1人 1力所 1回 @35,960 36(36) 地方の取組促進に向けた意見交換会 121(121) a . 指定級（全国平均 日帰り） 1人 1回 @48,900 49(49) b . 10 ~ 7級（全国平均 日帰り） 1人 1回 @36,360 36(36) c . 6 ~ 3級（全国平均 日帰り） 1人 1回 @35,960 36(36) 消費者志向経営セミナー 121(121)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	508	508		0	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a . 指定級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,900 49(49)</p> <p>b . 10 ~ 7級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,360 36(36)</p> <p>c . 6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,960 36(36)</p> <p>地方の取組促進のための普及啓発 194(0)</p> <p>a . 指定級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,900 49(0)</p> <p>b . 10 ~ 7級 (全国平均 日帰り) 1人 2回 @36,360 73(0)</p> <p>c . 6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,960 72(0)</p> <p>前年度限りの経費 (中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究) 0(194)</p>
95016-2122-08-6010 委員等旅費	325	266		59		<p>消費者志向の事業者活動の推進 266(325)</p> <p>消費者志向の事業者活動の推進 地方の取組促進に向けた意見交換会</p> <p>6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,960 36(36)</p> <p>消費者志向経営セミナー 72(72)</p> <p>a . 6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,960 36(36)</p> <p>b . 10 ~ 7級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,360 36(36)</p> <p>消費者志向経営に関する連絡会 158(0)</p> <p>a . 指定級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,900 49(0)</p> <p>b . 10 ~ 7級 (全国平均 日帰り) 1人 2回 @36,360 73(0)</p> <p>c . 6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,960 36(0)</p> <p>前年度限りの経費 (中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究) 0(217)</p>
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	18,798	16,823		1,975		<p>消費者志向の事業者活動の推進 16,823(18,798)</p> <p>消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向経営促進情報・意見交換会</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						a . 人件費 424(424)
						(a)主任研究員 1人 7日 @19,600 1.10 151(151)
						(b)研究員 2人 7日 @17,700 1.10 273(273)
						消費者志向経営優良事例表彰選定 5,526(500)
						a .通信運搬費
						資料送付(ゆうパック80(都内))
						5ヶ所 1回 (1,030) @1,130 6(5)
						b .雑役務費 5,520(495)
						(a)人件費 4,021(234)
						イ .主任研究員 1人 (4) 15日 @19,600 1.10 323(86)
						口 .研究員 (1) 5人 (5) 25日 @17,700 1.10 2,434(97)
						八 .臨時職員 (1) 5人 (5) 25日 @9,190 1.10 1,264(51)
						(b)委員謝金 417(139)
						イ .民間人役員級 3人 (3) 2時間 (1) 4回 @11,300 271(102)
						口 .大学準教授級 (2) 3人 (3) 2時間 (1) 4回 @6,100 146(37)
						(c)委員旅費 79(39)
						イ .10~7級(ブロック内 日帰り)
						2人 (1) 2回 (15,880) @15,900 64(32)
						口 .10~7級(県内 日帰り)
						3人 (1) 2回 (2,450) @2,490 15(7)
						(d)管理費 @450,000 1.10 495(0)
						(e)表彰関係一式 @462,000 1.10 508(0)
						(f)前年度限りの経費(表彰関係一式) 0(83)
						地方の取組促進に向けた意見交換会 1,109(1,104)
						a .講師謝金 8人 2時間 @7,900 126(126)
						b .講師旅費 209(209)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(a) 10 ~ 7 級 (全国平均 日帰り)		
						4人 @36,360	145(145)
						(b) 10 ~ 7 級 (ブロック 日帰り)		
						4人 @15,900	64(64)
						c . 雑役務費	774(769)
						(a) 人件費	102(102)
						イ . 主任研究員 1人 2日 @19,600 1.10	43(43)
						口 . 研究員 1人 2日 @17,700 1.10	39(39)
						ハ . 臨時職員 2人 @9,190 1.10	20(20)
						(b) 消耗品費		
						イ . コピー用紙 30箱 @1,622 (1,703) 1.10	54(56)
						(c) 印刷製本費	158(151)
						イ . 運営マニュアル・進行台本印刷 (A4 、中質、両面、白黒)		
						50頁 30部 @5.87 (5.37) 1.10	10(9)
						口 . アンケート用紙・当日配布資料の印刷 (A4 、上質、両面、カラー)		
						60頁 150部 @11 (10.5) 1.10	109(104)
						ハ . プログラム印刷 (A4 、上質、両面、カラー)		
						16頁 150部 @11 (10.5) 1.10	29(28)
						二 . チラシ印刷 (A4 、上質、両面、カラー)		
						500部 @11 (10.5) 1.10	6(6)
						ホ . 封筒印刷 (角2 、配布用)		
						150部 @22 1.10	4(4)
						(d) 借料及び損料		
						イ . 会場借料 6時間 @33,000 1.10	218(218)
						(e) 雑役務費	242(242)
						イ . 司会者 1人 1回 @97,000	97(97)
						口 . 吊り看板 1日 1回 @76,000	76(76)
						ハ . 速記料 3時間 1回 @20,800 1.10	69(69)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>消費者志向経営セミナー 966(966)</p> <p>a . 借料及び損料</p> <p>会場借料 6時間 1回 ⑧108,000 1.10 713(713)</p> <p>b . 雑役務費 253(253)</p> <p>(a) 司会者 1人 1回 ⑧97,000 97(97)</p> <p>(b) 吊り看板 1回 1日 ⑧76,000 76(76)</p> <p>(c) 速記料 1回 3時間 ⑧24,200 1.10 80(80)</p> <p>消費者志向経営の認知度向上のための広報強化 8,798(8,803)</p> <p>a . 広報用パンフレットの作成 2,685(2,690)</p> <p>(a) 人件費(企画制作) 2人 30日 ⑧17,700 1.10 1,168(1,168)</p> <p>(b) 制作デザイン費 ⑧300,000 1.10 330(330)</p> <p>(c) 管理費 30日 ⑧20,000 1.10 660(660)</p> <p>(d) 印刷製本費(A4 カラー 上質 両面30頁)</p> <p>(1,417) (315) 1,305部 ⑧330 1.10 474(491)</p> <p>(e) 通信運搬費(説明会等での配布:定形外郵便物(規格外) 4kgまで) (1,350) 30件 ⑧1,750 53(41)</p> <p>b . 消費者志向経営シンポジウム 6,113(6,113)</p> <p>(a) 借料及び損料 1,603(1,603)</p> <p>イ . 会場借料 1回 ⑧700,000 1.10 770(770)</p> <p>口 . 設備一式 1回 ⑧757,000 1.10 833(833)</p> <p>(b) 雑役務費 4,510(4,510)</p> <p>イ . 人件費(運営) 1回 1式 ⑧2,000,000 1.10 2,200(2,200)</p> <p>口 . 機材一式 1回 1式 ⑧1,500,000 1.10 1,650(1,650)</p> <p>ハ . 映像配信 1回 1式 ⑧600,000 1.10 660(660)</p> <p>c . 消費者向けの周知広報(要望) 0(0)</p> <p>消費者志向経営の実態調査(要望) 0(0)</p> <p>前年度限りの経費(中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究) 0(1,000)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					前年度限りの経費（消費者志向経営の企業行動規範への実装に向けた調査研究） 0(6,001)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 物価対策の推進に必要な経費				2,011	
	001 物価安定政策推進経費	34,417	32,406			元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (91,183) (91,284) (62,706) (62,798) (59,827) (59,893) (87,117) (24,178) (34,259) (34,277)
						(要求要旨) 物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,346	12,346		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 非常勤職員手当 12,346(12,346)
						政策調査員手当 2人 243日 17,400 8,456(8,456)
						通勤手当相当分 2人 12月 827,500 660(660)
						期末・勤勉手当相当分 2人 1,615,068 3,230(3,230)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	948	948		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 生活関連物資等の価格高騰への対応に向けた調査 講師料金 10人 6回 1時間 87,900 474(474)
						(2) 公共料金のあり方研究 講師料金 10人 6回 1時間 87,900 474(474)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	120	120		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 2人 1地区 1回 859,960 120(120)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	60		0	物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 物価動向調査旅費 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 1人 1地区 1回 859,960 60(60)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	20,943	18,932		2,011	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書 (平版印刷 A4 上質 10 頁) 190部 2回 853.70 1.10 25(22)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 新たな手法による生活関連物資等の需要・価格動向の効果的な把握</p> <p>生活関連物資の販売実績データベース利用料</p> <p>12月 (1,166,700) @1,100,000</p> <p>データレポート作成依頼料(3品目)</p> <p>12月 (413,500) @311,600</p> <p>2. 政策調査員保険料</p> <p>(1) 健康保険料 2人 1年 100% @358,214</p> <p>(2) 厚生年金保険料</p> <p>2人 1年 100% @565,018</p> <p>(3) 雇用保険料 2人 (38,424) @38,975</p> <p>3. 政策調査員子ども・子育て拠出金</p> <p>2人 1年 (22,066) @22,230</p> <p>計</p>

要求番号	事 項	前 年 算 額	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							度	度	度	度	度
	026 地方消費者行政の推進に必要な経費	1,955,818	441,101			1,514,717					
	001 地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	30,168	31,514			1,346	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							予 算 額 (37,449) (37,449)	35,240) (35,240)	32,355) (32,355)	29,658) (29,658)	30,855) (30,855)
							(要求要旨)				
							地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,329	5,329			0	1. ブロック会議			897(897)
							(1) 10 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							2 人 6箇所 @50,760			609(609)
							(2) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 6箇所 @47,960			288(288)
							2. 消費生活センター所長会議			820(820)
							(1) 指定職 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 5箇所 @65,200			326(326)
							(2) 10 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 5箇所 @50,760			254(254)
							(3) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 5箇所 @47,960			240(240)
							3. 「現場」の関係者との意見交換			2,386(2,386)
							(1) 指定職 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 7箇所 @65,200			456(456)
							(2) 10 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							1 人 4箇所 @50,760			203(203)
							(3) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日)				
							4 人 9箇所 @47,960			1,727(1,727)
							4. 地方公共団体向け執行研修			112(112)
							(1) 初任者研修 (ブロック内日帰り)				
							10 ~ 7 級 1 人 2 日 @15,900			32(32)
							(2) 専門者研修 (ブロック内日帰り)				
							10 ~ 7 級 1 人 5 日 @15,900			80(80)
							5. 地方消費者フォーラム			1,114(1,114)
							(1) 実行委員会出席旅費 (全国平均日帰り)				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 ~ 3 級 1人 4箇所 5回 @35,960 719(719)
					0	(2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 395(395)
						10 ~ 7 級 1人 4箇所 @50,760 203(203)
						6 ~ 3 級 1人 4箇所 @47,960 192(192)
						計 5,329(5,329)
95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,699	2,699		0	1. ブロック会議	
					6 ~ 3 級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 3回 @47,960 144(144)	
					2. 消費生活センター所長会議	
					6 ~ 3 級(全国平均1泊2日)(政策調査員) 1人 4回 @47,960 192(192)	
					3. 「現場」の関係者との意見交換	
					6 ~ 3 級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 4人 7回 @47,960 1,343(1,343)	
					4. 地方公共団体向け執行研修	
					(1) 初任者研修(ブロック内日帰り) 6 ~ 3 級相当(有識者等) 1人 2日 @15,500 31(31)	
					(2) 専門者研修(ブロック内日帰り) 6 ~ 3 級相当(有識者等) 1人 5日 @15,500 78(78)	
					5. 地方消費者フォーラム	
					(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6 ~ 3 級相当 1人 4箇所 5回 @35,960 719(719)	
					(2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 6 ~ 3 級相当(政策調査員等) 1人 4箇所 @47,960 192(192)	
					計 2,699(2,699)	
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	22,140	23,486	1,346	1. ブロック会議 1,208(1,208)		
				(1) 借料及び損料 会場借料(36名程度) 6地区 @77,000 1.10 508(508)		
				(2) 雑役務費 2. 都道府県等消費者行政担当課長会議 700(700)		
				(1) 雑役務費 3. 地方公共団体向け執行研修 500(500)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(1) 雜役務費 700(700)</p> <p>4. 地方消費者フォーラム 10,974(10,875)</p> <p>(1) 印刷製本費 「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、150頁、中質紙) 190部 @805.5 4力所 1.10 673(673)</p> <p>(2) 速記料 「地方消費者フォーラム」速記料 4時間 4力所 @17,800 1.10 313(310)</p> <p>(3) 雜役務費 9,988(9,892)</p> <p>人件費 5,006(5,006)</p> <p>「地方消費者フォーラム」開催(4力所で実施) 1,820(1,820)</p> <p>a. 主任研究員 3人 4日 4力所 @18,090 1.10 955(955)</p> <p>b. 研究員 3人 4日 4力所 @16,380 1.10 865(865)</p> <p>「地方消費者フォーラム」開催(全体管理) 3,186(3,186)</p> <p>a. 主任研究員 3人 7日 4力所 @18,090 1.10 1,672(1,672)</p> <p>b. 研究員 3人 7日 4力所 @16,380 1.10 1,514(1,514)</p> <p>印刷製本費 96(96)</p> <p>a. チラシ(A4、両面、軽印刷、2頁、中質紙) 2,000部 1回 4力所 @6.82 1.10 60(60)</p> <p>b. 案内状(A4、片面、軽印刷、1頁、中質紙) 2,000部 1回 4力所 @4.13 1.10 36(36)</p> <p>借料及び損料 「地方消費者フォーラム」会場借料(150名程度、9時から17時) 1回 2日 4力所 @253,000 1.10 2,226(2,226)</p> <p>事務費 449(353)</p> <p>a. 消耗品費 封筒(角2) 360通 1回 4力所 @22.1 (19.6) 1.10 35(31)</p> <p>b. 通信運搬費 414(322)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(a) 通話料(3分間) 160回 @9.35 1.10 2(0)</p> <p>(b) 郵便料(定形外、 50 gまで)</p> <p>360通 1回 4力所 (200) @260 1.10 412(317)</p> <p>c . 前年度限りの経費</p> <p>旅費</p> <p>a . 実行委員会出席旅費(団体等関係者等)</p> <p>6 ~ 3級相当(ブロック内日帰り)</p> <p>8人 3回 4力所 @15,500 1,488(1,488)</p> <p>b . 実行委員会出席旅費(事務局団体)(ブロック内日帰り)</p> <p>6 ~ 3級相当 1人 1団体 4力所 @15,500 62(62)</p> <p>c . 「地方消費者フォーラム」出席旅費(団体報告者)(ブロック内日帰り)</p> <p>6 ~ 3級相当 2人 3団体 4力所 @15,500 372(372)</p> <p>d . 「地方消費者フォーラム」出席旅費(有識者)(ブロック内日帰り)</p> <p>6 ~ 3級相当 1人 4力所 @15,500 62(62)</p> <p>諸謝金</p> <p>a . 「地方消費者フォーラム」(団体報告者)(1ブロックあたり4団体、各団体2人)</p> <p>大学准教授級</p> <p>1時間 2人 4力所 4団体 @6,100 195(195)</p> <p>b . 「地方消費者フォーラム」(有識者 1ブロックあたり1人)</p> <p>大学教授級 1時間 1人 4力所 @7,900 32(32)</p> <p>5 . 賃金等</p> <p>事務補助(1年以上) 2人 (4,428,478) @5,052,174 10,104(8,857)</p> <p>計 23,486(22,140)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 算 業 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
					元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	006 地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	154,650	138,587	16,063	予 算 額 (32,558) (32,709)	208,665) (208,803)	224,781) (224,881)	184,193) (184,284)	191,016) (191,043)
					(要求要旨)				
					都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の方行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,520	18,467	53	非常勤職員手当			18,467)	18,520)
					(1) 政策調査員手当	3人 (243) 242日	17,400	12,632)	12,685)
					(2) 通勤手当相当分	3人 12月	827,500	990)	990)
					(3) 期末・勤勉手当相当分	3人	81,615,068	4,845)	4,845)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	426	426	0	1. 先進的モデル事業の実施に係る委員謝金				
					大学教授級	3名 2時間 3回	87,900	142)	142)
					2. 地方消費者行政人材育成事業の実施に係る委員謝金				
					大学教授級	3名 2時間 6回	87,900	284)	284)
					計			426)	426)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	240	240	0	地方消費者行政に関する調査				
					「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均 1泊2日)				
					6 ~ 3 級	1人 5泊所	847,960	240)	240)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	10,612	10,399	213	1. 地方消費者行政に関する調査				
					(1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑役務費)			3,912)	3,842)
					人件費			459)	459)
					a . 主任研究員	1人 5日	818,090 1.10	99)	99)
					b . 研究員	2人 10日	816,380 1.10	360)	360)
					事務費			3,453)	3,383)
					a . 印刷製本費			2,629)	2,035)
					(a) 調査報告書概要版(平版印刷、白黒 A4両面、250頁、中質紙)				
					(250) 400部	81,343 1.10		591)	369)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1205 消費者政策委託費		124,852	109,055		15,797	<p>(b) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中質紙) 400部 @1,611 1.10 709(709)</p> <p>(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、中質紙) 3冊 250部 @1,611 1.10 1,329(957)</p> <p>b. 通信運搬費 (a) 計算用通話料(調査対象の5割) 5,470台所 1回 @9.35 1.10 56(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(32)</p> <p>(b) 確認用通話料(調査対象の5割) 5,470台所 3回 @9.35 1.10 169(717)</p> <p>前年度限りの経費 0(717)</p> <p>(c) 賃金 事務補助(新任用) 60人 @9,080 1.10 599(599)</p> <p>2. 賃金 事務補助(新任用) 1人 @4,608,094 (4,905,954) 4,608(4,906)</p> <p>3. 保険料 (1) 厚生年金保険料(政策調査員) 3人 1年 @565,018 (560,846) 1,695(1,683)</p> <p>(2) 雇用保険料(政策調査員) 3人 1年 @38,975 (38,424) 117(115)</p> <p>4. 子ども・子育て拠出金 政策調査員 (22,066) @22,230 3人 1年 67(66)</p> <p>計 1. 先進的モデル事業 委託先: 地方公共団体等 (1) 消費者政策の先進的モデル事業 (4) (19,963,000) 3箇所 @20,028,000 60,084(79,852)</p> <p>(1箇所あたりの内訳) 人件費 18,279 (18,279)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考				
						備	考			
						a.主任研究員 3人 110 日 @18,090 1.10 6,567 (6,567)				
						b.研究員 5人 130 日 @16,380 1.10 11,712 (11,712)				
						職員旅費 1,148 (1,148)				
						a. 10 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1 人 8回 @ 36,360 291 (291)				
						b. 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 3 人 7回 @ 35,960 755 (755)				
						c. 10 ~ 7 級 (県内日帰り) 1 人 12回 @ 2,490 30 (30)				
						d. 6 ~ 3 級 (県内日帰り) 3 人 10回 @ 2,390 72 (72)				
						事務費 601 (536)				
						a.消耗品費 46 (26)				
						(a)調査用封筒(角2) 1,400件 @22.05 (12.4) 1.10 34 (19)				
						(b)催促用封筒(角2) 500件 @22.05 (12.4) 1.10 12 (7)				
						b.印刷製本費 286 (286)				
						(a)調査票(平版、A4、両面、20頁、上質) 1,350件 @107.4 1.10 159 (159)				
						(b)依頼状・礼状(平版、A4、片面、1頁、上質) 1,500件 @5.68 1.10 9 (9)				
						(c)調査報告書本体(平版、白黒、A4、両面、200頁、中質) 100件 @1,074 1.10 118 (118)				
						c.通信運搬費 269 (224)				
						(a)調査票発送 1,350件 @140 (120) 1.10 208 (178)				
						(b)催促発送 500件 @110 (84) 1.10 61 (46)				
						2. 地方消費者行政人材育成事業				
						委託先: 地方公共団体等				
						(1)消費生活相談員養成事業 38,971 (35,000)				
						諸謝金 5,619 (5,529)				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>大学教授級 75時間 @7,900 593(0)</p> <p>大学准教授級 824時間 @6,100 5,026(0)</p> <p>大学教授級(要望) 0(0)</p> <p>前年度限りの経費(大学准教授級) 0(5,529)</p> <p>雑役務費 27,710(23,205)</p> <p>a. 申込受付業務 16人 40日 @201 1.10 142(142)</p> <p>b. 動画配信業務 16人 80日 @16,380 1.10 23,063(23,063)</p> <p>c. 就労支援業務 5人 50日 @16,380 1.10 4,505(0)</p> <p>d. 就労支援業務(要望) 0(0)</p> <p>印刷製本費 5,642(6,266)</p> <p>a. テキスト代 (500) 450部 @11,340 1.10 5,613(6,237)</p> <p>b. チラシ印刷費(A 4、両面、平版、カラー、中質) 16,000部 @1.64 1.10 29(29)</p> <p>(2) 消費生活相談員業務の周知・啓発事業(要望) 0(0)</p> <p>3. 高齢者等の消費者被害防止活動強化事業</p> <p>委託先: 民間事業者等</p> <p>消費生活協力員・消費生活協力団体養成事業経費 10,000(10,000)</p> <p>計 109,055(124,852)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	016 一元的窓口運用に必要な経費	121,000	121,000		0	予 算 額 (98,025) (98,025)	120,266) (120,266)	120,439) (120,439)	119,736) (119,736)	121,000) (121,000)		
						(要求要旨)						
						「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。						
						また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号等の普及啓発のため、広報費を要求する。						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務費	106,000	106,000		0	1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費	106,000(106,000)					
						(1) ナビダイヤル運営費(ナビダイヤルインテリジェント方式)	102,303(102,303)					
						ナビダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)						
						1番号 @10,000 1.10 12月	132(132)					
						ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)						
						1,650回線 @1,000 1.10 12月	21,780(21,780)					
						接続先変更(契約回線数ごと)						
						1式 @1,400 1.10 12月	18(18)					
						接続先変更						
						1,410箇所 @1,400 1.10 12月	26,057(26,057)					
						オリジナルガイダンス基本料金						
						1式 @900 1.10 12月	12(12)					
						ルーティング基本使用料	1式 @1,800 1.10 12月	24(24)				
						P B 入力指示ルーティング						
						1,410箇所 @1,000 1.10 12月	18,612(18,612)					
						音声ガイダンス登録利用料	1式 @2,000 1.10 12月	26(26)				
						話中時ガイダンス	70式 @1,600 1.10 12月	1,478(1,478)				
						番号3桁化経費	1式 12月 @2,588,210 1.10	34,164(34,164)				
						(2) 設定・工事費用		3,697(3,697)				
						着信番号設定工事費	1,361箇所 @1,000 1.10	1,497(1,497)				
						工事指示書作成支援業務	200箇所 @10,000 1.10	2,200(2,200)				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	15,000	15,000		0	消費者ホットライン188等の普及啓発に必要な経費 雑役務費					15,000(15,000)
	026 地方消費者行政推進事業					予 算 額 (3,350,000) (2,200,000)	3,600,760 (2,000,000)	3,250,000 (1,850,000)	3,750,000 (1,750,000)	3,250,000 (1,750,000)	
						(要求要旨) 「どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる地域体制」の整備を支援するとともに、 国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する。					
	95016-2815-16-7899 地方消費者行政強化交付金	1,650,000	150,000		1,500,000	1. 要求					150,000(0)
						2. 要望					0(1,650,000)
						計					150,000(1,650,000)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
	036 基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費				8,631							
	001 消費者行政総合調整経費	71,178	62,547			予 算 額 (11,613) (11,613)	16,129) (16,129)	116,126) (16,126)	11,181) (11,181)	51,175) (51,175)		
						(要求要旨)						
						「消費者基本計画」(以下、「基本計画」という。)は、消費者基本法に基づき、消費者政策の大綱を示すものであり、第4期基本計画は令和2年3月に閣議決定され、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象期間として運用されているところである。また、具体的な消費者施策に関して進捗状況を確認するため、計画期間内における取組予定や目標等を記載した「基本計画工程表」を毎年度改定して、基本計画の実効性を高めている。						
						第5期基本計画は令和7年3月に閣議決定を予定しており、令和7年度から令和11年度までの5年間を対象期間として運用を進めていく。令和7年度においては、第5期基本計画について周知及び理解の醸成を図るとともに、これに基づいて消費者施策を着実に実施する。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	158	158		0	ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費						
						ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	325	325		0	大学教授級 10人 2時間 1回 @7,900			158(158)			
						1. 消費者基本計画等の作成						
						地方ブロック会議			325(325)			
						10 ~ 7級 (全国平均 日帰り)						
						1人 3泊所 1回 @36,360			109(109)			
						6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)						
						2人 3泊所 1回 @35,960			216(216)			
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	70,695	62,064		8,631	1. 消費者基本計画等の作成			8,718(8,724)			
						(1) 有識者フォローアップ検討会の開催			8,718(0)			
						旅費 (10 ~ 7級 (全国平均 日帰り))						
						15人 11回 @36,360			5,999(0)			
						謝金 (大学教授級) 15人 11回 2時間 @7,900			2,607(0)			
						事務費 (A4コピー用紙) 7箱 9カ月 @1,622 1.10			112(0)			
						(2) 前年度限りの経費 (有識者検討会の開催)			0(8,724)			
						旅費 (10 ~ 7級 (全国平均 日帰り))			0(5,999)			
						謝金 (大学教授級)			0(2,607)			
						事務費 (A4コピー用紙)			0(118)			
						2. ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費			3,950(3,949)			

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化</p> <p>啓発用資料の作成・活用</p> <p>1,490(1,489)</p> <p>a . デザイン費</p> <p>990(990)</p> <p>(a) ポスター 1種 ⑧300,000 1.10 330(330)</p> <p>(b) チラシ 2種 ⑧300,000 1.10 660(660)</p> <p>b . 印刷費</p> <p>(a) ポスター(平版印刷、A 3 、上質紙)</p> <p>400枚 ⑧34.26 1.10 (32.83) 15(14)</p> <p>(b) チラシ(平版印刷、A 4 、中質紙)</p> <p>100,000枚 ⑧1.41 1.10 155(155)</p> <p>c . 通信運搬費(1 力所あたり 2 0 0 枚)</p> <p>1,000力所 ⑧300 1.10 330(330)</p> <p>(2) 実態調査の実施(インターネット調査)</p> <p>インターネット調査(サンプル 3,000 件、設問数 60 問)</p> <p>⑧2,236,750 1.10 2,460(2,460)</p> <p>3 . 事務補助員の賃金・保険料等</p> <p>5,065(5,658)</p> <p>(1) 事務補助員の賃金 1人 ⑧4,608,094 (4,905,954) 4,608(4,906)</p> <p>(2) 事務補助員の保険料等</p> <p>457(752)</p> <p>社会保険料(事務補助員) 1人 ⑧440,480 (733,530) 440(734)</p> <p>子ども・子育て拠出金(事務補助員)</p> <p>1人 ⑧17,330 (17,726) 17(18)</p> <p>4 . 消費者の財産被害防止対策調査</p> <p>44,331(52,364)</p> <p>(1) 消費者被害・トラブルに対する先進事例調査</p> <p>8,128(8,136)</p> <p>人件費(主任研究員) 1人 45日 ⑧18,090 1.10 895(895)</p> <p>人件費(研究員) 2人 90日 ⑧16,380 1.10 3,243(3,243)</p> <p>旅費(10 ~ 7 級(全国平均 日帰り))</p> <p>7人 8回 ⑧36,360 2,036(2,036)</p> <p>謝金(大学教授級) 7人 8回 2時間 ⑧7,900 885(885)</p> <p>会場借料(会議室(中) 4 時間)</p> <p>8回 ⑧77,000 1.10 678(678)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>消耗品費 (コピー用紙 A4 500枚5冊)</p> <p>15箱 6か月 (1,703) @1,622 1.10 161(169)</p> <p>報告書印刷費 (A4 軽印刷 上質 両面100頁)</p> <p>300冊 @681 1.10 225(225)</p> <p>通信運搬費 (ゆうパック80サイズ都内)</p> <p>4回 (1,030) @1,130 1.10 5(5)</p> <p>(2)先進事例の効果検証</p> <p>消費者向けの学習会の開催</p> <p>人件費 (主任研究員) 1人 45日 @18,090 1.10 895(895)</p> <p>人件費 (研究員) 2人 90日 @16,380 1.10 3,243(3,243)</p> <p>旅費 (10~7級 (全国平均 日帰り))</p> <p>20回 @36,360 727(727)</p> <p>謝金 (大学教授級) 20回 3時間 @7,900 474(474)</p> <p>会場借料 (会議室 (中) 4時間)</p> <p>20回 @77,000 1.10 1,694(1,694)</p> <p>資料印刷費 (A4 軽印刷 上質 両面50頁)</p> <p>4,000冊 @142.5 1.10 627(627)</p> <p>通信運搬費 (ゆうパック80サイズ都内)</p> <p>40回 (1,030) @1,130 1.10 50(45)</p> <p>消耗品費 (コピー用紙 A4 500枚5冊)</p> <p>4箱 5か月 (1,703) @1,622 1.10 36(37)</p> <p>注意喚起資料や学習用教材の作成</p> <p>人件費 (主任研究員) 1人 45日 @18,090 1.10 895(895)</p> <p>人件費 (研究員) 2人 90日 @16,380 1.10 3,243(3,243)</p> <p>謝金 (大学教授級) 7人 3回 3時間 @7,900 498(498)</p> <p>制作デザイン費 3種 @300,000 1.10 990(990)</p> <p>注意喚起資料印刷費 (A4 軽印刷 上質 両面100頁)</p> <p>20,000冊 3種 @25.1 1.10 1,657(1,657)</p> <p>教材印刷費 (A4 軽印刷 上質 両面50頁)</p> <p>5,000冊 3種 @136.5 1.10 2,252(2,252)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>通信運搬費(ゆうパック80サイズ都内) (1,030) 300回 @1,130 1.10 373(340)</p> <p>(3)若者プレゼンコンテストの開催 18,549(26,611)</p> <p>a. 人件費(主任研究員) 1人 70日 @18,090 1.10 1,393(0)</p> <p>b. 人件費(研究員) 3人 100日 @16,380 1.10 5,405(0)</p> <p>c. 人件費(補助員) 3人 100日 @9,080 1.10 2,996(0)</p> <p>d. 謝金(大学教授級) 7人 10回 3時間 @7,900 1,659(0)</p> <p>e. 旅費(10~7級(全国平均 日帰り)) 7人 10回 @36,360 2,545(0)</p> <p>f. 被表彰者旅費(6~3級(全国平均 日帰り)) 25人 3回 @35,960 2,697(0)</p> <p>g. 表彰関係一式(表彰状等) 6組 1回 @20,000 1.10 132(0)</p> <p>h. 会場借料(会議室(中)4時間) 9回 @77,000 1.10 762(0)</p> <p>i. 会場借料(会議室(大)4時間) 1回 @126,500 1.10 139(0)</p> <p>j. 消耗品費(コピー用紙 A4 500枚 5冊) 15箱 5ヵ月 @1,622 1.10 134(0)</p> <p>k. パンフレット印刷費(A4 軽印刷 上質 両面 100頁) 1,500冊 @379 1.10 625(0)</p> <p>l. 通信運搬費(ゆうパック 80サイズ 都内) 50回 @1,130 1.10 62(0)</p> <p>m. 前年度限りの経費(消費者の財産被害防止対策調査(若者プレゼンコンテストの開催)) 0(26,611)</p> <p>5. 「送料無料」表示の見直しに関する調査(要望) 0(0)</p> <p>計 62,064(70,695)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	038 消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費					
	001 消費者団体訴訟制度の推進に必要な経費	163,254	151,552		11,702	<p style="text-align: right;">元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度</p> <p style="text-align: right;">予 算 額 (78,178) (67,768) (60,238) (82,824) (189,122)</p> <p style="text-align: right;">(78,279) (67,860) (60,304) (82,915) (189,157)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者団体訴訟制度は、内閣総理大臣が認定した消費者団体である（特定）適格消費者団体が、消費者に代わって事業者に対して、不当行為の差止請求や被害回復のための訴訟を行うことができる制度であり、消費者利益の擁護のみならず、健全な事業者の発展にも寄与する、いわば社会的インフラである。この制度の実効性を確保するため、国民への幅広い周知・啓発を行うほか、制度の担い手である（特定）適格消費者団体に対し、適切な認定・監督を行うとともに、新たに創設した消費者団体訴訟等支援法人制度も含め、団体の活動環境を整備する。</p> <p>また、連携するNPO等を拡大し、コロナ禍による社会環境の変化により孤独・孤立した消費者に生じる被害の救済のため、団体訴訟制度を活用できるよう支援する。</p> <p>さらに、高齢化やデジタル化の進展により消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、消費者法制度を理念から見直し、その在り方を検討する。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,692	24,623		69	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>非常勤職員（政策調査員） (2) 1人 1年 (4,228,200) 6,156(12,346)</p> <p>政策調査員手当 (2) 1人 1年 (4,210,800) 4,211(8,456)</p> <p>期末・勤勉手当 (2) 1人 1年 1,615,068 1,615(3,230)</p> <p>通勤手当相当分 (2) 1人 12月 027,500 330(660)</p> <p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>非常勤職員（政策調査員） (2) 3人 1年 (4,228,200) 18,467(12,346)</p> <p>政策調査員手当 (2) 3人 1年 (4,210,800) 12,632(8,456)</p> <p>期末・勤勉手当 (2) 3人 1年 1,615,068 4,845(3,230)</p> <p>通勤手当相当分 (2) 3人 12月 027,500 990(660)</p> <p>計 (2) 3人 1年 24,623 24,692)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,018	3,030		12	<p>1. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>消費者契約法に関する調査・制度研究 3,030(3,018)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,783	2,783			0	<p>大学学長級 1人 15回 2時間 (11,300) 大学学部長級 3人 15回 2時間 (8,700) 大学教授級 8人 15回 2時間 87,900</p> <p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 2,011(2,011) (1) 消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 155(155) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1力所 36,360 36(36) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 2力所 35,960 72(72) 10~7級(ブロック内) 1人 1力所 15,900 16(16) 6~3級(ブロック内) 1人 2力所 15,500 31(31) (2) 認定・監督に係る職員旅費 1,269(1,269) 認定・更新の際の現地調査 273(273) a. 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1力所 36,360 36(36) b. 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 2力所 35,960 144(144) c. 6~3級(ブロック内) 2人 3力所 15,500 93(93) 認定後における定例的な立入検査 996(996) a. 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 2力所 36,360 73(73) b. 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 8力所 35,960 575(575) c. 10~7級(ブロック内) 1人 2力所 15,900 32(32) d. 6~3級(ブロック内) 2人 4力所 15,500 124(124) e. 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 2力所 47,960 192(192) (3) 講演依頼等に係る職員旅費 289(289) 10~7級(全国平均 日帰り) 2人 2力所 36,360 145(145)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,506	1,506	0		<p>6～3級(全国平均 日帰り) 2人 2力所 @35,960 144(144)</p> <p>(4) 適格消費者団体連絡協議会への参加 ブロック内開催 94(94)</p> <p>a. 10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,900 16(16)</p> <p>b. 6～3(ブロック内) 5人 1回 @15,500 78(78)</p> <p>ブロック外開催 204(204)</p> <p>a. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,360 36(36)</p> <p>b. 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @35,960 72(72)</p> <p>c. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @47,960 96(96)</p> <p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1) 消費者契約法に関する調査・制度研究 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1力所 @35,960 36(36)</p> <p>6～3級(ブロック内) 1人 1力所 @15,500 16(16)</p> <p>(2) 講演依頼等に係る職員旅費 10～7級(全国平均 日帰り) 2人 1力所 @36,360 73(73)</p> <p>6～3級(全国平均 日帰り) 2人 9力所 @35,960 647(647)</p> <p>計 2,783(2,783)</p> <p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 (1) 適格消費者団体制度に関する調査研究 10～7級(全国平均 日帰り) 3人 1回 @36,360 109(109)</p> <p>6～3級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @35,960 72(72)</p> <p>10～7級(ブロック内) 3人 1回 @15,900 48(48)</p> <p>6～3級(ブロック内) 2人 1回 @15,500 31(31)</p> <p>(2) 認定・監督に係る委員等旅費</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	678	692	14	6 ~ 3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 835,960 (3)講師依頼等に係る委員等旅費 6 ~ 3級(全国平均 日帰り) 1人 3箇所 835,960 6 ~ 3級(ブロック内) 1人 3箇所 815,500 2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1)消費者契約法に関する調査・制度研究 10 ~ 7級(全国平均 日帰り) 4人 2回 836,360 10 ~ 7級(ブロック内) 4人 4回 815,900 6 ~ 3級(教授級)(県内) 6人 3回 82,390 6 ~ 3級(民間人役員級)(県内) 4人 2回 82,390 (2)講演依頼等に係る委員等旅費 6 ~ 3級(全国平均 日帰り) 2人 4力所 835,960 6 ~ 3級(ブロック内) 2人 4力所 815,500 計 1.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1)判例検索システム使用料 12ヶ月 857,632 (2)前年度限りの経費(判例検索システム使用料) (3)前年度限りの経費(定額制Wi-Fiサービス使用料) 2.前年度限りの経費 国庫債務負担行為 令和3年度議決分(事項:適格消費者団体専用掲示板保守運用等) (単位:千円)	72(72) 155(155) 108(108) 47(47) 1,019(1,019) 607(607) 291(291) 254(254) 43(43) 19(19) 412(412) 288(288) 124(124) 1,506(1,506) 692(678) 692(0) 0(578) 0(100) 0(0) 692(678) 79,167(74,039) 21,399(15,399)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	130,577	117,918	12,659	計 1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 (1)消費者団体訴訟のIT化等による手続改善及び訴訟参加促進事業	692(678) 79,167(74,039) 21,399(15,399)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>啓発用パンフレットの印刷・送付 1,399(1,399)</p> <p>a . 印刷製本費</p> <p>啓発用パンフレット (A 4 カラー 軽印刷 上質 8 頁)</p> <p>17,000部 @24.1 1.10 451(451)</p> <p>b . 通信運搬費</p> <p>(a) 行政機関等 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</p> <p>410件 @1,350 554(554)</p> <p>(b) 消費者団体 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</p> <p>25件 @1,350 34(34)</p> <p>(c) 高齢福祉団体等 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</p> <p>6件 @1,350 8(8)</p> <p>(d) 弁護士会等 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</p> <p>50件 @1,350 68(68)</p> <p>(e) その他 (経済団体、学会、関係者) (定形外郵便物 (規格外) 2 k g まで)</p> <p>260件 @1,040 270(270)</p> <p>(f) 説明会等での配布 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</p> <p>10件 @1,350 14(14)</p> <p>啓発媒体の企画制作 (動画配信等)</p> <p>雑役務費 1 1式 @4,000,000 4,000(4,000)</p> <p>適格消費者団体の活動状況等の情報一覧システム運営委託</p> <p>(10,000,000) 1式 @16,000,000 16,000(10,000)</p> <p>(2) 孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業等 30,200(30,200)</p> <p>オンライン相談 (18,288,000) 1式 @11,020,000 11,020(18,288)</p> <p>シンポジウム開催 (11,912,000) 1式 @7,180,000 7,180(11,912)</p> <p>連絡協議会 1式 @12,000,000 12,000(0)</p> <p>(3) 消費者団体訴訟制度の機能強化のための事業 21,877(21,877)</p> <p>被害実態調査 @3,937,296 2調査 7,875(7,875)</p> <p>適格消費者団体連絡協議会運営</p> <p>@4,000,986 2回 8,002(8,002)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方公共団体とのブロック会合 ⑩1,000,021 6回 6,000(6,000)
						(4) 非常勤職員(政策調査員) 626(1,242)
						保険料 604(1,198)
						a . 厚生年金保険料 565(1,121)
					月次分 (2) 1人 1年 ⑩417,240	417(834)
					賞与分 (2) 1人 1年 ⑩147,778	148(287)
					b . 労働保険料 (2) 1人 (38,424) ⑩38,975	39(77)
					子ども・子育て拠出金 (2) 1人 1年 ⑩22,230	22(44)
					(5) 臨時事務補助員 賃金 1人 (4,854,266) ⑩4,608,094	5,065(5,321)
					社会保険料 1人 (449,448) ⑩440,480	440(449)
					子ども・子育て拠出金 1人 (17,682) ⑩17,330	17(18)
					2 . 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1) 消費者契約法の広報事業	38,751(56,538)
					啓発用パンフレットの印刷・送付 a . 印刷製本費	6,274(6,274)
					啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質 6 頁) 26,000部 ⑩18.06 1.10	1,274(1,274)
					b . 通信運搬費 啓発媒体の送付 (a) 行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 300件 ⑩1,350	517(517)
					(b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 40件 ⑩1,350	757(757)
					(c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで) 15件 ⑩1,350	405(405)
						54(54)
						20(20)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2305-16-7485	消費者団体訴訟制度活用促進補助金	0	1,000		1,000	<p>(d) 弁護士会等 (定形外郵便物 (規格外) 4 kgまで) 60件 @1,350 81(81)</p> <p>(e) その他 (経済団体、学会、関係者) (定形外郵便物 (規格外) 2 kgまで) 150件 @1,040 156(156)</p> <p>(f) 説明会等での配布 (定形外郵便物 (規格外) 4 kgまで) 30件 @1,350 41(41)</p> <p>啓発媒体の企画制作 (動画配信等) 1式 @5,000,000 5,000(5,000)</p> <p>(2) 消費者法の在り方の検討事業 1式 (34,802,000) @25,000,000 25,000(34,802)</p> <p>(3) 非常勤職員 (政策調査員) 保険料 a . 厚生年金保険料 月次分 (2) 3人 1年 @417,240 1,252(834)</p> <p>賞与分 (2) 3人 1年 @147,778 443(287)</p> <p>b . 労働保険料 (2) 3人 (38,424) @38,975 117(77)</p> <p>子ども・子育て拠出金 (2) 3人 1年 (22,066) @22,230 67(44)</p> <p>前年度限りの経費 (健康保険料) 0(0)</p> <p>(4) 臨時事務補助員 賃金 (4,854,266) 1人 @5,100,236 5,100(4,854)</p> <p>社会保険料 (449,448) 1人 @478,910 479(449)</p> <p>子ども・子育て拠出金 (17,682) 1人 @18,842 19(18)</p> <p>(5) 前年度限りの経費 (新制度導入のためのシミュレーション委託事業) 0(8,899)</p> <p>計 117,918(130,577)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	041 公益通報者保護の推進に必要な経費				5,278					
	001 公益通報者保護の推進に必要な経費	90,604	85,326			予 算 額 (63,098) (63,148)	62,001) (62,093)	81,423) (81,489)	91,761) (91,874)	189,699) (101,514)
						(要求要旨)				
						公益通報者保護制度の周知・啓発に必要な動画・研修素材等を作成し、これらを活用した周知・啓発活動を行う。				
						また、事業者の内部公益通報対応体制の整備義務（中小事業者は努力義務）に関し、事業者向けの研修会の実施等を通じ整備促進を図るとともに、体制整備状況の把握に努め、事業者の自主的な取組を促進する施策等を実施する。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,481	24,670		189	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進				
						(1) 非常勤職員（政策調査員）			6,173)	6,173)
						政策調査員手当	1人	243日 ⑩17,400	4,228)	4,228)
						期末・勤勉手当	1人	1年 ⑩1,615,068	1,615)	1,615)
						通勤手当相当分	1人	12月 ⑩27,500	330)	330)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究			18,497)	18,308)
						(1) 非常勤職員（政策調査員）			6,173)	6,173)
						政策調査員手当	1人	243日 ⑩17,400	4,228)	4,228)
						期末・勤勉手当	1人	1年 ⑩1,615,068	1,615)	1,615)
						通勤手当相当分	1人	12月 ⑩27,500	330)	330)
						(2) 非常勤職員（法執行補助職員、2年以上）			12,324)	12,135)
						法執行専門職員手当	2人 1年 ⑩4,384,072)	(4,317,624)	8,768)	8,635)
						期末・勤勉手当	2人 1年 ⑩1,447,792)	(1,420,146)	2,896)	2,840)
						通勤手当相当分	2人 12月 ⑩27,500)	660)	660)	
						計			24,670)	24,481)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,738	1,738		0	公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究			1,738)	1,738)
						(1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング				
						大学教授級	1人 2時間 10回 ⑩7,900)	158)	158)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,657	4,657		0	<p>(2) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング 1,580(1,580)</p> <p>大学教授級 (検討会構成員) 12人 2時間 8回 @7,900 1,517(1,517)</p> <p>大学教授級 (ヒアリング対象者)</p> <p>4人 2時間 1回 @7,900 63(63)</p> <p>1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 518(518)</p> <p>(1) 行政機関職員向け研修会 155(155)</p> <p>10 ~ 7級 (ブロック内、日帰り)</p> <p>1人 1回 @15,900 16(16)</p> <p>10 ~ 7級 (全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1回 @36,360 36(36)</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック内) 1人 2回 @15,500 31(31)</p> <p>6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)</p> <p>1人 2回 @35,960 72(72)</p> <p>(2) 民間事業者向け研修会 363(363)</p> <p>10 ~ 7級 (ブロック内、日帰り)</p> <p>1人 3回 @15,900 48(48)</p> <p>10 ~ 7級 (全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3回 @36,360 109(109)</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック内) 1人 4回 @15,500 62(62)</p> <p>6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)</p> <p>1人 4回 @35,960 144(144)</p> <p>2 . 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 4,139(4,139)</p> <p>(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 156(156)</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック内、日帰り)</p> <p>1人 3回 @15,900 48(48)</p> <p>6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3回 @35,960 108(108)</p> <p>(2) 國際機関対応 2,067(2,067)</p> <p>國際会議出席旅費 (指定都市 4泊 6日) 847(847)</p> <p>a . 7級 (航空運賃) 1人 1回 @433,200 433(433)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 300,000 43,200 90,000</p> <p>指 7,200 × 6 指 22,500 × 4</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考		
						備	考	
						b . 6 級 (航空運賃) (級) (航空運賃) 6級	1人 1回 ⑧414,400 (日当) (宿泊料) 300,000 37,200 77,200 指 6,200 × 6 指 19,300 × 4	414(414)
						国際会議出席旅費 (甲地方、4泊6日)		808(808)
						a . 7 級 (航空運賃) (級) (航空運賃) 7級	1人 1回 ⑧412,400 (日当) (宿泊料) 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4	412(412)
						b . 6 級 (航空運賃) (級) (航空運賃) 6級	1人 1回 ⑧395,600 (日当) (宿泊料) 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 × 6 甲 16,100 × 4	396(396)
						国際会議出席旅費 (甲地方、4泊6日)		
						7級 (航空運賃) (級) (航空運賃) 7級	1人 1回 ⑧412,400 (日当) (宿泊料) 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 × 6 甲 18,800 × 4	412(412)
						(3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 6~3級 (全国平均 2泊3日)		1,916(1,916)
						1人 20回 ⑧59,960		1,199(1,199)
						6~3級 (ブロック内 1泊2日)		
						1人 24回 ⑧27,500		660(660)
						6~3級 (県内 日帰り)	1人 24回 ⑧2,390	57(57)
						計		4,657(4,657)
						1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 (1) 行政機関職員向け研修会		412(412)
								206(206)
95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,671	3,344		327				

要求番号	事 項	前 年 度 算 簿 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6 ~ 3 級 (非常勤職員) (ブロック内、日帰り) 1人 4回 @15,500 62(62) 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,960 144(144) (2) 民間事業者向け研修会 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (ブロック内、日帰り) 1人 4回 @15,500 62(62) 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,960 144(144) 2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (ブロック内、日帰り) 1人 4回 @15,500 62(62) 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,960 144(144) (2) 國際機関対応 国際会議出席旅費 (指定都市 4 泊 6 日) 1人 1回 @414,400 414(414) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 37,200 77,200 指 6,200 × 6 指 19,300 × 4 国際会議出席旅費 (甲地方 4 泊 6 日) 1人 1回 @395,600 396(396) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 31,200 64,400 甲 5,200 × 6 甲 16,100 × 4 (3) 公益通報者保護法の執行のための実地調査 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 1人 20回 @59,960 1,199(1,199) 6 ~ 3 級 (ブロック内 1 泊 2 日) 1人 24回 @27,500 660(660) 6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 1人 24回 @2,390 57(57) (4) 前年度限りの経費 (公益通報者保護法に関する有識者検討会) 0(327)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	56,057	50,917		5,140	<p>計 3,344(3,671)</p> <p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 34,441(31,620)</p> <p>(1) 民間事業者向け研修会の運営 4,274(3,097)</p> <p>人件費 889(889)</p> <p>a. 研究員 4人 10日 @17,700 1.10 779(779)</p> <p>b. 管理費 10日 @10,000 1.10 110(110)</p> <p>研修会等運営に係る研究員旅費 785(475)</p> <p>a. 6~3級(全国平均 日帰り)</p> <p>2人 8回 @35,960 1.10 633(396)</p> <p>b. 6~3級(ブロック内) 2人 4回 @15,500 1.10 136(68)</p> <p>c. 6~3級(県内) 2人 3回 @2,390 1.10 16(11)</p> <p>印刷製本費</p> <p>配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁)</p> <p>150部 15カ所 @537 1.10 1,329(886)</p> <p>借料及び損料</p> <p>会場借料</p> <p>会議室中、13:00~15:00</p> <p>15ヶ所 @77,000 1.10 1,271(847)</p> <p>(2) 公益通報者保護制度に関する広報事業 2,209(2,045)</p> <p>印刷製本費</p> <p>広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質)</p> <p>10,000部 @91.96 1.10 1,012(891)</p> <p>通信運搬費</p> <p>広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質)</p> <p>(a) 定形外郵便物(規格外) 4kgまで 1,197(1,154)</p> <p>45件 @1,750 (1,330) 79(60)</p> <p>(b) 定形外郵便物(規格外) 2kgまで</p> <p>(450) 350件 @1,350 (1,020) 473(459)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(c) 定形外郵便物(規格外) 1kgまで (1,200) (500) 650件 @920 598(600)</p> <p>(d) 説明会等での配布 (定形外郵便物(規格外) 4kgまで) (26) (1,330) 27件 @1,750 47(35)</p> <p>(3) 民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 人件費(認証制度の検証) a . 主任研究員 1人 30日 @19,600 1.10 647(647) b . 研究員 3人 90日 @17,700 1.10 5,257(5,257) c . 補助員 1人 70日 @7,200 1.10 554(554) d . 管理費 90日 @30,000 1.10 2,970(2,970) 諸謝金(認証制度の検証のための有識者ヒアリング) a . 大学教授級 2人 2時間 5回 @7,900 1.10 174(174) b . 大学准教授級 2人 2時間 5回 @6,100 1.10 134(134) 研究員旅費(認証制度の検証のための有識者ヒアリング及び事業者ヒアリングに係る経費) a . 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 5回 @36,360 1.10 200(200) b . 10~7級(ブロック内) 2人 1カ所 5回 @15,900 1.10 175(175) c . 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 5カ所 1回 @35,960 1.10 396(396) d . 6~3級(ブロック内) 2人 5カ所 1回 @15,500 1.10 171(171) 借料(ヒアリング会場借料) 会場借料 会議室(小) 13:00~17:00 1カ所 10回 @39,600 1.10 436(436) 印刷製本費 ヒアリングの際の配布資料(A4 平版印刷 上質 50頁) 20部 1カ所 10回 @268.5 1.10 59(59) (4) 臨時事務補助員(再任用2回目) 11,196(9,718)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							備	考	
							賃金	(4,428,478) 2人 @5,100,236	10,200(8,857)
							社会保険料	(414,220) 2人 @478,910	958(828)
							子ども・子育て拠出金	(16,296) 2人 @18,842	38(33)
							(5) 非常勤職員(政策調査員)		969(967)
							保険料		947(945)
							a. 健康保険料		358(358)
							月次分	1人 1年 @265,392	265(265)
							賞与分	1人 1年 @92,822	93(93)
							b. 厚生年金保険料		565(563)
							月次分	1人 1年 @417,240	417(417)
							賞与分	1人 1年 @145,932 @147,778	148(146)
							c. 労働保険料	1人 @24,317	24(24)
							子ども・子育て拠出金	1人 1年 (22,066) @22,230	22(22)
							(6) 事業者等の通報窓口の整備促進のための研究素材等の作成・活用		
							2式 @2,100,000 1.10		4,620(4,620)
							(7) 公益通報者保護制度の周知・啓発等に係る経費(要望)		0(0)
							2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究		16,476(24,437)
							(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査		2,133(2,106)
							人件費		1,075(1,075)
							a. 主任研究員	1人 10日 @19,600 1.10	216(216)
							b. 研究員	1人 15日 @17,700 1.10	292(292)
							c. 補助員	2人 15日 @7,190 1.10	237(237)
							d. 管理費	15日 @20,000 1.10	330(330)
							事務費		1,058(1,031)
							a. 消耗品費		56(57)
							(a) 調査用封筒(角2)	1,789機関 1回 @12.40 1.10	24(24)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 計算用封筒(角2) 400機関 1回 @12.40 1.10 5(5)
						(c) コピー用紙(A 4) 15箱 (1,703) @1,622 1.10 27(28)
						b . 印刷製本費 337(309)
						(a) 調査票(平版印刷、A 4、片面2頁、上質) 1,789部 (11.36) 1回 @11.74 1.10 23(22)
						(b) 依頼状(平版印刷、A 4、片面1頁、上質) 1,789部 (5.68) 1回 @5.87 1.10 12(11)
						(c) 記入の手引き(平版印刷、A 4、両面26頁、上質) 1,789部 (139.62) 1回 @152.62 1.10 300(275)
						(d) 報告書(平版印刷、A 4、両面25頁、上質) 10部 (134.25) 1回 @146.75 1.10 2(1)
						c . 通信運搬費 665(665)
						(a) 疑義照会電話料 1,789社 1回 @80 1.10 157(157)
						(b) 調査票発送 1,789社 2回 @120 1.10 472(472)
						(c) 計算発送 400社 1回 @82 1.10 36(36)
						(2) 國際機関対応 雑役務費 975(975)
						a . 翻訳料(O E C D 成果物等) 外国語(英語) 日本語 40枚 1回 @4,050 1.10 178(178)
						b . 翻訳料(日本国政府提出資料) 日本語 外国語(英語) 40枚 1回 @5,630 1.10 248(248)
						c . 同時翻訳料(4時間まで) 2回 2時間 1日 @72,800 1.10 320(320)
						d . 速記料 4回 2.5時間 @20,800 1.10 229(229)
						(3) 公益通報者保護法の執行のための書面調査 事務費 10,595(10,479)
						a . 消耗品費 364(369)
						(a) 調査用封筒(角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108(108)
						(b) 返信用封筒(角2) 9,000機関 1回 @10.90 1.10 108(108)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考		
						備	考	
						(c) 訴促用封筒(角2)	4,500機関 1回 @11.90 1.10	59(59)
						(d) コピー用紙(A4)	50箱 @1,622 1.10 (1,703)	89(94)
						b . 印刷製本費		1,034(913)
						(a) 調査票(平版印刷、A4、両面10頁、上質)		
						9,000機関 1回 (51.80) @58.70 1.10		581(513)
						(b) 依頼状(平版印刷、A4、両面2頁、上質)		
						9,000機関 1回 (10.36) @11.74 1.10		116(103)
						(c) 訴促状(平版印刷、A4、両面2頁、上質)		
						4,500機関 1回 (10.36) @11.74 1.10		58(51)
						(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面20頁、上質)		
						30部 72回 (103.60) @117.40 1.10		279(246)
						c . 通信運搬費		3,762(3,762)
						(a) 疑義照会電話料	9,000社 1回 @80 1.10	792(792)
						(b) 調査票発送	9,000社 1回 @120 1.10	1,188(1,188)
						(c) 返信代	9,000社 1回 @120 1.10	1,188(1,188)
						(d) 訴促発送	4,500社 1回 @120 1.10	594(594)
						d . 集計費		2,234(2,234)
						(a) データ入力作業	18人 10日 @7,250 1.10	1,436(1,436)
						(b) データ集計作業	10人 10日 @7,250 1.10	798(798)
						e . 企業データ購入費	1式 @2,910,000 1.10	3,201(3,201)
						(4) 政策調査員		969(965)
						保険料		947(943)
						a . 健康保険料		358(358)
						月次分	1人 1年 @265,392	265(265)
						賞与分	1人 1年 @92,822	93(93)
						b . 厚生年金保険料		565(561)
						月次分	1人 1年 @417,240	417(417)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							増	減	備考
							賞与分	1人 1年 ^(143,606) @147,778	148(144)
							c . 労働保険料	1人 1年 @24,317	24(24)
							子ども・子育て拠出金	1人 1年 ^(22,066) @22,230	22(22)
							(5) 法執行専門職員		1,804(1,694)
							保険料		1,761(1,655)
							a . 健康保険料		633(633)
							月次分	2人 1年 @265,392	531(531)
							賞与分	2人 1年 @50,918	102(102)
							b . 厚生年金保険料		1,099(993)
							月次分	2人 1年 @417,240	834(834)
							賞与分	2人 1年 ^(79,314) @132,492	265(159)
							c . 労働保険料	2人 1年 @14,714	29(29)
							子ども・子育て拠出金	2人 1年 ^(19,537) @21,629	43(39)
							(6) 前年度限りの経費(公益通報者保護法に関する有識者検討会)		0(8,218)
							人件費		0(3,343)
							a . 主任研究員		0(2,103)
							b . 研究員		0(316)
							c . 管理費		0(924)
							事務費		0(4,875)
							a . 印刷製本費		
							検討会配布資料(平版印刷、A4、片面2頁、上質)		0(71)
							b . 会議室借料		0(950)
							c . 会議配信一式		0(3,520)
							d . 速記料		0(334)
							計		50,917(56,057)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	056 消費者安全の啓発に必要な経費									
	021 消費者安全啓発推進経費	70,239	70,105		134	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
						予 算 額 (35,456) (35,456)	28,287) (28,287)	41,523) (41,589)	63,215) (63,306)	163,768) (70,795)
						(要求要旨)				
						消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要である。				
						特に食品安全の分野にあっては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質について、ALPS処理水関連の情報を含めた正確な情報を広く周知し、政策への理解を得ることが必須である。また、食品安全分野においては、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるようにすることが健康被害を防止する観点から極めて重要であることから、食中毒、食品添加物、健康食品等、消費者の関心が高いテーマによる意見交換会等を自ら実施するとともに、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備を推進することとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,519	18,467		52	1. 政策調査員の賃金・保険料等			18,467(18,519)	
						(1) 政策調査員手当 3人 (243) 242日 17,400			12,632(12,684)	
						(2) 通勤手当 3人 12月 827,500			990(990)	
						(3) 期末・勤勉手当 3人 1,615,068			4,845(4,845)	
						2. 食品安全参与(要望)			0(0)	
						計			18,467(18,519)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,224	1,224		0	1. 意見交換会の開催			592(592)	
						(1) 大学教授級 1人 1時間 8回 87,900			63(63)	
						(2) 大学教授級 2人 1時間 14回 87,900			221(221)	
						(3) 大学教授級 3人 1時間 13回 87,900			308(308)	
						2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進				
						大学教授級 4人 2時間 10回 87,900			632(632)	
						3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進(要望)			0(0)	
						大学教授級				
						計			1,224(1,224)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,460	2,170		290	1. 意見交換会の開催			1,446(1,446)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 20回 836,360 (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 20回 835,960 2. 意見交換会の開催(要望) (1) 10~7級(全国平均 日帰り) (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 (1) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 10回 836,360 (2) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 10回 835,960 計 1. 意見交換会の開催 (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 28回 850,760 (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 28回 847,960 2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 10回 850,760 (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 10回 847,960 3. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進(要望) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 計 1. 意見交換会の開催 (1) 意見交換会 1テーマ 14回 851,700 1.10 13,116(13,116) (2) 意見交換会(要望) 0(0) (3) 人件費 2,096(2,066) 主任研究員 1人 35日 818,090 1.10 696(696) 研究員 1人 50日 816,380 1.10 901(901) 臨時事務補助職員 1人 50日 89,080 1.10 499(469)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,752	3,752	0		
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	44,284	44,492	208		

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(4) 報告書作成費 (A 4、白黒、平版印刷、上質、100頁) 100部 @537 1.10 (5) 印刷製本費 パンフレット (A 4、カラー、平版印刷、上質、56頁) (123.90) 16,000部 @127.50 1.10 (6) 事務費 消耗品費 コピー用紙 (A 4 500枚×5冊) (1,703) 250箱 @1,622 1.10 通信運搬費 都道府県 宅配便 100サイズ 47ヶ所 @733 1.10 前年度限りの経費 2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 (1) A L P S 处理水に係る食品安全のリスクコミュニケーション 人件費 a. 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10 1,592(1,592) b. 研究員 3人 100日 @16,380 1.10 5,405(5,405) c. 臨時事務補助員 2人 70日 @9,080 1.10 1,398(1,398) 事務費 a. 消耗品費 コピー用紙 (A 4 500枚×5冊) (1,703) 400箱 @1,622 1.10 b. 通信運搬費 (a) 通話料 (100km 超 昼間 10分) (133.3) 200回 @31.2 1.10 (b) 配送料 (四国 宅配便 100サイズ) (1,560) 1,200個 @1,780 1.10 報告書調査作成費 (A 4 白黒 平版印刷 上質 100頁) 200部 @537 1.10 (2) 消費者の理解増進のためのコンテンツ作成 人件費 4,356(4,356)	59(59) 2,244(2,181) 484(552) 446(468) 38(84) 0(84) 23,539(23,372) 11,370(11,163) 8,395(8,395) 1,592(1,592) 5,405(5,405) 1,398(1,398) 2,857(2,650) 714(749) 2,143(1,901) 7(29) 2,136(1,872) 118(118) 12,169(12,209) 4,356(4,356)		

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考						
						前	年	度	比	較	增	減
						a . 主任研究員	1人	50日	@18,090	1.10	995(995)
						b . 研究員	1人	120日	@16,380	1.10	2,162(2,162)
						c . 臨時事務補助員	1人	120日	@9,080	1.10	1,199(1,199)
						報告書作成経費 (A 4、白黒、平版印刷、上質、100頁)						
						120部	@537		1.10		71(71)
						アンケート						
						国内向けアンケート (サンプル1,000件 設問20問)						
						5回	@585,000	1.10			3,218(3,218)
						事務費					1,277(1,317)
						a . 消耗品費						
						コピー用紙 (A 4、500枚×5冊)						
						210箱	(1,703) @1,622	1.10			375(393)
						b . 通信運搬費					902(924)
						(a) 通話料 (100km超、昼間、10分間)						
						200回	(133.3) @31.2	1.10			7(29)
						(b) 配送料 (都道府県、宅急便、100サイズ)						
						500個	@1,790				895(895)
						制作費						
						パンフレット (A 4、カラー、平版印刷、上質、20頁)						
						120,000部	@24.60	1.10			3,247(3,247)
						(3) 地域コミュニティ等による主体的なリスクコミュニケーションを促す取組の推進 (要望)						
						リスクコミュニケーションの育成						
						会場費					0(0)
						効果的・効率的なリスクコミュニケーションの育成手法に関する検討事業						
						a . 検討事業					0(0)
						b . モデル事業費					0(0)
						3 . 政策調査員等の賃金・保険料等					2,954(2,938)
						(1) 保険料 (政策調査員)					2,887(2,872)
						健康保険料	3人	@358,214			1,075(1,075)
						厚生年金保険	3人	(560,846) @565,018			1,695(1,682)

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用保険料 (38,424) 3人 @38,975 (2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員) 3人 (22,066) @22,230 計	117(115) 67(66) 44,492(44,284)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	061 消費者の安全確保のための施策推進経費				143	予 算 額 (113,397) (113,851)	111,292) (111,707)	91,164) (91,396)	86,496) (86,708)	87,329) (87,391)
	001 消費者安全の対策に必要な経費	87,027	86,884			(要求要旨)				
消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。										
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	43,212	43,091		121	政策調査員の賃金・保険料等			43,091 (43,212)
						(1) 政策調査員手当	7人 (243) 242日	17,400	29,476 (29,597)
						(2) 通勤手当	7人 12月	827,500	2,310 (2,310)
						(3) 期末・勤勉手当	7人	1,615,068	11,305 (11,305)
						政策調査員の賃金・保険料等(要望)				
						(1) 政策調査員手当			0 (0)
						(2) 通勤手当			0 (0)
						(3) 期末・勤勉手当			0 (0)
						計			43,091 (43,212)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	267	270		3	1. 緊急時の対応のための経費				
						意見交換会(緊急時対応)の開催				
						有識者	1人 1回 3時間	811,400 (10,400)	34 (31)
						2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席手当			157 (157)
						(1) 臨時委員(座長)	1人 2回	819,700 (19,600)	39 (39)
						(2) 臨時委員	3人 2回	819,700 (19,600)	118 (118)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集				
						会議開催に係る経費				
						講師(大学教授級)	3人 2時間 1回	87,900	47 (47)
						4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査				
						有識者ヒアリング				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,982	1,881	101		6 ~ 3 級 1人 1回 ^(71,720) @71,960 (2) 緊急時における職員の現地派遣 (東京 ~ 北京 6泊7日) 10 級 1人 1回 348,500 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10 ~ 7 級 (398,300) 236,000 31,500 81,000 丙4,500 × 7 丙13,500 × 6 6 級 1人 1回 332,200 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6 ~ 3 級 (384,500) 236,000 26,600 69,600 丙3,800 × 7 丙11,600 × 6 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 1人 3ヶ所 ^(47,720) @47,960 4. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (要望) 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 5. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 (要望) 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 6. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 (要望) 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 7. 医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析強化 参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 1人 4カ所 1回 ^(47,720) @47,960 計 1. 所管法律の執行等のための経費 都道府県との連絡会議 消費者安全法 10 ~ 7 級 (ブロック平均 日帰り) 1人 40県 ^(15,880) @15,900 2. 所管法律の執行等のための経費 (要望)	72(72) 681(681) 349(349) 332(332) 144(143) 0(191) 0(357) 0(214) 192(191) 2,374(3,127) 636(635)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,075	1,075	0		<p>都道府県との連絡会議 消費者安全法 10～7級(ブロック平均 日帰り) 3. 消費者庁製品事故情報検討会の出席旅費 (1) 10～7級(ブロック内 日帰り) (15,880) 1人 2回 @15,900 (2) 10～7級(県内 日帰り) (2,450) 3人 2回 @2,490 4. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 病院長 10～7級(全国平均 日帰り) (36,120) 27人 1回 @36,360 5. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 6～3級(全国平均 日帰り) (35,720) 2人 3ヵ所 @35,960 計 事故情報分析・調査等に資する情報収集 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間:通年 17:00～翌9:00) オペレーター 1式 @1,075,000 1. 所管法律の執行等のための経費 (1) 行政指導・法執行に必要な経費 人件費 a. 主任研究員 1人 6日 @18,090 1.10 b. 研究員 2人 12日 @16,380 1.10 c. 臨時職員 2人 14日 @9,080 1.10 委員手当 a. 委員会出席手当 (a) 委員長 1人 1回 @22,800 1.10</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	37,364	38,193	829		<p>7,175(7,168) 6,637(6,630) 831(831) 119(119) 432(432) 280(280) 394(393) 220(219) (22,700) 1人 1回 @22,800 1.10</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						前	年	度	增	減
						(b) 委員 9人 1回 (19,600) 1.10			195(194)
						b . 有識者ヒアリング (2 時間)				
						専門家 (教授級) 10人 2時間 @7,900 1.10			174(174)
						旅費			755(751)
						a . 国内出張旅費 (実態調査)			275(274)
						(a) 10 ~ 7 級 (全国平均 2 泊 3 日)				
						2人 1回 (64,920) @65,160 1.10			143(143)
						(b) 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日)				
						2人 1回 (59,720) @59,960 1.10			132(131)
						b . 委員等旅費 (委員会出席)				
						10 ~ 7 級 (全国平均日帰り)				
						6人 2回 @36,400 1.10			480(477)
						事務費			30(28)
						a . 消耗品費				
						コピー用紙 (A4 、 500 枚 × 5 冊)				
						5箱 @1,622 1.10			9(7)
						b . 印刷製本費				
						報告書 (A4 、 平版印刷、 上質、 100 頁)				
						10部 @537 1.10			6(6)
						c . 通信運搬費				
						通話料 (100 km 超、 昼間、 10 分間)				
						100回 @133.33 1.10			15(15)
						原因分析経費 (意識調査) 2件 @2,103,000 1.10			4,627(4,627)
						(2) 借料及び損料				
						都道府県との連絡会議 会場借料 (会議室大)			538(538)
						a . 消費生活用製品安全法 1地域 1回 @244,200 1.10			269(269)
						b . 消費者安全法 1地域 1回 @244,200 1.10			269(269)
						2 . 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費			165(165)
						(1) 資料 (A4 軽印刷 中質 40 頁)				
						35部 2回 @276.4 1.10			21(21)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						増	減	増	減	備 考
						(2) 会議費		35人	2回	@150 1.10 12(12)
						(3) 速記料				132(132)
						2時間 2回	@20,000 1.10			88(88)
						1時間 2回	@20,000 1.10			44(44)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集				199(177)
						(1) 安全に関する調査の対象商品購入費				110(110)
						消費生活用製品安全法		50点	2件	@500 1.10 55(55)
						消費者安全法		50点	2件	@500 1.10 55(55)
						(2) 重大事故等対応に必要な経費				
						消耗品費 コピー用紙(A4)				
						50箱	(1,225) @1,622 1.10			89(67)
						4. 政策調査員等の賃金・保険料等				27,111(26,311)
						(1) 保険料(政策調査員)				
						政策調査員				6,735(6,702)
						健康保険料		7人	12月	@29,851 2,507(2,507)
						厚生年金保険		7人		(560,846) @565,018 3,955(3,926)
						雇用保険料		7人		(38,424) @38,975 273(269)
						政策調査員(要望)				
						健康保険料				0(0)
						厚生年金保険				0(0)
						雇用保険料				0(0)
						(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)				
						政策調査員		7人		@22,066 154(154)
						政策調査員(要望)				0(0)
						(3) 事務補助員手当				19,765(18,991)
						事務補助員(1 年以上)		3人		(4,854,266) @5,052,174 15,157(14,563)
						事務補助員(1 年未満)		1人		(4,428,478) @4,608,094 4,608(4,428)
						(4) 保険料(事務補助員)				

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>事務補助員（1年未満） 1人 (446,336) (5)子ども・子育て拠出金(事務補助員) 事務補助員（1年未満） 1人 (17,560) (5)リコール情報周知の強化のための費用 O E C D リコールポータブルへの接続のために必要な経費 (1)接続費用 システムエンジニア 1人 2月 @302,250 プログラマ 1人 2月 @288,000 (2)翻訳料(日本語 英語) 100枚 @8,000 1.10 6.新たな態様の事故に係る体制整備の推進 7.欧州連合加盟国における製造物責任に係る法整備等に関する動向 調査(要望) 計 </p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	063 消費者事故調査等に必要な経費				8,663					
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	72,363	63,700			予 算 額 (81,855) (82,107)	78,136) (78,366)	77,250) (77,416)	68,522) (68,674)	71,369) (71,413)
(要求要旨)										
消費者安全調査委員会は、生命・身体の被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。										
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,866	30,779		87	1. 政策調査員			30,779 (30,866)
						(1) 政策調査員手当	5人 (243) 242日	17,400	21,054 (21,141)
						(2) 通勤手当	5人 12月	@27,500	1,650 (1,650)
						(3) 期末・勤勉手当	5人	1,615,068	8,075 (8,075)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,299	3,109		190	1. 事故情報の分析に関する経費				
						専門委員等との意見交換				
						大学教授級	1人 1時間 (35) 80件	@7,900	632 (277)
						2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費			2,029 (2,309)
						(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ				
						大学教授級	(2) 1人 1時間 (12) 80回 (2) 1件	@7,900	632 (379)
						(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施				
						大学教授級	1人 1時間 (12) 30回 (2) 1件	@7,900	237 (190)
						(3) 事故等原因調査報告書の執筆				
						事故等原因調査報告書の執筆	2人 (150) 200枚 (2) 1件	@2,900	1,160 (1,740)
						3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費(要望)				
						担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ				
						大学教授級			0 (379)
						4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費			369 (208)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,635	1,592		43	<p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 (2) 1人 1時間 (4) 10回 1件 @7,900 79(63)</p> <p>(2) 評価書の執筆</p> <p>評価書の執筆 (1) 2人 50枚 1件 @2,900 290(145)</p> <p>5 . 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 1人 10時間 1回 1件 @7,900 79(126)</p> <p>計 3,109(3,299)</p> <p>1 . 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 緊急初動調査</p> <p>6 ~ 3 級 (全国 日帰り) (1) 2人 (3) 2件 @35,960 144(108)</p> <p>6 ~ 3 級 (県内 日帰り) (1) 2人 (2) 5件 @2,390 24(5)</p> <p>(2) 専門委員等との意見交換</p> <p>6 ~ 3 級 (全国日帰り) 2人 3件 @35,960 216(0)</p> <p>6 ~ 3 級 (県内 日帰り) (1) 2人 (40) 8件 @2,390 38(96)</p> <p>2 . 事故等原因調査 (自ら調査) の実施に関する経費</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 2人 1回 2件 @2,390 10(29)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り)</p> <p>2人 1回 4件 @35,960 288(575)</p> <p>6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 2人 1回 10件 @2,390 48(57)</p> <p>3 . 事故等原因調査 (自ら調査) の実施に関する経費 (要望)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6 ~ 3 級 (県内 日帰り) 0(28)</p> <p>4 . 新しい製品・サービスに関する先行調査の実施に関する経費 (要望)</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,540	1,401	139		<p>6～3級(県内 日帰り) 0(29)</p> <p>5.他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) (1) 2人 (3) 1回 (1) 2件 (2,350) @2,390 10(7)</p> <p>6.調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 2人 (4) 1回 (2) 3件 @2,390 14(38)</p> <p>7.調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費(要望) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 0(38)</p> <p>8.海外研修経費 6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)</p> <p>6～3級 1人 @800,000 800(522)</p> <p>9.前年度限りの経費(被害者等への情報提供) 0(103)</p> <p>計 1,592(1,635)</p> <p>1.事故情報の分析に関する経費 緊急初動調査 政策調査員 168(113)</p> <p>a.6～3級(全国 日帰り) (1) 2人 (3) 2件 @35,960 144(108)</p> <p>b.6～3級(県内 日帰り) (1) 2人 (2) 5件 @2,390 24(5)</p> <p>2.事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 (1)担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 10～7級(県内 日帰り) (2) 5人 (3) 1回 2件 @2,490 25(30)</p> <p>(2)事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 専門委員 1,188(1,277)</p> <p>852(642)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	35,023	26,819	8,204	<p>a . 10 ~ 7級 (全国平均 日帰り)</p> <p>(2) (4) (2) 5人 1回 4件 @36,360</p> <p>b . 10 ~ 7級 (県内 日帰り)</p> <p>(2) (4) (3) 5人 1回 10件 @2,490</p> <p>政策調査員</p> <p>a . 6 ~ 3級 (全国平均 日帰り)</p> <p>(4) (2) 2人 1回 4件 @35,960</p> <p>b . 6 ~ 3級 (県内 日帰り)</p> <p>(4) (3) (2,490) 2人 1回 10件 @2,390</p> <p>3 . 事故等原因調査 (自ら調査) の実施に関する経費 (要望)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>専門委員</p> <p>10 ~ 7級 (県内 日帰り)</p> <p>0(30)</p> <p>4 . 新しい製品・サービスに関する先行調査の実施に関する経費 (要望)</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>専門委員</p> <p>10 ~ 7級 (県内 日帰り)</p> <p>0(45)</p> <p>5 . 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>専門委員</p> <p>10 ~ 7級 (県内 日帰り)</p> <p>(2) (3) (1) 4人 1回 2件 @2,490</p> <p>6 . 調査で得られた知見を事業者等関係者に共有する仕組みの検討に関する経費 (要望)</p> <p>担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>専門委員</p> <p>10 ~ 7級 (県内 日帰り)</p> <p>0(30)</p> <p>計</p> <p>1,401(1,540)</p> <p>1 . 事故情報及び消費者の行動特性等の分析に関する実施</p> <p>簡易な実験・分析等の実施</p> <p>簡易な実験・分析等 @391,992 20件 1.10</p> <p>2 . 事故情報及び消費者の行動特性等の分析に関する実施 (要望)</p> <p>簡易な実験・分析等の実施</p> <p>8,624(8,624)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						簡易な実験・分析等 0(5,029)
						3. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 5,314(5,314)
						(1) 再現実験・高度な分析等の実施
						再現実験・高度な分析等 02,375,692 2件 1.10 5,227(5,227)
						(2) 事故等原因調査報告書の印刷・製本
						A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁
						30部 5件 @525.00 1.10 87(87)
						4. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費
						評価書の印刷・製本
						A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁
						30部 1件 @525.00 1.10 17(17)
						5. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 47(60)
						(1) 消耗品費 4(4)
						コピー用紙(A4) 1箱 @1,703 1.10 2(2)
						封筒(角2号・80枚) 1箱 @1,570 1.10 2(2)
						(2) 通信運搬費
						運搬費(定形外簡易書留郵便・50gまで)
						(40) (3) (470) 1件 100回 @430 43(56)
						6. 非常勤職員手当 4,925(4,900)
						(1) 健康保険料
						5人 1 12月 @29,903 1 1,794(1,794)
						(2) 厚生年金保険料
						5人 1 12月 @47,085 1 2,825(2,804)
						(3) 雇用保険料 5人 12月 @3,248 (3,202) 195(192)
						(4) 子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 @1,853 (1,830) 111(110)
						7. 海外研修経費(要望)
						6~3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)
						6~3級 0(539)
						8. 事故の背景要因の研究 7,892(10,540)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 消費者の行動特性に関する調査・検証 1件 ②2,375,692 1.10 2,613(2,613)</p> <p>(2) 諸外国における事事故例や当局の対応に関する調査 2件 ②2,375,692 1.10 5,227(5,227)</p> <p>(3) 諸外国における事事故例や当局の対応に関する調査(要望) 0(2,613)</p> <p>(4) 印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100 頁) 15部 3件 ②1,050.0 1.10 52(52)</p> <p>(4) 印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100 頁)(要望) 0(35)</p> <p>計 26,819(35,023)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	066 消費者取引対策に必要な経費				8,350					
	001 特定商取引適正化推進等経費	219,069	210,719			予 算 額 (239,270) (240,297)	258,644) (231,512)	228,419) (228,938)	275,218) (240,740)	265,190) (230,712)
						(要求要旨)				
						訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不公正な勧説行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	114,725	109,402		5,323	1. 特定商取引法等の執行				
						法執行補助職員				
						補助職員給与 (2 年以上勤務)				
						(10) (6,180,180) 4人 6,162,064				
							24,648 (61,802)			
						補助職員給与 (1 年以上勤務)				
						(4) (6,067,770) 5人 6,050,002				
							30,250 (24,271)			
						補助職員給与 (1 年未満勤務)				
						(2) (5,467,812) 7人 5,450,393				
							38,153 (10,936)			
						2. 預託法の執行				
						法執行補助職員				
						補助職員給与 (1 年未満勤務)				
						(1) (5,467,812) 3人 5,450,393				
							16,351 (5,468)			
						前年度限りの経費				
							0 (12,248)			
						計				
							109,402 (114,725)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,012	726		286	1. 特定商取引法等の執行				
						講師謝金 (大学教授級)	2時間 (13) 10人 1回 ₩7,900			
								158 (205)		
						2. 特定商取引法等のモニタリング				
						委員謝金 (大学教授級)	2時間 (9) 8人 3回 ₩7,900			
								379 (427)		
						3. 預託法の執行				
						講師謝金 (大学教授級)	2時間 (6) 2人 2回 ₩7,900			
								63 (190)		
						4. 預託法のモニタリング				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,666	10,032		1,366	<p>委員謝金（大学教授級） 2時間 (3) 2人 4回 @7,900 126(190)</p> <p>計 726(1,012)</p> <p>1. 特定商取引法等の執行 4,531(3,931)</p> <p>(1) 全国平均（2泊3日）6～3級</p> <p>(45) 55人回 @59,960 3,298(2,698)</p> <p>(2) ブロック内（2泊3日）6～3級</p> <p>30人回 @39,500 1,185(1,185)</p> <p>(3) 県内（日帰り）6～3級 20人回 @2,390 48(48)</p> <p>2. 特定商取引法等のモニタリング 2,891(2,415)</p> <p>(1) 全国平均（1泊2日）6～3級</p> <p>(35) 45人回 @47,960 2,158(1,679)</p> <p>(2) ブロック内（1泊2日）6～3級</p> <p>25人回 @27,500 688(688)</p> <p>(3) 県内（日帰り）6～3級 (20) 19人回 @2,390 45(48)</p> <p>3. 預託法の執行 1,604(1,364)</p> <p>(1) 全国平均（2泊3日）6～3級</p> <p>(16) 20人回 @59,960 1,199(959)</p> <p>(2) ブロック内（2泊3日）6～3級</p> <p>10人回 @39,500 395(395)</p> <p>(3) 県内（日帰り）6～3級 4人回 @2,390 10(10)</p> <p>4. 預託法のモニタリング 1,006(956)</p> <p>(1) 全国平均（1泊2日）6～3級</p> <p>(14) 15人回 @47,960 719(671)</p> <p>(2) ブロック内（1泊2日）6～3級</p> <p>10人回 @27,500 275(275)</p> <p>(3) 県内（日帰り）6～3級 (4) 5人回 @2,390 12(10)</p> <p>計 10,032(8,666)</p> <p>1. 特定商取引法等の執行 1,287(928)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,002	5,011		9	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		38,592	27,548	11,044		<p>(1) 全国平均(2泊3日)6~3級 (10) 16人回 @59,960 959(600)</p> <p>(2) ブロック内(2泊3日)6~3級 8人回 @39,500 316(316)</p> <p>(3) 県内(日帰り)6~3級 5人回 @2,390 12(12)</p> <p>2. 特定商取引等のモニタリング (1) 全国平均(1泊2日)10~7級 (9) 3人 7回 @50,760 1,066(1,371)</p> <p>(2) ブロック内(1泊2日)10~7級 3人 7回 @30,300 636(636)</p> <p>(3) 県内(日帰り)10~7級 3人 5回 @2,490 37(37)</p> <p>3. 預託法の執行 (1) 全国平均(2泊3日)6~3級 9人回 @59,960 540(540)</p> <p>(2) ブロック内(2泊3日)6~3級 (7) 6人回 @39,500 237(277)</p> <p>(3) 県内(日帰り)6~3級 (5) 3人回 @2,390 7(12)</p> <p>4. 預託法のモニタリング (1) 全国平均(1泊2日)10~7級 2人 8回 @50,760 812(812)</p> <p>(2) ブロック内(1泊2日)10~7級 2人 6回 @30,300 364(364)</p> <p>(3) 県内(日帰り)10~7級 2人 5回 @2,490 25(25)</p> <p>計 5,011(5,002)</p> <p>1. 特定商取引法等の執行 (1) 印刷製本費 処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁) (50) 47部 20件 @53.7 1.10 56(59)</p> <p>法執行証拠収集 封筒印刷 250部 2件 @22 1.10 12(12)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						申出の手引き (4,500) 4,000部 @23.5 94(106)
						(2) 通信費 連絡費(通話料、100km、15分)
						(60) 50件 @200 1.10 11(13)
						法執行証拠収集 送付・返送費
						(250) 200部 2件 @390 1.10 172(215)
						申出の手引き発送費 (250) 200箇所 @390 78(98)
						(3) 消耗品
						立入検査証 (18) 15人 @800 1.10 13(16)
						法執行証拠収集 送付・返送用封筒
						250部 2件 @10.9 1.10 6(6)
						(4) 備品費
						デジタルカメラ (3) 2台 @10,000 1.10 22(33)
						外付けハードディスクドライブ
						(1) 2台 @10,000 1.10 22(11)
						法執行証拠収集 オフラインスマホ
						1台 @70,000 1.10 77(77)
						(5) 事務費
						会場借料(供述会場) (5) 1室 3件 @26,400 79(132)
						自動車借上料 (14) 1台 10件 @25,010 250(350)
						私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10 39(39)
						試買品購入 (8) 1式 4件 @27,500 1.10 121(242)
						研修費用 (12) 3人 @500,000 1.10 1,650(6,600)
						(6) 法執行補助職員
						保険料 8,869(9,400)
						8,869(9,065)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>a . 補助職員 (2 年以上勤務)</p> <p>(10) (574,345) 4人 @579,518</p> <p>b . 補助職員 (1 年以上勤務)</p> <p>(4) (570,393) 5人 @576,428</p> <p>c . 補助職員 (1 年未満勤務)</p> <p>(2) (520,131) 7人 @524,118</p> <p>前年度限りの経費 (子ども・子育て拠出金)</p> <p>(7) 事務補助</p> <p>賃金 (4,428,478) 1人 @5,052,174</p> <p>保険料 (414,220) 1人 @477,812</p> <p>前年度限りの経費 (子ども・子育て拠出金)</p> <p>2 . 特定商取引等モニタリング</p> <p>(1) モニタリング</p> <p>消耗品費</p> <p>a . 消耗品費 12月 @10,000 1.10</p> <p>b . 書籍購入費 (5) 3冊 @10,000 1.10</p> <p>(2) 事務費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書 (A4 、軽印刷、 100 頁)</p> <p>2部 @681 1.10</p> <p>会場借料 (2) 1回 @26,400 1.10</p> <p>会議費 4人 5回 @150 1.10</p> <p>速記料 (2) 1時間 2回 @20,800 1.10</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>人件費</p> <p>a . 謝金</p> <p>委員 (大学教授級) (4) 2人 @15,800 1.10</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 簿 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 増 減	備 考
					b . 研究員手当 (a)主任研究員 (b)研究員 事務費 a . 備品費 国内図書 b . 消耗品費 コピー用紙 c . 印刷製本費 報告書 (A4 、 軽印刷、 100 頁) (30) 20部 @681 1.10 d . 通信運搬費 通信料 (100 km 超、 10 分) (20) 35回 @133.33 1.10 e . 会場借料 1回 @26,400 1.10 3 . 預託法の執行 (1)印刷製本費 処理結果報告書 (A4 、 平版、 上質、 10 頁) (20) 30部 10件 @53.7 1.10 (2)通信費 法執行証拠収集 (封筒印刷) (250) 200部 2件 @22 1.10 連絡費 (通話料、 100 Km 、 15 分) 15件 @200 1.10 法執行証拠収集 (送付・返送費) (250) 200部 2件 @390 1.10 (3)消耗品 立入検査証 10人 @800 1.10
					216(4,277) (3) (20) 1人 4日 @17,700 1.10 78(1,168) (4) (45) 2人 4日 @15,700 1.10 138(3,109) 150(179) 19冊 @3,300 1.10 69(69) (5) (1,703) 3箱 6ヶ月 @1,622 1.10 32(56) 15(22) 5(3) 29(29) 8,358(9,941) 28(47) 18(35) 10(12) 175(218) 3(3) 172(215) 15(15) 9(9)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					法執行証拠収集(送付・返信用封筒) 250部 2件 @10.9 1.10 (4)備品費 デジタルカメラ (2) 1台 @10,000 1.10 外付けハードディスクドライブ (1) 2台 @10,000 1.10 法執行証拠収集(オフラインスマホ) 1台 @70,000 1.10 (5)事務費 会場借料(供述会場) (2) 1室 10件 @26,400 自動車借上料 (5) 1台 3件 @25,010 私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 1.10 研修費用 (5) 1人 @500,000 1.10 (6)法執行補助職員 保険料 a.補助職員(1年未満勤務) (1) (520,131) 3人 @524,118 b.前年度限りの経費 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) (7)事務補助 賃金 (4,428,478) 1人 @5,052,174 保険料 1人 @477,812 前年度限りの経費(保険料) 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 4.預託法のモニタリング (1)モニタリング 消耗品費 a.消耗品費 12月 @10,000 1.10
					6(6) 110(110) 11(22) 22(11) 77(77) 928(2,967) 264(53) 75(125) 39(39) 550(2,750) 1,572(1,726) 1,572(1,664) 1,572(520) 0(1,144) 0(62) 5,530(4,858) 5,052(4,428) 478(0) 0(414) 0(16) 576(448) 165(187) 132(132)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 書籍購入費 (5) 3冊 @10,000 1.10 33(55)
						(2) 事務費 81(159)
						印刷製本費 (5) 4部 @681 1.10 3(4)
						会場借料 (2) 1回 @26,400 1.10 29(58)
						会議費 (15) 10人 2回 @150 1.10 3(5)
						速記料 (2) 1時間 2回 @20,800 1.10 46(92)
						(3) 雑役務費 330(102)
						a . 備品費
						国内図書 (10) 5冊 @3,300 1.10 18(36)
						b . 消耗品費
						コピー用紙 (3) (6) 2箱 5力月 @1,622 1.10 18(34)
						c . 通信運搬費
						通話料 (100 Km超 10分) (20) 25回 @133.33 1.10 4(3)
						d . 会場借料 (1) 10回 @26,400 1.10 290(29)
						5 . 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策
						人件費 833(1,000)
						業務責任者 1人 (26) 25日 @6,783 1.10 187(194)
						データ入力作業員 (12) (26) 10人 25日 @2,348 1.10 646(806)
						6 . デジタル社会における消費者取引適正化のための調査研究経費(要望)
						(1) 消耗品費 0(0)
						(2) 一般事務費
						印刷製本費 0(0)
						会議費 0(0)
						速記料 0(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						備	考	
95016-2125-14-1205	消費者政策委託費	51,072	58,000		6,928	通信費 (3) 委託費 7. 消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の開発支援及び広報(要望) (1) 消耗品費 (2) 委託費 計 インターネット通信販売等適正化事業 委託先：民間団体等 インターネット通信販売調査事業委託費 (1) 調査員人件費 人件費 (2) 情報収集・整理費用 電算機等 a. 修繕費 消耗品費 試買品購入 (3) 一般管理費 (4) 消費税 国庫債務負担行為 令和7年度議決分(事項：電子商取引モニタリング事業)(単位：千円)	0(0) 0(0) 27,548(38,592) 58,000(51,072) 42,000(37,554) 10,200(8,591) 2,000(1,462) 7,000(6,429) 1,200(700) 527(284) 5,273(4,643) 議決額 17,400 5,800 5,800 5,800	0(0) 0(0) 27,548(38,592) 58,000(51,072) 42,000(37,554) 10,200(8,591) 2,000(1,462) 7,000(6,429) 1,200(700) 527(284) 5,273(4,643) 議決額 17,400 5,800 5,800 5,800

要求番号	事 項	前 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	071 消費者表示対策に必要な経費	199,880	190,294		9,586						
	001 消費者表示適正化推進等経費	115,052	106,877		8,175	予 算 額 (124,169) (124,493)	132,988) (116,564)	152,836) (113,075)	163,633) (92,860)	116,917) (116,950)	
						(要求要旨)					
						都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要な経費。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,671	23,600		71	1. 景品表示法に係る普及啓発経費 表示に関する相談業務関係					
						一年未満勤務 1人 (5,467,812) 5,450,393					
						2. 食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等					
						一年以上勤務 3人 (6,067,770) 6,050,002					
						計					
						景品表示法に係る普及啓発等関連経費					
					0	(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係					
						告示制定等意見聴取					
						学識経験者等(大学教授級)					
						8人 6件 07,900					
						告示制定等公聴会出席謝金					
						a. 学識経験者等(大学教授級)					
						8人 6件 07,900					
						b. 関連団体代表 8人 6件 06,100					
						c. 消費者代表 8人 6件 06,100					
						(2) 景品表示法違反の未然防止活動					
						表示に関する実態聴取					
						a. 学識経験者(大学教授級)					
						8人 5回 07,900					
						b. 事業者 8人 5回 06,100					

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,277	4,278	1	<p>1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費</p> <p>(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係</p> <p>告示等普及説明会</p> <p>a. 全国平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>1人 1回 @47,960</p> <p>b. ブロック平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>1人 1回 @27,500</p> <p>告示制定等に係るヒアリング</p> <p>ブロック平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>1人 1回 @27,500</p> <p>(2) 都道府県等との連絡等関係</p> <p>都道府県連絡会議(ブロック会議)</p> <p>全国平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>2人 8地区 2回 @47,960</p> <p>(3) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係</p> <p>公正取引協議会総会出席</p> <p>ブロック平均 (日帰り) 6~3級</p> <p>1人 4件 @15,500</p> <p>規約実態調査等</p> <p>ブロック平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>1人 2件 @27,500</p> <p>(4) 景品表示法違反の未然防止活動</p> <p>専門家からのヒアリング</p> <p>a. 全国平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>(47,720) 1回 1人 @47,960</p> <p>b. 県内 (日帰り) 6~3級</p> <p>(1,800) 1回 1人 @1,840</p> <p>事業者からのヒアリング</p> <p>a. 全国平均 (2泊3日) 6~3級</p> <p>(59,720) 1回 1人 @59,960</p> <p>b. ブロック平均 (1泊2日) 6~3級</p> <p>(27,480) 1回 1人 @27,500</p> <p>(5) 景品表示法違反の未然防止活動</p> <p>(6) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,477	1,477		0	<p>関係省庁との連絡会議 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4地区 1回 @47,960 192(192)</p> <p>景品表示法普及啓発センター研修会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 3箇所 @47,960 144(144)</p> <p>2. 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に 係る経費</p> <p>(1) 地方説明会 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4箇所 @47,960 192(192)</p> <p>(2) 遵守状況調査 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2箇所 @47,960 96(96)</p> <p>3. 食品表示関連経費</p> <p>(1) 食品表示に関する違反事件調査等 健康増進法 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @47,960 96(96)</p> <p>(2) 虚偽誇大広告等監視指導 地方厚生局連絡会議旅費 全国平均(1泊2日)6~3級 3ブロック 1人 1回 @47,960 144(144)</p> <p>現地調査 ブロック平均(日帰り)6~3級 3ブロック 1人 1回 @15,500 47(47)</p> <p>計 4,278(4,277)</p> <p>1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 1,477(1,477)</p> <p>(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示制定等公聴会出席 20(20)</p> <p>a. ブロック平均(日帰り)6~3級 1人 1回 1件 @15,500 16(16)</p> <p>b. 県内(日帰り)6~3級 2人 1回 1件 @1,840 4(4)</p> <p>(2) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,697	2,697	0	ブロック平均(日帰り) 6~3級 1人 47県 2回 @15,500 1,457(1,457) 食品表示関連経費 食品表示に関する違反事件調査等 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 @2,697,100 2,697(2,697) 1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 67,705(75,810) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 258(258) 借料及び損料 告示等普及説明会会場借料 4地区 1回 @24,000 1.10 106(106) 会議費(飲料水) 告示制定等に係る公聴会 30人 3件 1回 @150 1.10 15(15) 雑役務費 告示制定等に係る公聴会速記料 1件 3回 2時間 @20,800 1.10 137(137) (2) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 規約総合説明資料作成 規約総合説明資料作成 696(696) (a) 人件費 316(316) ア. 原稿執筆者 13日 @20,000 1.10 286(286) イ. 送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.10 30(30) (b) 印刷製本費 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) 1,000部 @130.25 1.10 143(143) (c) 通信運搬費 237(237) ア. 都道府県 47個 @998 1.10 52(52) イ. 消費生活センター 160個 @714 1.10 126(126) ウ. 公正取引委員会 18個 @998 1.10 20(20) エ. 公正取引協議会 82個 @420 1.10 38(38) オ. 公正取引協議会連合会 1個 @420 1.10 1(1) (3) 景品表示法違反の未然防止活動
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	81,026	72,921	8,105	

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>表示実態調査に関するアンケート調査委託 1,409(1,409)</p> <p>(4) 景品表示法違反の未然防止活動(要望)</p> <p>表示実態調査に関するアンケート調査委託 13,009(13,009)</p> <p>(5) 表示に関する相談業務関係</p> <p>事務補助員</p> <p>資金</p> <p>一年以上勤務 2人 (4,854,266) 10,104(9,709)</p> <p>(6) 景品表示法の普及・啓発関係 307(307)</p> <p>印刷製本費</p> <p>説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁)</p> <p>250部 @130.3 1.10 36(36)</p> <p>通信運搬費 178(178)</p> <p>a . 都道府県 47個 @998 1.10 52(52)</p> <p>b . 消費生活センター 160個 @714 1.10 126(126)</p> <p>翻訳料</p> <p>和文 外国語 英語 15枚 @5,630 1.10 93(93)</p> <p>(7) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 422(422)</p> <p>広報用ポスターの作成等 260(260)</p> <p>a . 広報用ポスター製作デザイン一式</p> <p>@200,000 1.10 220(220)</p> <p>b . 印刷製本費(A2カラー上質)</p> <p>250枚 @27.6 1.10 8(8)</p> <p>c . 通信運搬費</p> <p>(a) 都道府県 47個 @610 1.10 32(32)</p> <p>表示管理責任の遵守状況調査</p> <p>a . 人件費 162(162)</p> <p>(a) 主任研究員 1人 3日 @19,600 1.10 65(65)</p> <p>(b) 研究員 1人 5日 @17,700 1.10 97(97)</p> <p>(8) デジタル広告の監視(外部委託による一次スクリーニング) 業務 41,500(50,000)</p> <p>2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 665(665)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						備	考		
						(1) 地方説明会会場借料 4箇所 @24,000 1.10		106(106)
						(2) 印刷製本費 家庭用品品質表示法ガイドブック (A4 カラー、上質、平版、100 頁) 1,000 部 @346.0 1.10		381(381)
						(3) 通信運搬費 家庭用品品質表示ガイドブック		178(178)
						a . 都道府県 47 個 @998 1.10		52(52)
						b . 消費生活センター 160 個 @714 1.10		126(126)
						3 . 食品表示関連経費 (1) 食品表示に関する違反事件調査等 消耗品費		4,463(4,463)
						違反事件試買品等購入費 (a) 健康増進法 食品類		273(273)
						3ヶ月 10種類 10件 @199 1.10		152(152)
						10種類 @7,850 1.10		66(66)
						事情聴取等会場借料		86(86)
						a . 健康増進法 1ヶ所 1日 @24,000 1.10		26(26)
						審査活動タクシー借料			
						a . 健康増進法 1ヶ所 1台 1日 @3,230 1.10		4(4)
						雑役務費			
						試買品分析検査 1点 3件 @27,500 1.10		91(91)
						(2) 健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業 (要望)			
						健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業 (要望)		0(0)
						(3) インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視			
						インターネット上の監視・収集・評価 (2,000 件)		4,190(4,190)
						4 . 住宅性能表示制度の普及促進			
						印刷製本費			
						広報用パンフレット (A4 カラー、上質、平版印刷、20 頁) 2,600 部 @30.8 1.10		88(88)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計	72,921(81,026)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
	006 景品表示法違反事件調査 経費	84,828	83,417		1,411	予 算 額 (62,823) (63,193)	63,510) (63,850)	62,310) (62,549)	61,193) (61,422)	83,643) (83,742)
						(要求要旨)				
						表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	70,413	69,002		1,411	1. 違反事件処理関係			50,852 (52,210)
						(1) 一年未満勤務	(4) 6人 (5,467,812) 5,450,393		32,702 (21,871)
						(2) 一年以上勤務	(5) 3人 (6,067,770) 6,050,002		18,150 (30,339)
						2. 課徴金制度の運用関係				
						一年以上勤務	3人 (6,067,770) 6,050,002		18,150 (18,203)
						計			69,002 (70,413)
	95016-2129-06-0110 謹 謝 金	1,068	1,068		0	1. 違反事件端緒関係				
						専門家等から意見聴取(大学教授級)				
						5人 3件 @7,900			119 (119)
						2. 違反事件処理関係				
						専門家等から意見聴取(大学教授級)				
						5人 4件 @7,900			158 (158)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係				
						専門家等から意見聴取(大学教授級)				
						5人 5件 @7,900			198 (198)
						4. 課徴金制度の運用関係				
						専門家等からの意見聴取(大学教授級)				
						5人 5件 3時間 @7,900			593 (593)
						計			1,068 (1,068)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	4,814	4,814		0	1. 違反事件端緒関係			1,566 (1,566)
						(1) ブロック内(1泊2日)6~3級				
						8人 7回 @27,500			1,540 (1,540)
						(2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 @1,840			26 (26)
						2. 違反事件処理関係			1,559 (1,559)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) ブロック内 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 18人 3回 @27,500 1,485(1,485)
						(2) 県内 (日帰り) 2 ~ 1 級 10人 4回 @1,840 74(74)
						3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係 730(730)
						(1) ブロック内 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 26人 1回 @27,500 715(715)
						(2) 県内 (日帰り) 2 ~ 1 級 8人 1回 @1,840 15(15)
						4 . 課徴金制度の運用関係 全国平均 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 2人 5回 2回 @47,960 959(959)
					0	計 4,814(4,814)
95016-2122-08-6010 委員等旅費	352	352				違反事件調査旅費 (法執行専門職員) 352(352)
						(1) ブロック内 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 3人 4回 @27,500 330(330)
						(2) 県内 (日帰り) 6 ~ 3 級 3人 4回 @1,840 22(22)
95016-2122-08-7011 参考人等旅費	62	62			0	1 . 違反事件処理関係 事情聴取のための旅費 ブロック内 (日帰り) 6 ~ 3 級相当 2人 @15,500 31(31)
						2 . 効能・効果表示の違反事件調査関係 事情聴取のための旅費 ブロック内 (日帰り) 6 ~ 3 級相当 2人 @15,500 31(31)
						計 62(62)
95016-2123-09-6220 審査活動費	8,119	8,119			0	1 . 違反事件端緒関係 消耗品費 雑誌 8種 4件 12月 @415 1.10 175(175)
						2 . 違反事件処理関係 2,657(2,657)
						(1) 消耗品費 試買品費等 226(226)
						a . 食品類 20種 1件 1月 @2,000 1.10 44(44)
						b . 家庭用品類 65種 1件 1月 @2,500 1.10 179(179)
						c . 衣料品 5種 1件 1月 @600 1.10 3(3)
						(2) 借料及び損料 400(400)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考			
						前	年	度	
						事情聴取会場借料 タクシー賃料 (3) 雑役務費 試買品分析検査 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 (1) 消耗品費 試買品費等 a. 食品類 b. 衣料品 (2) 雑役務費 試買品分析調査 計	5回 12件 (3) 雑役務費 5件 13件 10種 150種 1.10 1.10 1.10 1.10 1.10 1.10	031,166 03,391 2,031(2,031) 5,287(5,287) 40(40) 495(495) 4,752(4,752) 8,119(8,119)	156(156) 244(244) 535(535) 40(40) 495(495) 4,752(4,752) 8,119(8,119)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	076 食品表示対策に必要な経費 001 食品表示適正化推進等経費	221,286	222,276		990	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (266,203) (266,657) (371,053) (249,515) (247,696) (341,871) (207,784) (289,661) (224,732) (要求要旨) 食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠である。本経費は食品表示法等に関連する表示基準の企画・立案に必要な経費を要求し消費者利益の擁護と増進を図ることを目的とする。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	49,387	49,387		0	1. 食品表示対策の推進 49,387(49,387) (1) 政策調査員 8人 243日 @17,400 33,826(33,826) (2) 通勤手当相当分 8人 12月 @27,500 2,640(2,640) (3) 期末・勤勉手当相当額 8人 @1,615,068 12,921(12,921) 2. 機能性表示食品における安全性確保等に向けた取組(要望) (1) 政策調査員 0(0) (2) 通勤手当相当分 0(0) (3) 期末・勤勉手当相当額 0(0) (4) G M P 監視専門官 0(0) (5) 通勤手当相当分(G M P 監視専門官) 0(0) 計 49,387(49,387)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,156	3,156		0	食品表示対策の推進 3,156(3,156) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 2,714(2,714) 大学教授級 16人 2時間 9回 @7,900 2,275(2,275) 大学准教授級 4人 2時間 9回 @6,100 439(439) (2) コーデックス連絡協議会 442(442)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,764	5,743		21	1. 食品表示対策の推進 5,743(5,764) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 1,588(64) 6 ~ 3 級(全国平均 1泊2日) 1人 (1) 4回 @47,960 192(48) 6 ~ 3 級(ブロック平均 日帰り) 1人 (1) 4回 @15,500 62(16)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>7級(東京からワシントン) 1人 1回 @1,333,700 1,334(0)</p> <p>(2) 食品表示に係る説明会 819(84)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 12回 @47,960 576(48)</p> <p>6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>1人 12回 @15,500 186(31)</p> <p>6~3級(県内 日帰り) 2人 12回 @2,390 57(5)</p> <p>(3) 特定保健用食品の収去にかかる経費</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 1回 @47,960 48(48)</p> <p>(4) 食品表示に関する違反事件調査等 288(288)</p> <p>JAS法</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 2回 @47,960 96(96)</p> <p>食品衛生法</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 2回 @47,960 96(96)</p> <p>米トレサ法</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 2回 @47,960 96(96)</p> <p>(5) コーデックス委員会 3,000(5,280)</p> <p>食品表示部会出席旅費 1,514(2,668)</p> <p>a. 9級(東京からケベックシティー(5泊7日))</p> <p>1人 1回 @1,513,700 1,514(0)</p> <p>b. 前年度限りの経費 0(2,668)</p> <p>栄養・特殊用途食品部会出席旅費 1,486(2,612)</p> <p>a. 9級(東京からデュッセルドルフ(5泊7日))</p> <p>1人 1回 @1,485,700 1,486(0)</p> <p>b. 前年度限りの経費 0(2,612)</p> <p>2. 機能性表示食品における安全性確保等に向けた取組(要望)</p> <p>(1) GMP要件化に向けた点検項目の調査</p> <p>6~3級(全国平均 2泊3日) 0(0)</p> <p>6~3級(全国平均 1泊2日) 0(0)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 ~ 3級 (ブロック平均 日帰り) 0(0)
					0	計 5,743(5,764)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,234	1,234			食品表示対策の推進 1,234(1,234)
						(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 1,065(1,065)
						10 ~ 7級 (全国平均 1泊2日)
						2人 3回 @50,760 305(305)
						10 ~ 7級 (ブロック平均 日帰り)
						5人 5回 @15,900 398(398)
						10 ~ 7級 (県内平均 日帰り)
						8人 5回 @2,490 100(100)
						6 ~ 3級 (ブロック平均 日帰り)
						3人 5回 @15,500 233(233)
					0	6 ~ 3級 (県内平均 日帰り)
						2人 6回 @2,390 29(29)
						(2) コーデックス連絡協議会 169(169)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,888	3,888			特定保健用食品データベースの運用
						「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費
						1件 @3,888,000 3,888(3,888)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	157,857	158,868		1,011	1. 食品表示制度の検討・担保 63,136(63,140)
						(1) 食品の検査法の開発に必要な調査研究
						(21,067,000) 1テーマ 2 @21,066,000 42,132(42,134)
						(1 テーマあたりの内訳) 消耗品費 21,067 (22,919)
						試薬・検査キット等 1式 @6,774,760 1.10 7,452 (7,452)
						人件費 7,527 (9,433)
						a.主任研究員 1人 (189) 140日 @18,090 1.10 2,786 (3,761)
						b.研究員 1人 (210) 180日 @16,380 1.10 3,243 (3,784)
						c.データ収集分析 1人 (189) 150日 @9,080 1.10 1,498 (1,888)
						雑役務費 1式 @5,375,000 1.10 5,913 (5,913)
						通信運搬費 1式 @30,000 1.10 33 (33)
						報告書作成費 142 (88)
						a.コピー用紙 (A4 500枚 5冊) (10) 20箱 @1,703 (1,225) 1.10 37 (13)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 減	備 考			
							b. 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) (50) 70部	@1,362	1.10	105 (75)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>b . 報告書作成 (A 4 軽印刷 上質 200 ページ)</p> <p>70部 @1,362 1.10 105(105)</p> <p>2 . 食品表示制度 (保健機能食品制度を除く。) の適正化・充実 27,623(17,278)</p> <p>(1) 食物アレルギーに関する全国実態調査事業 5,174(5,008)</p> <p>人件費 2,391(2,391)</p> <p>a . 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10 1,592(1,592)</p> <p>b . データ収集分析 1人 80日 @9,080 1.10 799(799)</p> <p>消耗品費</p> <p>試薬・検査キット 1式 @400,000 1.10 440(440)</p> <p>印刷製本費 104(104)</p> <p>a . 依頼文書印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22(22)</p> <p>b . 調査票印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22(22)</p> <p>c . 報告書作成 (A 4 軽印刷 上質 200 ページ)</p> <p>40部 @1,362 1.10 60(60)</p> <p>通信運搬費 907(741)</p> <p>a . 依頼文書送付 (定形外郵便物 規格内)</p> <p>1,100件 3回 @140 (120) 1.10 508(436)</p> <p>b . 調査票返信 1,100件 3回 @110 (84) 1.10 399(305)</p> <p>検体測定費用 1式 @800,000 1.10 880(880)</p> <p>一般管理費 1式 @411,000 1.10 452(452)</p> <p>(2) 時代に即した食品表示の見直しの検討 (拡充) 21,180(11,000)</p> <p>食品表示懇談会の開催 15,685(5,511)</p> <p>a . 人件費 3,981(3,981)</p> <p>(a) 主任研究員 1人 105日 @18,090 1.10 2,089(2,089)</p> <p>(b) 研究員 1人 105日 @16,380 1.10 1,892(1,892)</p> <p>b . 謝金 2,240(560)</p> <p>(a) 大学教授級 4人 2時間 @7,900 (5) 1,264(316)</p> <p>(b) 大学准教授級 4人 2時間 @6,100 (5) 976(244)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>c . 委員等旅費 2,512(628)</p> <p>10 ~ 7級 (ブロック 日帰り)</p> <p>(5) 4人 20回 @15,900 1,272(318)</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック 日帰り)</p> <p>(5) 4人 20回 @15,500 1,240(310)</p> <p>d . 印刷製本費 326(93)</p> <p>(a) コピー用紙 (A4 500枚 5冊)</p> <p>(30) (1,703) 100箱 @1,622 1.10 178(56)</p> <p>(b) 運営マニュアル・進行台本・プログラム印刷 (平版印刷 A4 中質)</p> <p>(5) 50頁 25部 20回 @5.37 1.10 148(37)</p> <p>e . 借料及び損料 (会議室 (大))</p> <p>(5) (44,000) 20回 @126,500 1.10 2,783(242)</p> <p>f . 会議費 26(7)</p> <p>8人 (5) 20回 @150 1.10</p> <p>g . 雑役務費 (配信) 3,817(0)</p> <p>デジタルによる食品表示情報に関する調査 5,495(5,489)</p> <p>a . 人件費 5,034(5,034)</p> <p>(a)主任研究員 1人 90日 @18,090 1.10 1,791(1,791)</p> <p>(b)研究員 2人 90日 @16,380 1.10 3,243(3,243)</p> <p>b . 謝金</p> <p>大学教授級 2人 2時間 5回 @7,900 158(158)</p> <p>c . 調査旅費</p> <p>6 ~ 3級 (ブロック 日帰り)</p> <p>2人 5回 @15,500 155(155)</p> <p>d . 事務費 148(142)</p> <p>(a) 印刷製本費 86(89)</p> <p>イ コピー用紙 (A4 500枚 5冊)</p> <p>(1,703) 26箱 @1,622 1.10 46(49)</p> <p>口 調査票 (平版印刷、A4 、両面 20 頁、上質)</p> <p>200件 @107.4 1.10 24(24)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 簿 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						備	考		
						八 依頼状・礼状 (A4 平版印刷 上質 200ページ) 200件 @5.37 1.10		1(1)	
						二 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 50ページ) 20部 @681 1.10		15(15)	
						(b) 通信運搬費 (調査票発送・返信代) (120) 400件 @140 1.10		62(53)	
						(3) 消費者委員会の答申書を踏まえた実態調査等 (1,270,000) 1テーマ 1 @1,269,000 (1テーマあたりの内訳)		1,269(1,270) 1,270 (1,270)	
						人件費 a.主任研究員 1人 21日 @16,380 1.10 378 (378)		1,007 (1,007)	
						b.データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10 629 (629)			
						データ取得費用 1式 @200,000 1.10 220 (220)			
						報告書作成費 a.コピー用紙 (A4 500枚 5冊) (10) 7箱 @1,703 1.10 13 (13)		43 (43)	
						b.報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 20部 @1,362 1.10 30 (30)			
						3. 食品表示制度の普及・啓発 (1) 地方説明会		3,204(3,200)	
						6 ~ 3級 (全国平均 日帰り) 1人 9力所 1回 @36,360		759(759)	
						6 ~ 3級 (全国平均 1泊2日) 1人 9力所 1回 @47,960		327(327)	
						(2) 人件費 研究員 1人 61日 @16,380 1.10 1,099(1,099)			
						(3) 消耗品費 文具等消耗品 1式 @50,000 1.10 55(55)			
						(4) 報告書作成費 コピー用紙 (A4 500枚 5冊) 4箱 @1,622 1.10 7(7)		22(22)	
						報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 10部 @1,362 1.10 15(15)			

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(5) 通信運搬費 配布文書送付 (定形外郵便物 (規格外 4 kgまで)) 1箱 9力所 @1,750 1.10 (1,330) 17(13) (6) 借料及び損料 会議室 (大) 9力所 @126,500 1.10 1,252(1,252) 4. 保健機能食品制度等の適正化・充実 1テーマ (3) 2箇所 (5,193,000) @6,953,000 13,906(15,579) (1テーマあたりの内訳) (1) 人件費 主任研究員 1人 (53) 54日 @18,090 1.10 1,075 (1,055) 研究員 1人 (53) 54日 @16,380 1.10 973 (955) データ収集分析 1人 (26) 36日 @9,080 1.10 360 (260) (2) 諸謝金 大学教授級 (9) 8人 2時間 (5) 3回 @7,900 379 (711) (3) データ取得費用 1式 @1,200,000 1.10 1,320 (1,320) (4) 印刷製本費 コピー用紙 (A4 500枚 5冊) (10) 14箱 (1,225) @1,703 1.10 26 (13) 調査票 (A4 平版印刷 兩面30頁 上質) (2,400) 2,000件 @107.4 1.10 236 (284) 依頼状・礼状 (A4 平版印刷 片面1頁 上質) (2,400) 2,000件 @5.37 1.10 12 (14) 報告書作成 (A4 軽印刷 兩面200頁 上質) (10) 20部 @1,362 1.10 30 (15) (5) 通信運搬費 調査票発送・返信 (4,800) 4,000件 @120 1.10 528 (634) (6) 借料及び損料 会議室 (中) (5) 3回 @77,000 1.10 254 (424)				

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 . 買上調査による検証事業 (1) 買上調査の実施 人件費 a . 主任研究員 1人 15日 @18,090 1.10 298(298) b . 研究員 1人 15日 @16,380 1.10 270(270) 消耗品費 a . 試薬・検査キット等 1式 @737,000 1.10 811(811) b . 対象商品購入費 100サンプル @4,500 1.10 495(495) 対象商品分析費 70サンプル @87,000 1.10 6,699(6,699) 報告書作成費 72(73) a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊) 7箱 @1,622 1.10 12(13) b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,362 1.10 60(60) 買上調査による検証事業 (要望) 人件費 0(0) 消耗品費 0(0) 対象商品分析費 0(0) 報告書作成費 a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊) 0(0) b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 0(0) (2) 食品の検査法の開発に必要な調査研究 4,626(5,993) 人件費 819(2,182) a . 主任研究員 1人 11日 @18,090 1.10 219(418) b . 研究員 1人 20日 @16,380 1.10 360(1,135) c . データ収集分析 1人 24日 @9,080 1.10 240(629) 消耗品費 3,308(3,308) a . 試薬・検査キット等 1式 @2,977,000 1.10 3,275(3,275) b . 検体購入費 5サンプル @6,000 1.10 33(33)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>文献調査費 1式 ⑧370,000 1.10 407(407)</p> <p>通信運搬費 1式 ⑧21,000 1.10 23(23)</p> <p>報告書作成費 69(73)</p> <p>a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊) (1,703) 7箱 ⑧1,622 1.10 12(13)</p> <p>b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) (40) 38部 ⑧1,362 1.10 57(60)</p> <p>食品の検査法の開発に必要な調査研究 (要望)</p> <p>人件費 0(0)</p> <p>印刷製本費 0(0)</p> <p>6 . 食品表示対策の推進 37,728(36,566)</p> <p>(1) 消耗品費 1,528(1,528)</p> <p>表示に関する調査の対象商品購入費</p> <p>食品表示法 200点 2件 ⑧500 1.10 220(220)</p> <p>違反事件試買品等購入費 1,308(1,308)</p> <p>a . JAS法</p> <p>食品類 436(436)</p> <p>3カ月 20種類 20件 ⑧199 1.10 263(263)</p> <p>20種類 ⑧7,850 1.10 173(173)</p> <p>b . 食品衛生法</p> <p>食品類 436(436)</p> <p>3カ月 20種類 20件 ⑧199 1.10 263(263)</p> <p>20種類 ⑧7,850 1.10 173(173)</p> <p>c . 米トレサ法</p> <p>食品類 436(436)</p> <p>3カ月 20種類 20件 ⑧199 1.10 263(263)</p> <p>20種類 ⑧7,850 1.10 173(173)</p> <p>(2) 印刷製本費 668(668)</p> <p>パンフレット作成・製本関係</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 簿 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						食品表示法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 244部 ⑧1,074 1.10 288(288) 内閣府令、告示の制定・改廃等関係 食品表示法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 4,000部 3件 ⑧28.8 1.10 380(380) (3)借料及び損料 食品表示制度の個別課題検討に係る会場借料 会議室(大) 食品表示法 5回 ⑧126,500 1.10 696(696) 事情聴取等会場借料 会議室(小) a. JAS法 3カ所 2日 ⑧44,000 1.10 290(290) b. 食品衛生法 3カ所 2日 ⑧44,000 1.10 290(290) c. 米トレサ法 3カ所 2日 ⑧44,000 1.10 290(290) 審査活動タクシーカード a. JAS法 3カ所 1台 2日 ⑧3,200 1.10 21(21) b. 食品衛生法 3カ所 1台 2日 ⑧3,200 1.10 21(21) c. 米トレサ法 3カ所 1台 2日 ⑧3,200 1.10 21(21) (4)会議費 食品表示制度の個別課題検討に係る会場借料 食品表示法 52人 5回 ⑧150 1.10 43(43) (5)賃金 期間業務職員(再任用者(2回目)) 4人 (4,905,954) ⑧5,100,236 20,401(19,624) 期間業務職員(再任用者(1回目)) 1人 (4,854,266) ⑧5,052,174 5,052(4,854) (6)保険料 政策調査員 a. 厚生年金保険料 8人 1年 (560,846) ⑧565,018 4,520(4,487) b. 雇用保険料 8人 (38,424) ⑧38,975 312(307) 期間業務職員

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>保険料 2,394(2,251)</p> <p>a . 再任用者 (2 回目) 4人 (450,546) 1,916(1,802)</p> <p>b . 再任用者 (1 回目) 1人 (449,448) 478(449)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金 272(266)</p> <p>政策調査員 8人 (22,066) 178(177)</p> <p>期間業務職員 94(89)</p> <p>a . 再任用者 (2 回目) 4人 (17,726) 75(71)</p> <p>b . 再任用者 (1 回目) 1人 (17,682) 19(18)</p> <p>(8) 雑役務費 909(909)</p> <p>食品表示制度に係る個別課題の検討 (速記料)</p> <p>4回 ⑧20,800 1.10 92(92)</p> <p>試買品分析検査 3点 9件 ⑧27,500 1.10 817(817)</p> <p>7 . 食物アレルギー表示制度の検証推進事業費 (要望) 0(0)</p> <p>8 . 外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供の検証推進事業費 (要望) 0(0)</p> <p>9 . 機能性表示食品における安全性確保等に向けた取組 (要望) 0(0)</p> <p>10 . 機能性表示食品における有識者会議 (アドバイザリー・ボード) 制度の導入 (要望) 0(0)</p> <p>11 . 前年度限りの経費 (食品ロス削減に向けた期限表示の在り方の検討) 0(7,455)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
	081 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律の運用等に必要な経費	70,000	63,000		7,000	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
						(要求要旨)					
						不当寄附勧誘防止法は法人等による不当な寄附の勧誘を禁止するとともに、行政上の措置等を定めるることにより、法人等からの寄附の勧誘を受ける者の保護を図ることを目的として、令和4年12月に成立したところ、消費者庁に寄せられた情報を調査分析し、適切に法を運用していくことが必要である。そのため、法に基づき、個別具体的な事案について情報収集を遂行するとともに、法の対象となる法人等が不当な寄附勧誘をしないよう、継続的な周知啓発を実施する。特に、社会経験上判断困難に陥りかねない若年層や不当な寄附勧誘の被害を受ける可能性のある高齢者などに向け、対象者ごとに効果的な周知を実施する必要がある。また、法附則第5条に係る検討状況や寄附勧誘に係る実情・実態等を踏まえながら、法人等による不当な寄附勧誘を防止しつつ、寄附勧誘を受ける者の保護を図ることのできるより良い制度の在り方について不断の検討を行う。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	193	194		1	1. 行政措置等につなぐ行政調査（情報収集活動）					
						執行アドバイザーへの意見伺い					
						(1) 大学学長級 1人 1時間 (3) 4回 (11,300) 11,400					
						(2) 大学学部長級 2人 1時間 (1) 4回 (8,700) 8,800					
						(3) 大学教授級 1人 1時間 (3) 4回 (7,900) 7,900					
						(4) 民間役員相当 1人 1時間 (3) 4回 (11,300) 11,400					
						2. 前年度限りの経費（法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討）					
						不当寄附勧誘防止法の改正に向けた有識者ヒアリング					
						計					

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,047	4,109	62	<p>1. 行政措置等につなぐ行政調査(情報収集活動)</p> <p>行政措置等に係る調査</p> <p>(1) 端緒調査(6~3級)</p> <p>全国平均 1泊2日 5回 2人 847,960 480(480)</p> <p>ブロック平均 日帰り 3回 2人 815,500 93(93)</p> <p>都内 日帰り 10回 2人 82,390 48(48)</p> <p>(2) 事情聴取(6~3級)</p> <p>全国平均 1泊2日 4回 2人 847,960 384(384)</p> <p>ブロック平均 日帰り 2回 2人 815,500 62(62)</p> <p>都内 日帰り 5回 2人 82,390 24(24)</p> <p>(3) 立入調査(6~3級)</p> <p>全国平均 1泊2日 2回 5人 847,960 480(480)</p> <p>ブロック平均 日帰り 2回 5人 815,500 155(155)</p> <p>都内 日帰り 2回 5人 82,390 24(24)</p> <p>(4) 執行アドバイザーへの意見伺い(6~3級)</p> <p>全国平均 1泊2日 (3) 4回 2人 1箇所 847,960 384(288)</p> <p>ブロック平均 日帰り (3) 4回 2人 1箇所 815,500 124(93)</p> <p>都内 日帰り (3) 4回 2人 3箇所 82,390 57(43)</p> <p>2. 法の周知啓発</p> <p>不当寄附勧誘防止法に関する法人等向け説明会</p> <p>(1) 10~7級</p> <p>全国平均 1泊2日 (5) 2回 1人 850,760 102(254)</p> <p>全国平均 日帰り (5) 2回 1人 836,360 73(182)</p> <p>都内 日帰り 1回 1人 82,490 2(2)</p> <p>(2) 6~3級</p> <p>1,199(1,474)</p> <p>177(438)</p> <p>1,022(1,036)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						全国平均 1泊2日	(7) 4回	(2) 3人	@47,960	576(671)	
						全国平均 日帰り	(5) 4回	(2) 3人	@35,960	432(360)	
						都内 日帰り	(1) 2回	(2) 3人	@2,390	14(5)	
						3. 不当寄附制度勧誘防止法の制度の在り方の検討					
						不当寄附勧誘防止法に関する有識者への意見伺い				595(0)	
						(1) 10~7級				202(0)	
						全国平均 1泊2日	1回	1人	1箇所	@50,760	51(0)
						全国平均 日帰り	1回	1人	3箇所	@36,360	109(0)
						ロック平均 日帰り	1回	1人	2箇所	@15,900	32(0)
						都内 日帰り	1回	1人	4箇所	@2,490	10(0)
						(2) 6~3級				393(0)	
						全国平均 1泊2日	1回	2人	1箇所	@47,960	96(0)
						全国平均 日帰り	1回	2人	3箇所	@35,960	216(0)
						ロック平均 日帰り	1回	2人	2箇所	@15,500	62(0)
						都内 日帰り	1回	2人	4箇所	@2,390	19(0)
						4. 前年度限りの経費(法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討)				0(399)	
						計				4,109(4,047)	
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	65,760	58,697	7,063		1. 行政措置等につなぐ行政調査(情報収集活動)				3,411(3,037)	
						(1) 事務費				3,273(2,773)	
						情報集約 送付・返送用封筒(角3号)					
						1,200部 @13.8 1.10				18(18)	
						会場借料(会議室(小))	1室	8回	@88,000 1.10	774(774)	
						会場借料(会議室(中))	1室	(2) 5回	@154,000 1.10	847(339)	
						自動車借上料(ワゴン車)				814(814)	
						a. 1泊2日	1台	10回	@51,000 1.10	561(561)	
						b. 1日(9時間)	1台	10回	@23,000 1.10	253(253)	

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						コピー用紙 (36) 33箱 (1,703) 1.10 59(67)
						翻訳料 569(569)
						a . 英語 日本語 60枚 @4,050 1.10 267(267)
						b . 中・韓国語 日本語 60枚 @4,580 1.10 302(302)
						S Dカード (改ざん防止用 100枚入り) @74,250 1.10 82(82)
						書籍購入費 10冊 @10,000 1.10 110(110)
						(2) 通信運搬費 138(264)
						立入調査資材発送費 (東京 関西、160サイズ) (2,630)
						5箱 10回 @1,370 69(132)
						集取物品発送費 (関西 東京、160サイズ) (2,630)
						5箱 10回 @1,370 69(132)
						2 . 法の周知啓発 31,801(30,207)
						(1) 事業者向け説明会 27,426(25,207)
						説明会設営・運営 (150名規模) 1,608(1,203)
						a . 6 ~ 3級 (都内) (6) 10人 1箇所 1回 @2,390 1.10 26(16)
						b . 6 ~ 3級 (全国平均日帰り) (6) (5) 10人 4箇所 1回 @35,960 1.10 1,582(1,187)
						人件費 21,465(20,524)
						a . 統括責任者 1人 10日 (6) 5回 @18,090 1.10 995(1,194)
						b . 常勤スタッフ (2) (60) (6) 3人 50日 5回 @16,380 1.10 13,514(12,973)
						c . 補助員 (2) 3人 20日 (6) 5回 @9,080 1.10 2,996(2,397)
						d . 管理費 120日 @30,000 1.10 3,960(3,960)
						有識者謝金 (大学教授級) (6) 1人 3時間 5回 @7,900 119(142)
						有識者旅費 147(184)
						a . 10 ~ 7級 (都内) 1人 1箇所 1回 @2,490 2(2)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>b . 10 ~ 7級 (全国平均日帰り)</p> <p>(5) 1人 4箇所 1回 @36,360 145(182)</p> <p>速記料</p> <p>(6) 3時間 5箇所 1回 @22,600 1.10 373(412)</p> <p>啓発媒体の企画制作費</p> <p>報告書作成費</p> <p>a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊)</p> <p>(1,703) 20箱 @1,622 1.10 36(37)</p> <p>b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ)</p> <p>50部 @1,362 1.10 75(75)</p> <p>通信運搬費</p> <p>配布文書送付 (定形外郵便物 (規格外4kgまで))</p> <p>(6) 2箱 5箇所 @1,750 1.10 19(18)</p> <p>借料及び損料</p> <p>a . 会議室 (大) (6) 5回 1日 @244,200 1.10 1,343(1,612)</p> <p>b . 機材一式 5回 1日 @25,700 1.10 141(0)</p> <p>(2) 不当寄附勧誘防止法等の普及啓発に必要な経費 4,375(5,000)</p> <p>3 . 不当寄附制度勧誘防止法の制度の在り方の検討 23,485(0)</p> <p>(1) 不当寄附勧誘防止法に関する有識者への意見伺い 10,914(0)</p> <p>人件費 4,458(0)</p> <p>a . 統括責任者 1人 20日 @18,090 1.10 398(0)</p> <p>b . 常勤スタッフ 2人 30日 @16,380 1.10 1,081(0)</p> <p>c . 補助員 2人 10日 5回 @9,080 1.10 999(0)</p> <p>d . 管理費 60日 @30,000 1.10 1,980(0)</p> <p>有識者謝金 1,062(0)</p> <p>a . 大学学長級</p> <p>2人 2時間 5回 @11,400 1.10 251(0)</p> <p>b . 大学教授級 5人 2時間 5回 @7,900 1.10 435(0)</p> <p>c . 民間役員相当</p> <p>3人 2時間 5回 @11,400 1.10 376(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>報告書作成費 111(0)</p> <p>a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊) 20箱 @1,622 1.10 36(0)</p> <p>b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 50部 @1,362 1.10 75(0)</p> <p>借料及び損料</p> <p>会議室 (小) 5回 @88,000 1.10 484(0)</p> <p>雑役務費 4,799(0)</p> <p>(2) 寄附勧誘に係る実情・実態等に関する調査 12,571(0)</p> <p>人件費 4,940(0)</p> <p>a . 主任研究員 1人 20日 @18,090 1.10 398(0)</p> <p>b . 研究員 2人 60日 @16,380 1.10 2,162(0)</p> <p>c . データ収集分析 2人 20日 @9,080 1.10 400(0)</p> <p>d . 管理費 60日 @30,000 1.10 1,980(0)</p> <p>調査旅費 248(0)</p> <p>a . 6 ~ 3級 (都内日帰り) 2人 2回 @2,390 1.10 11(0)</p> <p>b . 6 ~ 3級 (全国平均日帰り) 2人 3回 @35,960 1.10 237(0)</p> <p>アンケートの調査設計 (サンプル 5,000 件、設問数 20 問程度) @3,000,000 1.10 3,300(0)</p> <p>報告書作成費 78(0)</p> <p>a . コピー用紙 (A4 500枚 5冊) 10箱 @1,622 1.10 18(0)</p> <p>b . 報告書作成 (A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,362 1.10 60(0)</p> <p>雑役務費 4,005(0)</p> <p>4 . 前年度限りの経費 (法の施行後の我が国寄附文化への影響の調査) 0(13,473)</p> <p>5 . 前年度限りの経費 (法の施行後の状況を踏まえた制度の改善の検討) 0(19,043)</p> <p>計 58,697(65,760)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	030 食品衛生基準政策費	1,812,100	1,633,442		178,658	
	01-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	634,364	629,512		4,852	
	001 食品安全行政に必要な経費	72,305	45,521		26,784	
	001 食品保健対策費	12,076	0		12,076	(要求要旨) 食品衛生法改正において、輸出国へのHACCP実施の要求等の新たな規制が導入されることにより、輸出国からの照会が急増する可能性がある。また、TPP11協定の締結により、締約国からの食品輸入の増加が見込まれ、規制を導入する際の透明性向上が求められることから、我が国制度の海外への情報提供の機会が急増する可能性がある。 本経費は、我が国制度への理解向上による輸入食品の安全性の更なる確保及び我が国制度の透明性に対する懸念提起の回避を目的として、食品安全に関する英語情報の充実や情報提供等を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	49	0		49	1. 前年度限りの経費(コーデックス委員会対策推進費) 0(49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,563	0		2,563	1. 前年度限りの経費(経済連携協定総合対策費) 0(2,563)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	72	0		72	1. 前年度限りの経費(コーデックス委員会対策推進費) 0(72)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,459	0		2,459	1. 前年度限りの経費(経済連携協定総合対策費) 0(2,459) ア 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(106) イ 前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,353)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	6,933	0		6,933	1. 前年度限りの経費(食品輸入円滑化推進会議費) 0(1,030) ア 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(65) イ 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(10) ウ 前年度限りの経費(会議費) 0(11) エ 前年度限りの経費(雑役務費) 0(944) 2. 前年度限りの経費(コーデックス委員会対策推進費) 0(5,010) ア 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(1) イ 前年度限りの経費(会議費) 0(1) ウ 前年度限りの経費(雑役務費) 0(150) エ 前年度限りの経費(貢金) 0(4,428) オ 前年度限りの経費(保険料) 0(414) カ 前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0(16) 3. 前年度限りの経費(食品安全情報国際発信推進費) 0(893) ア 前年度限りの経費(雑役務費) 0(893) 計 0(6,933)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 食品安全管理高度化推進費	45,077	45,521		444	<p>1 フードテック応用食品衛生対策費(旧:遺伝子組換え技術応用食品衛生対策) 45,521 (45,077) (要求要旨) 近年、新たな育種技術による食品や細胞から形成・熟成する細胞培養食品、フードテックを応用して得られた食品等、従来にはない新技術を用いた食品の研究が国内外で急速に進み、社会実装の検討段階にあらため、安全性確保の検討が十分にされていない現在、現状把握とレギュレーション・ギャップの評価を行い、戦略的にルール形成に向けた準備を進めることが必要である。</p> <p>(1) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。</p> <p>(2) 遺伝子組換え食品情報収集費 遺伝子組換え食品の主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。</p> <p>(3) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 遺伝子組換え微生物によって製造する食品及び添加物を製造する場合、食品衛生法に基づく製造基準に適合している必要がある。製造基準の適合確認において、食品安全の観点から基準との適合審査を行う必要があるが、その審査のために、バイオテクノロジー技術等の専門家を招集するための経費である。</p> <p>(4) ゲノム編集技術応用食品等対策費 ゲノム編集技術応用食品等については食品衛生法上の取扱いについて基本的な方針を定め、具体的な運用をしているところである。 ゲノム編集技術応用食品等は、組換えDNA技術応用食品に該当し、安全性審査が必要な食品なのか判断が難しいことから、安全性審査体制の整備を進めるとともに、ゲノム編集技術応用食品等に係る情報収集をするため等のゲノム編集技術応用食品等対策を進めるための経費である。</p> <p>(5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握 細胞培養食品等の新開発食品は人工的環境下で生産されるため、自然界では発生しない衛生問題の可能性があることから、想定される衛生問題の有無等を試験により検証する。 さらに、フードテック応用食品については、海外の制度を中心に現行制度とのギャップを調査するとともに、我が国の遺伝子組換え・ゲノム編集食品に係る制度について、パンフレット等による積極的な情報発信を通じて、国内外の業者へ制度の理解・周知を推進するため、食品の安全性確保に必要な経費である。</p> <p>(6) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握 生体外で生産されるいわゆる培養肉における、食品の安全性確保のため、海外精度の情報収集及び検討に必要な経費。 いわゆる培養肉においては、一般的な製法等が確立しておらず、情報収集にも個別に対応する必要がある。こうした状況を踏まえ、相談における資料収集・整理、関係者との調整などの業務を、非常勤職員を登用するなどにより強化し、規制の検討に必要な情報収集の効率化・円滑化を行う。</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	324	432		108	1. フードテック応用食品衛生対策費 (1) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会謝金 1人 1回 2時間 @6,100 (2) 遺伝子組換え食品情報収集費 日米二国間打ち合わせ会議出席諸謝金 1人 1回 2時間 @6,100 日加二国間打ち合わせ会議出席諸謝金 1人 1回 2時間 @6,100 (3) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席謝金 1人 1回 1時間 @6,100 (4) ゲノム編集技術応用食品の安全確保に関する体制整備 安全性審査適用に関する検討会出席謝金 1人 2回 2時間 @6,100 (5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握 5人 6回 2時間 @6,100 (6) 前年度限りの経費（遺伝子組換え食品検査法整備費）
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,238	2,036		798	1 フードテック応用食品衛生対策費 外国旅費 (2) 遺伝子組換え食品情報収集費 国際調和のための情報収集 アメリカ 2人 @461,040 (4) ゲノム編集技術応用食品の安全確保に関する体制整備 ゲノム技術応用食品に関する情報収集 アメリカ 2人 @461,040 (6) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握（要望） いわゆる培養肉の開発、市場化状況に関する情報収集旅費 オーストラリア 0(316) 内国旅費 (3) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 2人 2回 @47,960 1. フードテック応用食品衛生対策費 (1) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 1人 1回 @35,960
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,776	2,603		173	192(0) 2,603(2,776) 36(36)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	40,739	40,450	289		<p>(2) 遺伝子組換え食品情報収集費 72(72)</p> <p>日米二国間打ち合わせ会議出席旅費</p> <p>1人 1回 @35,960 36(36)</p> <p>日加二国間打ち合わせ会議出席旅費</p> <p>1人 1回 @35,960 36(36)</p> <p>(3) 遺伝子組換え食品製造基準確認費</p> <p>遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席旅費</p> <p>3人 2回 @47,960 288(288)</p> <p>(4) ゲノム編集技術応用食品の安全確保に関する体制整備 845(845)</p> <p>安全性審査適用に関する検討会委員等旅費</p> <p>2人 4回 @47,960 384(384)</p> <p>ゲノム技術応用食品に関する情報収集旅費</p> <p>アメリカ 1人 @461,040 461(461)</p> <p>(5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握 1,362(1,362)</p> <p>国内旅費 5人 2回 @47,960 480(480)</p> <p>海外旅費 882(882)</p> <p>アメリカ 1人 @435,540 436(436)</p> <p>ベルギー 1人 @445,540 446(446)</p> <p>(6) 前年度限りの経費(遺伝子組換え食品検査法整備費) 0(173)</p> <p>1. フードテック応用食品衛生対策費 40,450(40,739)</p> <p>備品費</p> <p>うち要求 160(160)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>前年度限りの経費(消耗品費) 0(15,996)</p> <p>印刷製本費 709(907)</p> <p>通信運搬費 105(299)</p> <p>会議費 19(26)</p> <p>借料及び損料 96(26)</p> <p>雑役務費</p> <p>うち要求 12,233(10,275)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>賃金</p> <p>(5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						<p>技術者 4人 @6,155,868 24,623(11,852)</p> <p>(6) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握（要望）</p> <p>技術者 0(0)</p> <p>保険料</p> <p>(5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握</p> <p>技術者 4人 @603,993 2,416(1,144)</p> <p>(6) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握（要望）</p> <p>技術者 0(0)</p> <p>子ども・子育て拠出金</p> <p>(5) 諸外国における新開発食品の開発、市場化状況の把握</p> <p>技術者 4人 @22,230 89(42)</p> <p>(6) いわゆる培養肉の開発、市場化状況の把握（要望）</p> <p>技術者 0(0)</p> <p>職員厚生経費 0(12)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 食品衛生特別対策費	15,152	0		15,152	1 食品安全国際調和推進費 2,795 (2,790) (要求要旨) 輸出国の食品安全関係者を招聘し、残留農薬基準策定等我が国の食品安全制度についての理解を深めてもらうための研修を実施するために必要な経費である。 2 食品安全国際化戦略推進費 12,357 (14,181) (要求要旨) 食品安全施策の国際調和の推進及び、我が国に輸入される食品の安全性の確保のために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	18	0		18	1. 前年度限りの経費 (食品安全国際調和推進費) 0(18)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,991	0		8,991	1. 前年度限りの経費 (食品安全国際化戦略推進費) 0(8,991)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,366	0		3,366	1. 前年度限りの経費 (食品安全国際化戦略推進費) 0(3,366)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	2,777	0		2,777	1. 前年度限りの経費 (食品安全国際調和推進費) (1) 研修会開催経費 0(2,777) 1 印刷製本費 0(24) 2 借料及び損料 0(409) 3 会議費 0(67) 4 雜役務費 0(2,277)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 食品衛生の規格基準等に必要な経費					
	001 食品・添加物等規格基準対策費	562,059	559,136		2,923	
	01 食品規格基準設定推進費	199,313	207,602		8,289	<p>1 食品規格基準策定費 35,907 (35,697) (要求要旨)</p> <p>我が国におけるこれまでの食品の微生物に係る規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスクに基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関（特にコーデックス委員会）においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、また、食品の製造、流通、消費段階等におけるより一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づいて製造基準をはじめとする食品の微生物に係る規格基準を整備する必要がある。</p> <p>さらに、食品の汚染物質に係る規格基準の設定が必要と思われる項目については、国際基準の策定動向を踏まえ、順次、設定を進める</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 31,429 (31,428) (要求要旨)</p> <p>食品中の汚染物質（ヒ素、カドミウム等）は、環境中に広く存在するものであり、極めて広範囲の食品に含有が認められるという特徴を有する。これら食品中の汚染物質に対する曝露を抑えるためには環境汚染対策が不可欠であるが、汚染低減対策の効果が直ぐに現れない等、対策が極めて困難であるという特徴を有する。</p> <p>こうした背景から、汚染物質に関するリスク管理方策としては、まず正確な曝露状況を把握し、食品の安全性を検証する必要がある。</p> <p>このため、これまで一日摂取量調査を実施し、その安全性を確認してきたところである。調査結果によれば、ヒ素、カドミウム等の重金属の平均摂取量は耐容摂取量を下回っているものの、平均摂取量の許容/耐容摂取量比は農薬や添加物と異なりかなり高いとの結果が出ている。このことから、より精密な摂取量の推定が必要とされるが、人によって食品のとり方にはらつきが大きいケースがあるため食品汚染物質の曝露状況も異なってくる場合がある。そこで、各食品における詳細な汚染実態調査と食品摂取量調査の結果を併用し、数理モデルを用いることにより精密な汚染物質曝露量の推定を実施する。</p> <p>また、食中毒発生件数の上位となっているカンピロバクター食中毒の主な原因食品は食中毒菌のカンピロバクターに汚染された鶏肉と考えられており、内閣府食品安全委員会は鶏肉中のカンピロバクターについて、食品健康影響評価のためのリスクプロファイルを公表し、リスク管理措置の取組みが必ずしも効果を上げるに至っていないと指摘があった。問題点として定量的な検査法が統一されていないことによる汚染実態の把握が不十分であることや、食中毒のリスクが十分に伝わっていないことが挙げられており、まずは組織的・計画的に定量的かつ継続的に日本の汚染実態を把握することが重要であるとされている。</p> <p>一方、同じく食品中の汚染物質である自然毒及び製造副生成物については、国際機関（コーデックス委員会等）において審議され、国際規格や低減のための実施規範が次々と設定されており、我が国における規格基準等を設定するための環境が整いつつある。</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>また、先年より事故米転売事件によるアフラトキシン汚染、中国製加工食品中のメラミン混入、食用油中の高濃度グリシドール脂肪酸エステル含有問題など、食品中の汚染物質に関する事案が頻発し、国民の食に対する不安が増大しており、これら問題事案の原因物質である自然毒及び製造副生成物について、「食の安全」を担保するための方策を充実させることが喫緊の課題となっていることから、本予算は汚染物質実態調査及び規格基準設定を実施するための経費である。</p> <p>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 22,031 (22,027) (要求要旨)</p> <p>平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（食品中に残留する農薬等に一律基準（0.01 ppm）を含む残留基準を設定し、基準を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等を禁止する制度）が平成18年5月29日に施行された。ポジティブリスト制度の導入に伴い、国際基準等を参考に758農薬等に設定した基準（以下「暫定基準」という。）の見直し、一日摂取量調査の実施等に係る経費である。</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 114,714 (106,639) (要求要旨)</p> <p>平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（食品中に残留する農薬等に一律基準（0.01 ppm）を含む残留基準を設定し、基準を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等を禁止する制度）が平成18年5月29日に施行された。これにより、全ての農薬等が規制の対象となり、施行後、国内において新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、食品の安全性を確保しつつ、食品の円滑な流通を妨げないようにするために、個々に残留基準の設定を行いつつ、食品中の残留農薬を測定するための分析法の設定を進めている。</p> <p>しかしながら、食品流通のグローバル化が進み、国内事情のみで残留農薬等の制度設計や基準策定等することはできないことから、国外で使用される農薬等の残留基準の設定等の要請制度（以下「インポートトレランス」という。）による制度運営が必要である。</p> <p>さらに、国際機関及び欧州等を中心に、食品中の残留農薬の摂取量を精密に推定する手法として、確率論的手法を用いて摂取量の分布を推定する方法の導入が既に始まっている。我が国においても、基準設定後の摂取量推定の精密化について必要な知見の収集や解析し、国際整合性を踏まえた評価手法の導入が重要であり、当該予算はそのための経費である。</p> <p>5 残留農薬国際分類整合検討事業費（要望） 3,521 (3,522) (要求要旨)</p> <p>食品中の残留農薬基準は、農薬産物等の食品を任意のグループに分類し、この食品分類ごとに基準値を設定している。国際的には、Codex委員会において統一的な食品分類が検討・整備されており、我が国が利用している食品分類について、海外の分類ルールと異なるケースがある。</p> <p>これにより、同一の食品に対する残留農薬であっても、国内外において分類される食品カテゴリーの名称が異なる事案が発生している。そこで、食品輸出入の円滑化や残留農薬基準の国際整合を図るため、分</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	846	865		19	類ルールの見直しと、既存の残留農薬基準への適用に向けた検討を行う経費である。 1. 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @6,100 49(49) 2. 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金 3人 2回 2時間 @6,100 73(73) 3. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金 2人 2回 2時間 @6,100 49(49) 農薬等の毒性評価のための構造活性相関解析手法検討会出席 3人 4回 2時間 @6,100 146(146) 4. 残留農薬等基準策定費 残留農薬等分析法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146(146) 食品中の農薬等の確率論的な摂取量推定手法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146(146) 残留農薬等試験法検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146(146) 残留農薬国際分類整合検討事業費 3人 3回 2時間 @6,100 110(91) 計 865(846)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,269	4,841		2,572	1. 食品汚染物質安全性検証費 (1) 汚染実態調査旅費(1泊2日) 2人 6ブロック @47,960 576(576) 2. 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 (1) アメリカ 1人 @435,540 436(436) (2) 中国 1人 @244,140 244(244) 3. 残留農薬等基準策定費 (1) 東京~イタリア(パルマ)、ベルギー(ブリュッセル) (1) 4人 1回 @544,040 2,176(544) (2) 東京~オーストラリア(キャンベラ) (1) 4人 1回 @316,310 1,265(316)

要 求 番 号	事 項	前 予 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 残留農薬国際分類整合検討事業費 残留農薬基準の食品分類における国際整合に関する検討旅費 1人 4回 @35,960 計 内国旅費 1. 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席旅費 1人 2回 @47,960 2. 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費 1人 2回 @47,960 3. 農薬等ポジティリスト制度推進事業費 (1) ポジティリスト分析法開発検討会出席旅費 1人 2回 @47,960 (2) 農薬等の毒性評価のための構造活性相関解析手法検討会 1人 4回 @47,960 4. 残留農薬等基準策定費 (1) 残留農薬等分析法検討会出席旅費 1人 4回 @47,960 (2) 食品中の農薬等の確率論的な摂取量推定手法検討会出席 1人 4回 @47,960 5. 残留農薬国際分類整合検討事業費 食品分類策定検討会出席旅費 1人 7回 @35,960 外国旅費 1. 前年度限りの経費(残留農薬国際分類整合検討事業費) 計 1. 食品規格基準策定費 (1) 印刷製本費 (2) 通信運搬費 (3) 会議費 2. 食品汚染物質安全性検証費 (1) 印刷製本費 (2) 通信運搬費 (3) 会議費 3. 農薬等ポジティリスト制度推進事業費
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,125	1,116	9		144(153) 4,841(2,269) 1,116(972)
95016-2123-09-1010	庁費	1,353	1,359	6		96(96) 96(96) 288(288) 96(96) 192(192) 384(384) 192(192) 192(192) 252(108) 0(153) 1,116(1,125) 295(292) 185(185) 109(106) 1(1) 33(32) 24(24) 4(3) 5(5) 368(364)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 印刷製本費 245(245)
						(2) 通信運搬費 121(117)
						(3) 会議費 2(2)
						4 . 残留農薬等基準策定費 648(648)
						(1) 印刷製本費 88(88)
						(2) 会議費 5(5)
						(3) 通信運搬費 16(16)
						(4) 雜役務費 539(539)
						5 残留農薬国際分類整合検討事業費 15(17)
						(1) 印刷製本費 9(11)
						(2) 通信運搬費 6(6)
						計 1,359(1,353)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	173,220	178,921	5,701	1 . 食品規格基準策定費 35,467(35,260)	
						(1) 消耗品費 5,082(5,082)
						(2) 雜役務費 25,320(25,320)
						(3) 賃金
					臨時事務補助員 1人 @4,608,094	4,608(4,428)
					(4) 保険料	
					臨時事務補助員 1人 @440,480	440(414)
					(5) 子ども・子育て拠出金	
					臨時事務補助員 1人 @17,330	17(16)
					2 . 食品汚染物質安全性検証費 30,651(30,651)	
					(1) 消耗品費 683(683)	
					(2) 通信運搬費 720(720)	
					(3) 借料及び損料 591(591)	
					(4) 雜役務費 25,741(25,741)	
					(5) 賃金 2,916(2,916)	
					3 . 残留農薬等基準策定費 109,803(104,309)	
					(1) 備品費 1,249(765)	
					(2) 消耗品費 1,939(1,939)	
					(3) 雜役務費 18,000(18,000)	
					(4) 借料及び損料 448(448)	
					(5) 賃金	
					技術者 13人 @6,155,868	80,026(77,062)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
95016-2125-14-1206	食品衛生基準調査委託費	20,500	20,500		0	(6) 保険料 技術者 13人 603,993 7,852(5,748) (7) 子ども・子育て拠出金 技術者 13人 22,230 289(277) (8) 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(70) 4. 残留農薬国際分類整合検討事業費 (1) 雜役務費 3,000(3,000) 計 178,921(173,220) 1. 農薬等ポジティリスト制度推進事業費 20,500(20,500)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 食品添加物規格基準設定推進費	269,436	270,568		1,132	<p>1 食品添加物規格策定費 2,107 (2,103) (要求要旨) 食品添加物には、その安全性及び品質を確保する観点から規格が定められている。指定添加物のほとんどに規格が定められている。一方、既存添加物の中には、規格が定められていないものもある。規格が設定されていないものについては規格の新たな設定を、既に規格が設定されているものについては規格の見直しを検討することにより、効率的かつ包括的に食品添加物規格の整備を行うために必要な経費である。</p> <p>2 食品添加物基準策定費 3,487 (8,760) (要求要旨) 食品添加物の安全な使用を確保する観点から、必要に応じて食品への使用に係る基準を定めているところであるが、食品の多様化、保健機能食品制度の新設、国際基準の策定等により、当該使用基準が現在の状況にそぐわないと思われる面が見られるようになってきているため、使用基準の見直しを行う必要性が生じてきている。設定した基準の妥当性を検証するためには、様々な食品に含まれている食品添加物を正確に分析し、定量する必要があり、そのための分析法、すなわち食品中の食品添加物分析法についても検討する必要がある。</p> <p>また、事業者が添加物の新規指定や規格基準改正を厚生労働省に要請する場合、諸外国政府機関等による評価についても提出することになるが、これを調べて内容をわかりやすくまとめる作業は事業者にとって負担が大きく、また、政府として普段から海外の添加物に関する動向を把握することも重要であるため、あらかじめ情報収集をすることの意義は大きい。</p> <p>そこで、使用基準の見直し、使用基準の新たな設定、食品中の食品添加物分析法の開発・改良等の検討、諸外国における食品添加物の使用実態を反映した評価に関する情報の収集等により、効率的かつ包括的に食品添加物使用基準の検討・整備を行うため、経費を要求する。</p> <p>さらに、既に使用が認められている食品添加物について、最新の知見を踏まえた評価を行うためのスキームを整備するため、経費の増額を要求する。</p> <p>3 食品添加物等安全性確認費 89,990 (89,119) 指定時期が古い指定添加物などについて、トランジジェニック動物（遺伝子組み換え動物）を用いた試験などバイオテクノロジーの進歩を踏まえた毒性試験を計画的に実施し、食品添加物等の安全性確保を推進するための経費である。</p> <p>4 食品添加物一日摂取量調査費 4,443 (4,182) (要求要旨) 食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることが必要であり、食品添加物一日摂取量調査については、平成9年度より事業として実施しており、平成11年度には第2次補正予算により、総点検を実施したところである。</p> <p>この結果、世代別の摂取量（幼児、学童、青年、成人、高齢者）について継続的に調査する必要性が認められたことから、この調査の実施に必要な経費である。</p> <p>5 食品添加物指定費 167,341 (161,286)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要求要旨)</p> <p>(1) 各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進費</p> <p>食品の輸入については、WTOの「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」(SPS協定)で、特別な場合を除き、国際的な基準が設定されている場合はその基準に従うこととされている。</p> <p>添加物については、諸外国との経済連携協定に向けた作業が加速化しており、国際的な基準に合致させるための基準策定等の業務が増加することから、これらに対応するため、国際機関等の制度等に関する調査、基準策定及び指定手続に係る審査業務の一部を外部委託し、指定手続の迅速化を図るために必要な経費である。</p> <p>(2) 香料安全性評価推進費</p> <p>食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると評価された場合にその使用が認められる。</p> <p>一方、香料の中でも合成香料の多くに関しては、化学構造に基づく一括指定により、昭和20~30年代よりその使用が認められてきたところである。しかしながら、化学構造に基づく一括指定であることから、我が国では該当する香料が確認されている範囲で約3,000品目あり、どのような香料が使用されているのかの全体像の把握が困難な状況であるとともに、これらの香料の安全性に関して十分な蓄積がない状況となっている。</p> <p>他方、欧州連合等においても、同様の状況を鑑み、食品添加物と同様に香料に関するポジティブリスト制度を導入するとともに、香料の安全性評価が進められているところである。その評価の過程において、遺伝毒性が懸念されるとの結果が欧州連合から報告され、欧州連合、米国及び日本において当該香料の使用を禁止する措置を講じた事例(1物質)が生じてあり、我が国で使用される香料、特に我が国でのみ使用されている香料について、速やかにその安全性を確認する必要がある。</p> <p>このため、本経費は、化学構造に基づく一括指定がなされた香料について、</p> <p>海外において指定や安全性評価が行われてあらず、安全性確認が必要と考えられる</p> <p>香料を選定するため、海外の規制情報、安全性報告書等の調査を実施</p> <p>最小限の安全性データの蓄積を行うための毒性試験の実施等</p> <p>に必要な経費である。</p> <p>6 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業 3,200 (3,986)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることが必要であり、食品添加物一日摂取量調査については、平成9年度より事業として実施しており、平成11年度には第2次補正予算により、総点検を実施したところである。</p> <p>体系化された食品分類に基づいた調査を行い、従来の摂取量調査と比較してより精緻なデータを収集することで、コーデックス等国際基準に係る検討への貢献を可能とするために必要な経費である。</p> <p>7 食品添加物(香料)に関する国際整合化事業(要望) 19,012 (0)</p> <p>(要求要旨)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	509	437		72	<p>香料の対象範囲や分類を整理し、諸外国における規制制度との整合性を図ることによって、輸入品も含めた香料に対して適切な基準設定を可能とするための経費である。</p> <p>1. 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 3人 1回 ⑧7,900 24(24)</p> <p>2. 食品添加物基準策定費 基準検討会出席謝金 2人 2回 2時間 ⑧6,100 49(49)</p> <p>再評価手法検討会出席謝金 4人 2回 2時間 ⑧6,100 98(97)</p> <p>再評価対象物質選定検討会出席謝金 4人 2回 2時間 ⑧6,100 98(98)</p> <p>3. 食品添加物等安全確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人 2回 2時間 ⑧6,100 49(49)</p> <p>4. 食品添加物指定費 香料安全性評価検討会出席謝金 5人 3回 ⑧7,900 119(119)</p> <p>5. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化・精緻化事業費(要望) 香料検討会出席謝金 0(73)</p> <p>6. 食品添加物(香料)に関する国際整合化事業(要望) 0(0)</p> <p>計 437(509)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,124	1,966		158	<p>内国旅費</p> <p>1. 食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費 (1) 2人 2回 7地区 ⑧35,960 1,007(252)</p> <p>2. 前年度限りの経費(食品添加物一日摂取量調査費) 0(0)</p> <p>3. 食品添加物(香料)に関する国際整合化事業(要望) 0(0)</p> <p>外国旅費</p> <p>1. 食品添加物指定費 (1) 各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進等旅費 東京～イタリア(パルマ)、ベルギー(ブリュッセル) 1人 1回 ⑧497,640 498(498)</p> <p>(2) 香料事前調査等旅費 東京～米国(ワシントン) 1人 1回 ⑧461,040 461(461)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,492	987		505	2. 前年度限りの経費(食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業) 0(913) 3. 食品添加物(香料)に関する国際整合化事業(要望) 東京～中国 0(0) 計 1,966(2,124) 内国旅費 987(432) 1. 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席旅費 1人 1回 @47,960 48(48) 2. 食品添加物基準策定費 再評価手法検討会出席旅費 3人 2回 @35,960 216(0) 再評価対象物質選定検討会出席旅費(要望) 339(0) 3人 3回 @35,960 324(0) 1人 1回 @15,000 15(0) 3. 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席旅費 1人 2回 @47,960 96(96) 4. 食品添加物指定費 香料安全性評価検討会出席旅費 3人 2回 @47,960 288(288) 5. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化・精緻化事業費(要望) 食品分類検討会出席旅費 0(0) 外国旅費 1. 前年度限りの経費(食品添加物基準策定費) 0(1,060) 計 987(1,492) 95016-2123-09-1010 庁 費
		1,458	1,577		119	(1) 備品費 15(15) (2) 印刷製本費 99(99) (3) 通信運搬費 55(53) (4) 会議費 2(2) 2. 食品添加物基準策定費 343(340) (1) 印刷製本費 283(282) (2) 通信運搬費 55(53) (3) 会議費 5(5) 3. 食品添加物安全性確認費 177(175)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	263,853	265,601	1,748		<p>(1) 印刷製本費 117(117)</p> <p>(2) 通信運搬費 55(53)</p> <p>(3) 会議費 5(5)</p> <p>4 . 食品添加物一日摃取量調査費 108(0)</p> <p>(1) 印刷製本費 53(0)</p> <p>(2) 通信運搬費 55(0)</p> <p>5 . 食品添加物指定費 778(774)</p> <p>(1) 印刷製本費 287(287)</p> <p>(2) 通信運搬費 164(160)</p> <p>(3) 会議費 4(4)</p> <p>(4) 雑役務費 323(323)</p> <p>計 1,577(1,458)</p> <p>1 . 食品添加物規格策定費 1,864(1,862)</p> <p>(1) 消耗品費 182(182)</p> <p>(2) 印刷製本費 90(90)</p> <p>(3) 通信運搬費 80(78)</p> <p>(4) 雑役務費 1,512(1,512)</p> <p>2 . 食品添加物基準策定費 2,344(7,116)</p> <p>(1) 備品費(要望) 0(0)</p> <p>(2) 消耗品費(要望) 0(0)</p> <p>(3) 雑役務費 2,344(7,116)</p> <p>うち要求 0(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>(4) 借料及び損料(要望) 0(0)</p> <p>(5) 貸金(要望) 0(0)</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>(6) 保険料(要望) 0(0)</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金 0(0)</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>3 . 食品添加物等安全性確認費 88,661(88,547)</p> <p>(1) 雑役務費 4,335(4,182)</p> <p>4 . 食品添加物一日摃取量調査費 153(0)</p> <p>(1) 消耗品費 4,182(4,182)</p> <p>(2) 雑役務費 165,197(159,146)</p> <p>5 . 食品添加物指定費 165,197(159,146)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 備品費	495(495)
						(2) 消耗品費	432(432)
						(3) 通信運搬費	31(31)
						(4) 雑役務費	137,731(137,732)
						(5) 借料及び損料	2,812(2,812)
						(6) 賃金	21,528(16,011)
						臨時事務補助員 2人 @4,608,094	9,216(0)
						技術者 2人 @6,155,868	12,312(0)
						前年度限りの経費	0(16,011)
						(7) 保険料	2,089(1,564)
						臨時事務補助員 2人 @440,480	881(0)
						技術者 2人 @603,993	1,208(0)
						前年度限りの経費	0(1,564)
						(8) 子ども・子育て拠出金	79(58)
						臨時事務補助員 2人 @17,330	35(0)
						技術者 2人 @22,230	44(0)
						前年度限りの経費	0(58)
						(9) 前年度限りの経費(職員厚生経費)	0(11)
						6. 食品添加物の使用基準における食品分類の明確化及び食品分類ごとの食品摂取量推計事業	3,200(3,000)
						(1) 備品費(要望)	0(0)
						(2) 消耗品費(要望)	0(0)
						(3) 雑役務費	
						うち要求	3,200(3,000)
						うち要望	0(0)
						(4) 借料及び損料(要望)	0(0)
						(5) 賃金(要望)	
						臨時事務補助員	0(0)
						(6) 保険料(要望)	
						臨時事務補助員	0(0)
						(7) 子ども・子育て拠出金(要望)	
						臨時事務補助員	0(0)
						7. 食品添加物(香料)に関する国際整合化事業(要望)	

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 備品費 0(0)</p> <p>(2) 消耗品費 0(0)</p> <p>(3) 雜役務費 0(0)</p> <p>(5) 賃金</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>(6) 保険料</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金</p> <p>臨時事務補助員 0(0)</p> <p>計 265,601(263,853)</p>

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 容器包装等規格基準設定 推進費	3,373	3,378		5	<p>1. 食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 3,378 (3,373) (要求要旨)</p> <p>食品に用いられる器具・容器包装や、おもちゃ等のプラスチック製品の可塑剤などの添加剤、着色料など多種多様な化学物質が使用されており、着色料中の重金属（鉛）をはじめ、これらの化学物質の中には人体への有害性が懸念されているものがある。</p> <p>このため、現在市場に流通している器具・容器包装やおもちゃに使用または混入している化学物質に関する情報の収集や食品用器具・容器包装、おもちゃの規格基準、試験方法や、製造管理方法の検討を行い、これらの化学物質の食品への移行（溶出）等について管理することにより、健康被害を防止するための経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	439	439		0	<p>1. 容器包装安全対策検討会出席謝金 6人 4回 2時間 @6,100 293(293)</p> <p>2. 同等性調査法開発検討会出席謝金 3人 4回 2時間 @6,100 146(146)</p> <p>計 439(439)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,977	1,977		0	<p>内国旅費 ボジティプリスト制度普及推進旅費 2人 8回 @47,960 767(767)</p> <p>外国旅費 1 EU (イタリア、ベルギー) 1人 1回 @505,440 505(505)</p> <p>2 中国 1人 1回 @244,140 244(244)</p> <p>3 アメリカ合衆国 1人 1回 @461,040 461(461)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	576	576		0	計 1,977(1,977)
						1 容器包装安全対策検討会出席旅費 2人 4回 ⑧47,960 384(384)
						2 同等性調査法開発検討会出席旅費 1人 4回 ⑧47,960 192(192)
	95016-2123-09-1010 庁 費	381	386		5	計 576(576)
						食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費
						(1)印刷製本費 251(251)
						(2)通信運搬費 120(115)
						(3)会議費 15(15)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 健康栄養食品規格基準設定推進費	75,021	76,818		1,797	1 健康食品規格基準策定費 76,818 (75,021) (要 求 要 旨) 健康食品による健康被害例の報告に対しては、国民の健康の保護の観点から、的確な情報を把握し、迅速かつ適切な対応が必要である。 多様化する健康被害事例へ迅速・適切に対応するため、臨床医等から迅速に意見聴取するとともに、市場に流通している健康食品の安全性を確認するための試験検査を実施するなど、より適切な対応を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 相談員養成事業検討会出席謝金 2人 5回 2時間 @6,100
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	144	144		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック @47,960
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	109	109		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 相談員養成事業検討会旅費 1人 3回 @36,360
	95016-2123-09-1010 庁 費	53	53		0	健康食品安全対策推進費 (1) 印刷製本費 (2) 会議費
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	74,593	76,390		1,797	1. 健康食品規格基準策定費 (1) 消耗品費 (2) 借料及び損料(要望) (3) 雑役務費 (4) 費金 臨時事務補助員(要望) 技術者(要望)

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>技術者 1人 @6,155,868 6,156(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(21,802)</p> <p>(5) 保険料 604(2,139)</p> <p>臨時事務補助員(要望) 0(0)</p> <p>技術者(要望) 0(0)</p> <p>技術者 1人 @603,993 604(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(2,139)</p> <p>(6) 子ども・子育て拠出金 22(79)</p> <p>臨時事務補助員(要望) 0(0)</p> <p>技術者(要望) 0(0)</p> <p>技術者 1人 @22,230 22(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(79)</p> <p>(7) 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(16)</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	21 食品衛生対策運営経費	14,916	770		14,146	1. 食品基準審査課行政文書電子媒体変換業務費 0(9,288) (要求要旨) 食品基準行政の執行に当たって、業務の効率化・高度化やリモートワークのための環境整備を図るため、これまで単に保存されていた紙媒体資料等を整理するとともに、それらをまとめ、検索可能な電子化作業を行うもの。 2. 評価調査会運営費 770(5,628) (要求要旨) 食品衛生基準科学研究事業において、外部有識者による事前評価及び中間・事後評価を適切に行うこと で、科学的な根拠に基づいた食品のリスク管理を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	268	268		0	評価調査会出席謝金 268(268) (1)事前評価委員会 11人 1回 2時間 @6,100 134(134) (2)中間・事後評価委員会 11人 1回 2時間 @6,100 134(134)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	502	502		0	評価調査会出席 502(502) (1)事前評価委員会 251(251) 都内 6人 1回 @1,840 11(11) 県外 5人 1回 @47,960 240(240) (2)中間・事後評価委員会 251(251) 都内 6人 1回 @1,840 11(11) 県外 5人 1回 @47,960 240(240)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	14,146	0		14,146	1. 前年度限りの経費(食品基準審査課行政文書電子媒体変換業務費) 0(9,288) 2. 前年度限りの経費(評価調査会運営費) 0(4,858) 計 0(14,146)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 食品の安全確保のための国際調和推進経費	0	24,855		24,855	
	001 食品保健対策費	0	10,317		10,317	<p>1 経済連携協定総合対策費 7,361 (0) (要求要旨) 我が国は経済連携協定 (EPA等)に関する取組を積極的に行っており、21のEPA等を締結している。経済連携協定の締結交渉及び締結後の技術的協議等に適切に対応することにより、我が国に輸入される食品の安全性の確保を図ることができるため、インド太平洋経済枠組み (IPEF) や日・パングラディッシュ経済連携協定等の新たなEPA等の締結に向けて、戦略的に、交渉に対応する必要がある。また、締結後は、委員会等が設置され、食品安全に関する事項について懸念がある場合には技術的協議へ対応する必要が生じる。本経費は、EPA等の締結交渉、締結後に開催される委員会等に対応するために必要な経費である。</p> <p>2 コーデックス委員会対策推進費 5,821 (0) (要求要旨) 食品の国際規格を策定するコーデックス委員会に我が国として対応するにあたり、科学的知見に裏打ちされた対処方針を策定する必要がある。一方で、食品の国際規格を策定するFAO/WHO合同食品規格計画 (コーデックス委員会) の会議資料は高度かつ専門的な内容を含むものであり、50年以上の長期にわたり議論がされているところで、複雑になっている。本経費は、コーデックス委員会関係の膨大な会議資料や、日本政府の対応等の情報について、整理・保存し、必要な情報を迅速に提供できる環境を整備し、我が国の対処方針について、有識者による意見交換の場を設けるべく、国内でコーデックス連絡協議会を開催するのに必要な経費である。</p> <p>3 食品安全情報国際発信推進費 802 (0) (要求要旨) 諸外国から、日本の食品安全制度や食品の基準に関する照会が頻繁に接頭し、国際的な貿易交渉や経済連携協定における技術的な協議の場において、我が国の食品安全制度について情報提供を求められる。また、国際会議の場において、積極的に日本の立場の支持や日本の存在意義向上等には、我が国の食品安全制度についての理解を深め、食品安全分野の技術的課題、国際課題の認識を共有する必要がある。本経費は、食品安全行政に関する取組や食品安全関係法令 (法律、政令、施行規則、告示等) の英語訳を作成するとともに、日本の食品安全の国際的取組を積極的に国内外に情報発信するために必要な経費である。</p>

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	49			49	1. コーデックス委員会対策推進費 2人 2回 2時間 @6,100 49(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,481			1,481	1. 経済連携協定総合対策費 ア 締結後協議 1,160(0) (ア) 東京～タイ(バンコク) 2人 1回 @274,140 548(0) (イ) 東京～ベルギー(ブリュッセル) うち要求 1人 1回 @612,330 612(0) うち要望 0(0) イ 締結前協議 321(0) (ア) 東京～バングラデシュ(ダッカ)(要望) 0(0) (イ) 東京～インド(デリー)(要望) 0(0) (ウ) 東京～マレーシア(クアラルンプール) 1人 1回 @320,750 321(0) (エ) 東京～米国(ワシントン)(要望) 0(0) (オ) 東京～ベトナム(ハノイ)(要望) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	72			72	1. コーデックス委員会対策推進費 1人 2回 @35,960 72(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	2,213			2,213	1. 経済連携協定総合対策費 ア 印刷製本費 106(0) イ 雑役務費 2,107(0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	0	6,502			6,502	1. コーデックス委員会対策推進費 ア 印刷製本費 1(0) イ 会議費 1(0) ウ 雑役務費 149(0) エ 賃金 5,052(0) オ 保険料 478(0) カ 子ども・子育て拠出金 19(0) 2. 食品安全情報国際発信推進費 ア 雑役務費 802(0)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計	6,502(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 食品衛生特別対策費	0	14,538		14,538	<p>1 食品安全国際化戦略推進費 32,015 (0) (要求要旨) コーデックス委員会は、FAO及びWHOにより合同で設置された政府間組織であり、国際的な食品の規格を策定している。この国際規格は、世界貿易機関(WTO)による食品の国際取引のルールとして扱われている。また、WTO/SPS委員会は、WTO加盟国の定期的な協議の場として設置されている委員会である。そのため、我が国の意見の国際規格への着実な反映、我が国の食品分野における国際的地位の向上に結びつけるためには、会議等に、積極的に参加して、国際調和の推進を図る必要がある。本経費は、国際会議等における我が国の意見の国際規格への着実な反映、我が国の食品分野における国際的地位の向上、国際貢献、食品安全施策の国際調和の推進による食品の安全性の確保のため、コーデックス委員会の国際会議等への出席・対応、開催に必要な費用である。令和7年度以降、新たに作業ワーキングや会議が開催されるため、新しく対応が必要な会議等に、積極的に参加して、国際調和の推進を図る必要がある。</p> <p>2 食品安全国際調和推進費 5,530 (0) (要求要旨) 我が国の意見の国際規格への着実な反映や国際的地位の向上、食品安全施策の国際調和のためには、国際会議や国際交渉の正式な場における政府間の意見交換や発言に加えて、交流プログラム等により常時国際的な協調を図る必要がある。また、食品流通のグローバル化及び食品安全に関する人々の意識の向上に伴い、諸外国の我が国の食品安全制度に対する関心が高まっており、複数の国から来日の要望がある状況である。さらに、食品分野での交流を積極的に行うことを国際的に発信しているため、その発言等に応える必要がある。本経費は、食品分野での交流を通して、相互の理解を積極的に深める日本国内における交流プログラムに必要な経費である。従来、例年1カ国のみ招聘していたが、ニーズに応えるため、令和7年度からは2カ国に拡充を図る。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	18		18	<p>1. 食品安全国際調和推進費</p> <p>うち要求 1人 1日 3時間 @6,100 18(0) うち要望 0(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	8,097		8,097	<p>1. 食品安全国際化戦略推進費 8,097(0)</p> <p>ア 東京～イタリア(ローマ) 2人 1回 @610,930 1,222(0) イ 東京～フランス(パリ) 2人 1回 @633,250 1,267(0) ウ 東京～中国(北京)</p> <p>うち要求 2人 1回 @448,050 896(0) うち要望 0(0)</p> <p>エ 東京～韓国(ソウル) 2人 1回 @343,880 688(0)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						<p>オ 東京～アメリカ(ワシントン)</p> <p>うち要求 1人 1回 @736,340 736(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>力 東京～ドイツ(ベルリン)</p> <p>うち要求 1人 1回 @623,570 624(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>キ 東京～カナダ(バンクーバー)(要望) 0(0)</p> <p>ク 東京～オランダ(アムステルダム)</p> <p>うち要求 1人 1回 @617,670 618(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>ケ 東京～ハンガリー(ブダペスト)(要望) 0(0)</p> <p>コ 東京～オーストラリア(キャンベラ)(要望) 0(0)</p> <p>サ 東京～スイス(ジュネーブ)</p> <p>うち要求 1人 3回 @681,860 2,046(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>1. 食品安全国際化戦略推進費 3,349(0)</p> <p>ア 東京～イタリア(ローマ) 1,343(0)</p> <p>ア 東京～フランス(パリ) 1,298(0)</p> <p>ウ 東京～中国(北京) 708(0)</p> <p>1. 食品安全国際化戦略推進費 3,074(0)</p> <p>(1) 会合開催経費(要望)</p> <p>1 印刷製本費 0(0)</p> <p>2 借料及び損料 0(0)</p> <p>3 会議費 0(0)</p> <p>4 雑役務費 0(0)</p> <p>2. 食品安全国際調和推進費 3,074(0)</p> <p>(1) 研修会開催経費</p> <p>1 印刷製本費 24(0)</p> <p>うち要求 24(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>2 借料及び損料 277(0)</p> <p>うち要求 277(0)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>3 会議費 0(0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	3,349		3,349	
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	0	3,074		3,074	

要 求 番 号	事 項	前 予 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						うち要求 うち要望 4 雜役務費 うち要求 うち要望 計	56(0) 0(0) 2,717(0) 0(0) 3,074(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	06-13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	1,177,736	1,003,930		173,806	
	001 食品衛生の規格基準等の調査研究等に必要な経費	921,541	773,355		148,186	
	001 食品規格基準設定推進費					農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 316,868 (345,871) (要求要旨) 平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（食品中に残留する農薬等に一律基準（0.01ppm）を含む残留基準を設定し、基準を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等を禁止する制度）が平成18年5月29日に施行された。ポジティブリスト制度の導入に伴い、国際基準等を参考に758農薬等に設定した基準（以下「暫定基準」という。）の見直し、一日摂取量調査の実施等に係る経費である。
	13087-2203-09-2300 食品衛生基準調査研究費	345,871	316,868	29,003	農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 (1) 備品費 (2) 消耗品費 (3) 印刷製本費 (4) 通信運搬費 (5) 借料及び損料 (6) 会議費 (7) 雑役務費 (8) 賃金 臨時事務補助員 技術者 研究者A（要望） 研究者B（要望） 研究者C（要望） 研究者D（要望） 前年度限りの経費（賃金） (9) 保険料 臨時事務補助員	316,868(345,871) 50(50) 15,777(15,777) 12(12) 4(3) 2,811(2,811) 3(3) 220,258(228,882) 70,775(94,614) 9,216(0) 61,559(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(94,614) 6,921(3,288) 881(0)

要求番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 容器包装等規格基準設定 推進費					<p>技術者 10人 @603,993 6,040(0)</p> <p>前年度限りの経費(保険料) 0(3,288)</p> <p>(10)子ども・子育て拠出金 257(351)</p> <p>臨時事務補助員 2人 @17,330 35(0)</p> <p>技術者 10人 @22,230 222(0)</p> <p>前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) (351)</p> <p>(11)前年度限りの経費(職員厚生経費) 0(80)</p> <p>食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 456,487 (575,670)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品に用いられる器具・容器包装や、おもちゃ等のプラスチック製品の可塑剤などの添加剤、着色料など多種多様な化学物質が使用されており、着色料中の重金属(鉛)をはじめ、これらの化学物質の中には人体への有害性が懸念されているものがある。</p> <p>このため、現在市場に流通している器具・容器包装やおもちゃに使用または混入している化学物質に関する情報の収集や食品用器具・容器包装、おもちゃの規格基準、試験方法や、製造管理方法の検討を行い、これらの化学物質の食品への移行(溶出)等について管理することにより、健康被害を防止するための経費である。</p>
13087-2203-09-2300	食品衛生基準調査研究費	575,670	456,487	119,183		<p>食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 456,487(575,670)</p> <p>(1)備品費 2,193(2,193)</p> <p>(2)消耗品費 34(34)</p> <p>(3)借料及び損料 451(451)</p> <p>(4)雑役務費</p> <p>うち要求 377,656(497,892)</p> <p>うち要望 0(0)</p> <p>(5)貢金 69,192(65,747)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 定 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>臨時事務補助員 7人 @4,608,094 32,257(0)</p> <p>技術者 6人 @6,155,868 36,935(0)</p> <p>前年度限りの経費（賃金） 0(65,747)</p> <p>(6) 保険料 6,707(8,985)</p> <p>臨時事務補助員 7人 @440,480 3,083(0)</p> <p>技術者 6人 @603,993 3,624(0)</p> <p>前年度限りの経費（保険料） 0(8,985)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金 254(335)</p> <p>臨時事務補助員 7人 @17,330 121(0)</p> <p>技術者 6人 @22,230 133(0)</p> <p>前年度限りの経費（子ども・子育て拠出金） 0(335)</p> <p>(8) 前年度限りの経費（職員厚生経費） 0(33)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品衛生基準科学研究費補助金（優れた成果につながる提案を確保するため、競争的環境の下で公募し、採択するもの）</p>
006 食品衛生基準科学研究費 13087-2715-16-1289 食品衛生基準科学研究費補助金		197,628	177,865		19,763	
011 食品衛生基準行政調査研究費 13087-2715-16-2429 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金		58,567	52,710		5,857	<p>(要求要旨)</p> <p>食品衛生基準行政推進調査事業費補助金（優れた成果につながるものにするため、当該研究課題を実施する者を指定するもの）</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 増 減	備 考
						<p>6年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</p> <p>4. 計 (1 + 2 + 3) 業務経費 一般管理費 人件費 3,691,710 = 1,890,076 + 171,988 + 1,629,646</p> <p>Ⅲ. 運営費交付金 (Ⅱ - Ⅰ) 支出 収入 3,502,439 = 3,691,710 - 189,271</p> <p>1. 要求 2,849,247(3,165,830) 2. 要望 0(0) 計 2,849,247(3,165,830)</p>